事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0438　－　00

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	社会資本整備総合交付金			担当部局庁	大臣官房	作成責任者
事業開始年度	平成22年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	社会資本整備総合交付金等総合調整室	室長　須藤　明夫
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	都市公園法、河川法、海岸法、下水道法、道路法、港湾法　等			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画	
主要政策・施策	–			主要経費	公共事業	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

社会資本整備総合交付金は、地方公共団体等が作成した社会資本総合整備計画に基づき行う社会資本の整備その他の取組を支援することにより、交通の安全の確保とその円滑化、経済基盤の強化、生活環境の保全、都市環境の改善及び国土の保全と開発並びに住生活の安定の確保及び向上を図ることを目的とする。

事業概要（5行程度以内。別添可）

地方公共団体等が作成した社会資本総合整備計画※に基づき、政策目的実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業等に対して総合的・一体的な支援等を行う。
※　計画期間は3～5年。地方公共団体等が単独で、又は共同して社会資本総合整備計画を策定
※　計画策定に当たっては、成長力の強化や地域の活性化等の実現状況等を測るための成果指標（アウトカム指標）を設定
＜基幹事業＞【基幹事業ごとの事業概要（令和3年度に配分実績があるもの）は別紙1参照】
社会資本総合整備計画の目標を実現するために交付金事業者が実施する基幹的な事業であって、次に掲げる事業
① 道路事業、② 港湾事業、③ 河川事業、④ 砂防事業、⑤ 地すべり対策事業、⑥ 急傾斜地崩壊対策事業、⑦ 下水道事業、⑧ その他総合的な治水事業、⑨ 海岸事業、⑩ 都市再生整備計画事業、⑪ 広域連携事業、⑫ 都市公園・緑地等事業、⑬ 市街地整備事業、⑭ 都市水環境整備事業、⑮ 地域住宅計画に基づく事業、⑯ 住環境整備事業
＜関連社会資本整備事業＞
社会資本総合整備計画の目標を実現するため、基幹事業と一体的に実施することが必要な社会資本整備及び公的賃貸住宅の整備に関する事業
＜効果促進事業＞
社会資本総合整備計画の目標実現のために基幹事業と一体となって、基幹事業の効果を一層高めるために必要な事業等
＜社会資本整備円滑化地籍整備事業＞
社会資本総合整備計画の目標を実現するため、基幹事業に先行し、又は併せて実施する国土調査法に規定する地籍調査であって、社会資本整備の円滑化に資するもの

実施方法

交付

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	803,531	697,282	575,244	527,881	633,677
	補正予算	60,009	106,133	49,500	–	
	前年度から繰越し	310,069.9	356,059.8	367,307	289,357.8	
	翌年度へ繰越し	▲356,059.8	▲ 367,307	▲289,357.8	–	
	予備費等	0	0	0	–	
	計	817,550.1	792,167.8	702,693.2	817,238.8	633,677
執行額		814,125.8	786,996.4	692,441.2		
執行率（%）		100%	99%	99%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		94%	98%	111%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
交付金事業	527,881	633,677	重要政策推進枠：163,900 PPP/PFIの活用、コンパクト・プラス・ネットワークの推進等の分野に係る事業への支援に推進枠を充てたことによる増。
計	527,881	633,677	

活動内容（アクティビティ）

地方公共団体等に対して、社会資本総合整備計画に基づき行われる社会資本の整備その他の取組を支援する。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
政策目的に資する社会資本の整備	社会資本総合整備計画数（全国ベース）	活動実績	計画	2,632	2,426	2,476	2,405	–
		当初見込み	–	–	–	–	–	–

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
当該年度の当初配分額（全国ベース）／　当該年度に社会資本整備総合交付金が当初配分された計画数（全国ベース）	単位当たりコスト	百万円	336.8	312.4	254.2	241.3
	計算式	百万円/計画数	886,569/2,632	757,865/2,426	629,468/2,476	580,313/2,405

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標　年度	目標最終年度　年度
全ての社会資本総合整備計画において、計画終了時に、各計画で定める成果指標の目標値を達成する ※別紙1において基幹事業ごとに関連する成果指標を記載	社会資本総合整備計画中の成果指標の目標値の達成度（%）（全国ベース）	成果実績	%	85.1	69	62.4	–	–
		目標値	%	100	100	100	–	–
		達成度	%	85.1	69	62.4	–	–

根拠として用いた統計・データ名（出典）			社会資本総合整備計画の成果指標の目標値の達成状況についての地方公共団体に対する調査（国土交通省）		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	別紙2参照		
		施策	別紙2参照	政策評価書URL	
				該当箇所	
	新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野：	社会資本整備等	
			（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL：	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf	
			該当箇所	P.67～68　13．立地適正化計画の作成・実施の促進	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会資本整備重点計画で掲げる重点目標と関連する事業を支援するとともに、PPP／PFIの推進などの社会情勢等の変化に合わせ、交付金制度の見直しや交付金の重点配分を行ってきている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は地方公共団体等の社会資本の整備等の取組を支援するものであり、国が行うことが必要である。また、PPP／PFIの活用等により官民の多様な関係者が連携して取り組む総合的な整備計画に対して重点配分を行うなど、民間能力の活用の促進を図っている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は地方公共団体等の社会資本の整備等を通じ、経済基盤の強化、都市環境の改善等を図るものであり、平成28年度より、社会資本整備重点計画等のKPI・指標と連動する重点配分対象を設定し、当該対象事業に対して重点的に交付金を配分する取組を始めたところ。これによって、優先度の高い分野への取組の促進を図っており、平成29年度よりこの取組を本格化させているところ。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と地方公共団体等とは関係法令等に定められた妥当な負担関係を適用したものとなっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	地方公共団体等が作成する計画に基づき行う社会資本の整備等のために必要な経費について交付金を配分しており、単位当たりコストは妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地方公共団体等が作成する計画に基づき行う社会資本の整備等であって、交付要綱に定める事業に限定している。また、平成27年度より効果促進事業について、平成29年度より関連社会資本整備事業について、使途の見直しを行ったところ。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	事業の進捗状況等を踏まえ、概ね3年から5年の計画期間内において発生したものであり、妥当である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	PPP／PFIの活用等により官民の多様な関係者が連携して取り組む、あるいは民間投資を喚起する総合的な整備計画に対して重点配分を行っている。 また、平成28年度より、限られた予算を効率的に配分するため、社会資本整備重点計画等のKPI・指標と連動した重点配分対象を設定し、重点的に交付金を配分する取組を開始し、平成29年度よりその取組を本格化させているところ。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標には地方公共団体等が設定した計画内の成果目標の達成度を設定しており、地方公共団体が策定した計画に基づく事業を支援する本事業の趣旨に鑑み、適切な指標となっており、その実績は概ね妥当なものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	計画内の成果目標を概ね達成できている状況であり、整備された施設等が十分活用されているものと考えられる。

関連事業							
関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）						○	社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金及び社会資本整備総合交付金（復興）との役割分担については、成長力強化や地域活性化等につながる事業にあっては社会資本整備総合交付金により、「命と暮らしを守るインフラ再構築」、「生活空間の安全確保」に対する集中的支援にあっては防災・安全交付金により、被災地域の復興等のための事業等にあっては社会資本整備総合交付金（復興）により支援しており、それぞれ適切な役割分担となっている。
事業番号					事業名		
2022	国交	21	0439	00	防災・安全交付金		
2022	復興	21	0125	00	社会資本整備総合交付金（復興）		

点検・改善結果		
	点検結果	平成28年度より、経済・財政再生計画等の指摘を踏まえ、費用便益比（B／C）の算出の要件化、不用率・未契約繰越率の把握、公表等の制度の見直しを行うとともに、真に必要な計画・事業に十分な交付金が充てられるよう、重点配分対象の明確化を行い、平成29年度から、その取組を本格化させているところ。 令和5年度においても、限られた予算を効率的に使用する観点から、優先度の高い計画・事業に対して十分な支援ができるよう、これらの取組を継続するとともに、引き続き、必要な改善策を検討し、講じるべきである。
	改善の方向性	優先度の高い計画・事業に対して十分な支援ができるよう、予算の重点化に向けた必要な改善策を検討し、予算の重点化を図る。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	優先度の高い事業・計画に対して十分な支援ができるよう、引き続き必要な改善策を検討し、対策を講じられたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	地方公共団体の実情を踏まえつつ、真に必要な事業・計画への重点配分を行うとともに、事業の効率性や住民等への説明責任の向上等の諸課題に対応するため、重点配分対象の明確化、一定の線引きを行った上での費用対効果（B/C）の算出の要件化、不用率・未契約繰越率の把握、整備計画の事前評価・事後評価の公表の徹底など、引き続き運用改善の徹底を図る。

備考

政策評価において北海道・離島振興は別の政策体系となっており、政策評価との連携をとるため、予算額・執行額及び予算内訳に関しては重複を避けるため、内地分のみ計上している。その他成果実績等に関しては、全国ベースでの分析をしている。
<秋の年次公開検証（秋のレビュー）等の行政改革推進会議による指摘、会計検査院の検査報告、総務省の政策評価、行政評価・監視結果、財務省の予算執行調査結果等の主な指摘及びそれに対する対応>
【平成26年度財務省予算執行調査】
○主な指摘　効果促進事業の対象事業について抜本的な見直しが必要ではないか。
○対応　三位一体改革で税源移譲されたもの等について効果促進事業の対象から除外
【会計検査院国会報告（平成28年2月）】
○主な指摘　地方公共団体において整備計画に係る評価を実施していない等の事態が見受けられた。
○対応　地方公共団体に対して要綱等の規定を周知するとともに、整備計画に係る評価を適切に実施するよう通知
【平成28年度財務省予算執行調査】
○主な指摘　基幹事業としての交付対象要件を満たしていない関連社会資本整備事業について、支援の対象外とするなど、抜本的な見直しを行うべき。
○対応　基幹事業としての交付対象要件を満たしていない関連社会資本整備事業の対象から除外
【平成29年度財務省予算執行調査】
○主な指摘　新規投資の重点化・効率化の徹底の観点から、必要な見直しを行うべき。
○対応　一定規模以上の新規事業について、用地取得率等を事前に確認し、執行可能性を踏まえ、整備計画に対する適切な配分を行うよう努める。
【令和2年度秋のレビュー】
○主な指摘　PDCAサイクルが可視化される仕組みを構築すべき。
○対応　「不適切な定量的指標例・望ましい定量的指標例」を再整理し、地方公共団体へ周知し、見直しを促すとともに、整備計画の提出を受けた地方整備局等において、適切な定量的指標が設定されているか確認することとする。
【令和3年度予算執行調査】
○主な指摘　地方公共団体の評価基準に基づき、B／Cを算出している事業については、交付金事業の客観性・透明性を高める観点から、整備計画にもB／Cを記載するべき
○対応　地方公共団体において、独自の取組としてB／Cの算出を行っている要素事業については、その結果を整備計画に記載することとする。

＜概算要求額が300億円を超える事業につき1シートにより作成する理由及び国民へのわかりやすさなどを担保するために行った作成上の工夫＞
社会資本整備総合交付金は、地方公共団体等が策定した整備計画に対して国から配分されるものであるが、整備計画に配分された交付金の個別の使途は地方公共団体の裁量に委ねられており、予算段階で事業ごとの予算は明らかにならないため、レビューシートを分割することは困難。このため、事業内容等をよりわかりやすくするため、平成28年度行政事業レビューシートより、交付金の交付対象事業ごとに別紙を作成し、事業概要及び関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標を記載している。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	0001			
平成24年度	0001			
平成25年度	359			
平成26年度	348			
平成27年度	365			
平成28年度	385			
平成29年度	375			

平成30年度	381			
令和元年度	国土交通省 － 0422			
令和2年度	国土交通省 0418			
令和3年度	2021 国交 20 0452 00			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
629,468百万円

社会資本総合整備計画単位で配分

【補助】

A. 地方公共団体等
629,468百万円

交付金事業（基幹事業、関連社会資本整備事業、効果促進事業等）の実施

＜東京都の場合＞

東京都区部公共下水道事業整備計画（暮らしを支え、東京の未来を創る下水道）
15,869百万円

※事業費は、地方公共団体による負担分を含めた全体額を示したもの。

＜事業費内訳＞

工事費
本工事費 30,879百万円
測量設計費 17百万円

合計 30,896百万円

＜交付決定ベース＞

※交付決定ベースであるため、合計額が社会資本総合整備計画ごとの金額とは一致しない。

費目・使途（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A. 東京都			B.		
	費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	交付金事業	東京都区部公共下水道事業整備計画（暮らしを支え、東京の未来を創る下水道）	15,869			
	交付金事業	国際競争を勝ち抜く道路ネットワーク形成と首都にふさわしい都市環境の創出	7,528			
	交付金事業	第4期東京都地域住宅計画	5,810.8			
	交付金事業	市街地再開発事業による災害に強く、活力のある利便性の高いまちづくり（2期）（重	4,277.2			
	交付金事業	緑豊かな首都東京をつくる公園緑地整備（その2）	2,219.5			
	交付金事業	市街地再開発事業による災害に強く、活力のある利便性の高いまちづくり（3期）	1,567.2			
	交付金事業	第3期東京都内における建築物の耐震改修及びアスベスト改修の促進並びに狭あい	1,537.5			
	交付金事業	市街地再開発事業による良好な居住環境の整備と都心居住等の推進を図るまちづく	1,384.6			
	交付金事業	東京を更なる成熟に導く都市づくりへ向けた既成市街地の整備（3期）	1,030.5			
	交付金事業	その他	5,404.5			
	計		46,628.9	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	東京都	8000020130001	東京都区部公共下水道事業整備計画（暮らしを支え、未来の環境を創る下水道）等	46,628.9	補助金等交付			
2	愛知県	1000020230006	快適な水環境を創造する流域下水道の整備（重点計画）等	40,756.2	補助金等交付			
3	北海道	7000020010006	北海道（第5期）地域住宅計画等	39,581.4	補助金等交付			
4	福岡県	6000020400009	福岡県住宅・住環境整備計画（第3期）等	38,482.8	補助金等交付			
5	大阪府	4000020270008	大阪市地域住宅等整備計画〔第3期〕等	33,391.7	補助金等交付			
6	神奈川県	1000020140007	横浜市下水道整備計画（その2）等	32,382	補助金等交付			
7	埼玉県	1000020110001	活力ある都市活動を支える都市基盤の整備（第2期）等	27,607.8	補助金等交付			
8	兵庫県	8000020280003	神戸市地域住宅支援整備計画（第3期）等	26,397.4	補助金等交付			
9	栃木県	5000020090000	宇都宮都市圏における拠点間ネットワークの連携強化と都市基盤の機能・質を高めるまちづくり（第二期）等	21,862.1	補助金等交付			
10	茨城県	2000020080004	22　交通拠点や産業拠点等を繋ぐ道路ネットワーク強化による活力あるいばらきづくり等	21,493.4	補助金等交付			

社会資本整備総合交付金

別紙1

基幹事業名	道路事業	担当部局庁	道路局、都市局	作成責任者
		担当課室	環境安全・防災課、街路交通施設課　等	課長　髙松 諭 課長　服部 卓也 等
事業概要	道路事業 一般国道、都道府県道又は市町村道の新設、改築、修繕に関する事業 （1）道路事業【国費率1／2等】 地方公共団体が行う道路の新設、改築、修繕に関する事業をいう。			

関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※	KPI・指標						道路による都市間速達性の確保率 R元年度57% → R7年度 63%							
	元年度	57	2年度	57	3年度	集計中	4年度	ー	5年度	ー	6年度	ー	7年度	63

※「関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標」については、平成28年度より取組を開始している重点配分対象の明確化に際し、地方公共団体等に対し提示している「交付金における配分の考え方」において、基幹事業ごとに重点配分対象方針との関係性を明確化している。

<table>
<tr><td rowspan="2">基幹事業名</td><td rowspan="2">港湾事業</td><td>担当部局庁</td><td>港湾局</td><td>作成責任者</td></tr>
<tr><td>担当課室</td><td>計画課</td><td>課長　西村　拓</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="4">港湾事業
港湾施設の建設又は改良に関する事業及びこれらの事業以外の事業で港における汚泥その他公害の原因となる物質の堆積を排除するために行う事業、汚濁水の浄化その他の公害防止のために行う事業

（1）港湾改修事業【国費率　5／10、4／10、1／3　等】
一般公衆の利用に供することを目的として、以下の①～⑤に掲げる港湾施設の建設又は改良を行う事業。ただし、⑤に掲げる施設のみの建設又は改良を行う事業及び水深7.5m以上の係留施設と一体で整備される港湾施設の建設又は改良を行う事業を除く。
①港湾法第2条第5項第1号に規定する水域施設
②港湾法第2条第5項第2号に規定する外郭施設
③港湾法第2条第5項第3号に規定する係留施設
④港湾法第2条第5項第4号に規定する臨港交通施設
⑤港湾法第2条第5項第11号に規定する港湾施設用地

（2）緑地等施設整備事業【国費率　緑地5／10、用地1／3】
臨港地区就業者のための快適な就労環境の確保や港湾を訪れる市民等に開かれたウォーターフロントの形成を図るとともに、震災時において避難地・防災拠点として機能するオープンスペースの確保を図るため、港湾法第2条第5項第9の3号に規定する港湾環境整備施設の建設又は改良を行う事業。ただし、レクリエーションに関する施設の整備事業を除く。

（3）海域環境創造・自然再生等事業【国費率　水質浄化施設5／10、施設改良4／10、沈廃船等処理1／3　等】
海域の環境改善及び適正な港湾利用を図るために行う、以下の①～④に掲げる事業。
①海浜・水質浄化施設
港湾区域における汚泥上への覆砂、海浜及び当該施設を構成するために必要な突堤及び離岸堤の整備、水質浄化施設の整備
②施設改良
水質・底質の改善を図るための外郭施設、係留施設等の改良
③沈廃船等処理
沈廃船：港湾法第37条の3に規定する禁止行為に係る公示をした港湾及びその他適切な規制を講じている港湾において、みだりに捨て又は放置されている所有者不明の船舶の処理
放置座礁船：船舶所有者等に代わり、やむを得ず行う放置座礁船の処理
④有明海及び八代海等を再生するための特別措置に関する法律第8 条に規定する汚泥等の浚渫の実施に必要な経費であって次に掲げる経費を含むものとする。
a）浚渫土砂を埋立処分するための護岸及び覆土するための護岸等の建設に要する経費
b）既存の埋立地に浚渫土砂を土捨てする場合にあっては、当該埋立地の施設の補強等に要する経費
c）悪臭、飛散、拡散、流出等による二次汚染を防止するために要する経費
d）水質、底質、大気等の監視に要する経費
e）海洋投入処分する場合にあっては、海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律に定める措置に必要な経費</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※</td><td colspan="6">KPI・指標</td><td colspan="8">海上貨物輸送コスト低減効果（対H30年度総輸送コスト）
（国際）R元年度 速報値 0.8% → R7年度 5%</td></tr>
<tr><td>令和元年度</td><td>0.8%</td><td>2年度</td><td>1.0%</td><td>3年度</td><td>2.3%</td><td>4年度</td><td>－</td><td>5年度</td><td>－</td><td>6年度</td><td>－</td><td>7年度</td><td>－</td></tr>
<tr><td rowspan="2">関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※</td><td colspan="6">KPI・指標</td><td colspan="8">海上貨物輸送コスト低減効果（対H30年度総輸送コスト）
（国内）R元年度 速報値 0.1% → R7年度 2%</td></tr>
<tr><td>令和元年度</td><td>0.1%</td><td>2年度</td><td>0.3%</td><td>3年度</td><td>0.3%</td><td>4年度</td><td>－</td><td>5年度</td><td>－</td><td>6年度</td><td>－</td><td>7年度</td><td>－</td></tr>
</table>

※「関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標」については、平成28年度より取組を開始している重点配分対象の明確化に際し、地方公共団体等に対し提示している「交付金における配分の考え方」において、基幹事業ごとに重点配分対象方針との関係性を明確化している。

基幹事業名	海岸事業	担当部局庁	水管理・国土保全局 港湾局	作成責任者
		担当課室	海岸室 海岸・防災課	室長　田中　克直 課長　神谷　昌文

事業概要

海岸事業
海岸保全施設の新設又は改良に関する事業及び海岸環境の整備に関する事業

（1）高潮対策事業【国費率1／2】
高潮、波浪、津波等により被害が発生するおそれのある地域について、堤防・護岸・離岸堤・突堤等の海岸保全施設の新設又は改良を実施する事業をいう。
なお、上記事業は、防護ラインの見直しによる海岸保全施設の新設又は改良に伴う既存施設の撤去を含むものとする。

（2）侵食対策事業【国費率1／2】
海岸侵食により被害が発生するおそれのある地域について、堤防・護岸・離岸堤・突堤等の海岸保全施設の新設又は改良を実施する事業をいう。
なお、上記事業は、防護ラインの見直しによる海岸保全施設の新設又は改良に伴う既存施設の撤去を含むものとする。

（3）海岸耐震対策緊急事業【国費率1／2】
堤防・護岸等の耐震対策等を地域の実情に応じて緊急的に実施することにより、地震発生に伴う堤防・護岸等の防護機能低下による浸水被害を防止する事業をいう。
なお、上記事業は、防護ラインの見直しによる海岸保全施設の新設又は改良に伴う既存施設の撤去を含むものとする。

（4）海岸堤防等老朽化対策緊急事業【国費率1／2】
老朽化により機能が確保されていない又は機能低下の恐れがある海岸保全施設であって、緊急にその機能の強化又は回復を行う必要があるものについて、海岸保全施設の老朽化調査、調査結果を踏まえた老朽化対策計画の策定、老朽化対策計画に基づいた老朽化対策工事を実施する事業をいう。
なお、上記事業は、防護ラインの見直しによる海岸保全施設の新設又は改良に伴う既存施設の撤去を含むものとする。

（5）津波・高潮危機管理対策緊急事業【国費率1／2、※南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法第13条第1項に規定する津波避難対策緊急事業として整備される避難対策としての管理用通路等は2／3】
既存の海岸保全施設の防災機能を的確に発揮させるとともに、住民等の津波又は高潮からの避難を促進するため、①水門等の自動化・遠隔操作化及び改修等、②堤防、護岸等海岸保全施設の破堤防止、局所的な堤防等未整備箇所における堤防等の整備、排水工の整備、③津波・高潮ハザードマップの作成支援、④津波・高潮に関する観測施設、情報提供施設等情報基盤の整備、⑤津波防災ステーションの整備、⑥避難対策としての管理用通路の整備、⑦避難用通路の設置、⑧漂流物防止施設の整備、⑨水門等の整備・運用計画策定支援（計画策定に伴う調査含む。）、⑩海岸保全基本計画の変更支援（海岸の防護に関する事項及び施設の整備に関する事項等）を総合的に実施する事業をいう。
なお、上記事業は、防護ラインの見直しによる海岸保全施設の新設又は改良に伴う既存施設の撤去を含むものとする。

（6）海岸環境整備事業【国費率1／3】
堤防、突堤、護岸、離岸堤、人工リーフ、砂浜、植栽、飛砂防止施設、安全情報伝達施設、通路（水叩き兼用）、緩衝帯としての緑地・広場、進入路（必要最小限の管理用駐車スペースを含む。）、照明（安全確保上必要最小限のものに限る。）、その他所期の目的を達成するための必要最小限の施設の新設、改良を実施する事業をいう。

（7）海域浄化対策事業【国費率1／3】
水管理・国土保全局所管海岸に係る汚染の著しい海域等において、海域の浄化を図るため、ヘドロ等の除去等、放置座礁船の処理を実施する事業をいう。

関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※

KPI・指標															
海岸堤防等の整備率 R元年度 53% →R7年度 64%															
令和元年度	53%	2年度	53%	3年度	55%	4年度	－	5年度	－	6年度	－	7年度	－		

関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※

KPI・指標															
南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の耐震化率 R元年度 56% →R7年度 59%															
令和元年度	56%	2年度	57%	3年度	59%	4年度	－	5年度	－	6年度	－	7年度	－		

関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※

KPI・指標															
南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・陸閘等の安全な閉鎖体制の確保率 R元年度 77% →R7年度 85%															
令和元年度	77%	2年度	79%	3年度	80%	4年度	－	5年度	－	6年度	－	7年度	－		

関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※

KPI・指標															
予防保全に向けた海岸堤防等の対策実施率 R元年度 84% →R7年度 87%															
令和元年度	84%	2年度	86%	3年度	86%	4年度	－	5年度	－	6年度	－	7年度	－		

※「関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標」については、平成28年度より取組を開始している重点配分対象の明確化に際し、地方公共団体等に対し提示している「交付金における配分の考え方」において、基幹事業ごとに重点配分対象方針との関係性を明確化している。

基幹事業名	下水道事業 （都市水環境整備事業を含む）	担当部局庁	水管理・国土保全局	作成責任者
		担当課室	下水道部　下水道事業課	課長　石井　宏幸

事業概要

下水道事業
下水道法（昭和33年法律第79号）第2条第3号の公共下水道、同条第4号の流域下水道又は同条第5号の都市下水路の設置又は改築に関する事業等

（1）通常の下水道事業【国費率1/2、2/3、5.5/10等】
公共下水道、流域下水道又は都市下水路の設置又は改築に関する事業で、下水道法施行令（昭和34年政令第147号）第24条の2に定めるものを対象とした事業（ただし、下水道法施行令第24条の2第1項第1号及び第2号並びに第2項の規定に基づき定める件（昭和46年建設省告示第1705号）第6項第4号から第9号までに係るものを除く。）をいう。

（2）下水道浸水被害軽減総合事業【国費率1/2等】
駅の周辺地区に代表される都市機能が集積しており浸水実績がある地区、床上浸水被害が発生した地区、河川と下水道等が集中的な対策を実施するため共同して計画を策定した地区、内水浸水により一定規模の浸水が想定される地区等の浸水被害の軽減、最小化及び解消を目的として、再度災害防止や事前防災・減災の観点等から、他事業と連携した流出抑制施策やハード対策に加えて地域住民等による自助取組の促進策及び効果的に自助取組を導くためのソフト対策を組み合わせて浸水対策を実施する事業等をいう。

（3）下水道総合地震対策事業【国費率1/2、2/3、5.5/10等】
下水道の地震による被災が市民生活や公衆衛生等に重大な影響を及ぼすことに鑑み、大規模地震対策特別措置法（昭和53年法律第73号）に基づく地震防災対策強化地域、水道水源地域等において、地震に対する安全度を早急に高め、安心した都市活動が継続されることを目的として、地震時に下水道が最低限有すべき機能を確保するための施設の耐震化及び被災した場合の下水道機能のバックアップ対策を併せて進める事業をいう。

（4）合流式下水道緊急改善事業【国費率1/2、2/3、5.5/10等】
合流式下水道を採用している地方公共団体において、公共用水域の水質保全等に資することを目的として、合流式下水道の改善を緊急的に実施する事業をいう。

（5）都市水害対策共同事業【国費率1/2等】
効率的な浸水対策を推進することを目的として、内水氾濫対策を受け持つ下水道と洪水氾濫対策を受け持つ河川が連携・共同し、相互の施設をネットワーク化し、出水特性や規模に応じて融通利用を実施する事業をいう。

（6）下水道整備推進重点化事業【国費率1/2等】
下水道整備の早期概成及び効率化を実現するため、効率的かつ適正な区域の設定や低コスト技術の採用、PPP／PFI手法の導入等により、迅速に下水道整備を行う事業をいう。

（7）下水道ストックマネジメント支援制度【国費率1/2、2/3、5.5/10等】
下水道施設の持続的な機能確保及びライフサイクルコストの低減を図ることを目的として、下水道施設全体を一体的に捉えた「下水道ストックマネジメント計画」を策定し、当該計画に基づき、計画的な点検・調査及び長寿命化を含めた改築等を行う事業をいう。

（8）下水道広域化推進総合事業【国費率1/2、2/3、5.5/10等】
下水道を含む汚水処理の広域化・共同化を推進するため、汚水処理の広域化に係る計画策定、汚泥の共同処理等を行う事業をいう。

（9）下水道リノベーション推進総合事業【国費率1/2、2/3、5.5/10等】
処理場等を魅力あふれる地域の拠点に再生する下水道リノベーションの推進を図るため、下水道施設のエネルギー拠点化や防災拠点化等を実施する事業について、計画策定、施設整備を行う事業をいう。

（10）新世代下水道支援事業制度【国費率1/2、2/3、5.5/10等】
良好な水循環の維持・回復、情報化社会への対応等、下水道に求められている新たな役割を積極的に果たしていくことを目的として実施する事業をいう。

（11）下水道地域活力向上計画策定事業【国費率1/2】
PPP/PFI手法やデジタル化を含む下水道施設の整備・管理の広域化・効率化及びPPP/PFI手法の活用を前提とした下水汚泥のエネルギー・農業利用を促進し、地域活力の向上を図ることを目的として、下水道地域活力向上計画の策定を行う事業をいう。

（12）下水道民間活力導入促進事業【国費率1/2】
下水道事業における公共施設等運営権制度（コンセッション）の導入促進を図るため、コンセッション事業開始後に生じる履行監視（モニタリング）を行う事業をいう。

（13）内水浸水リスクマネジメント推進事業【国費率1/2】
内水浸水に係るリスク情報を住民等に的確に伝達し、適切な避難行動を促すために必要となる内水浸水想定区域図の作成や情報・基盤整備を推進するとともに、事前防災の考え方に基づく浸水対策を計画的に実施するための雨水管理総合計画の策定を行う事業をいう。

（14）下水道情報デジタル化支援事業【国費率1/2】
下水道施設に関する情報等をデジタル化することにより、業務の効率化や、蓄積データを活用した施設管理の高度化を図り、下水道事業の持続性を向上させることを目的とした事業をいう。

都市水環境整備事業
良好な都市の水環境の保全又は創出に関する事業

（1）都市水環境整備下水道事業【国費率1/2、2/3、5.5/10等】
良好な都市水環境の保全・創出を図るため、河川事業等との連携を図りつつ実施する下水道事業をいう。

関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※

KPI・指標	汚水処理人口普及率 R元 年度 91.7% → R8 年度 約95%												
令和元年度	91.7%	令和2年度	92.1%	令和3年度	92.6%	令和4年度	－	令和5年度	－	令和6年度	－	令和7年度	－

関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※

KPI・指標	下水道バイオマスリサイクル率 R元 年度 約34% → R7 年度 約45%												
令和元年度	34.0%	令和2年度	37.0%	令和3年度	集計中	令和4年度	－	令和5年度	－	令和6年度	－	令和7年度	－

※「関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標」については、平成28年度より取組を開始している重点配分対象の明確化に際し、地方公共団体等に対し提示している「交付金における配分の考え方」において、基幹事業ごとに重点配分対象方針との関係性を明確化している。

基幹事業名	都市再生整備計画事業	担当部局庁	都市局	作成責任者
		担当課室	市街地整備課 街路交通施設課	課長　鎌田　秀一 課長　服部　卓也
事業概要	都市再生整備計画事業 都市再生法第46条第1項の都市再生整備計画（都市再生法第83条第2項の規定に基づき都市再生整備計画の提出があったものとみなされる立地適正化計画を含む。）に基づく事業等 〇都市再生整備計画事業【国費率　概ね4割等】 市町村等が行う地域の歴史・文化・自然環境等の特性を活かした個性あふれるまちづくり及び既存ストックの修復・利活用による空間形成を総合的に支援し、全国の都市の再生を効率的に推進することにより、地域住民の生活の質の向上と地域経済・社会の活性化を図ることを目的とする。			

関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※	KPI・指標						立地適正化計画を作成する市町村数 R2年度 383市町村 → R6年度 600市町村								
	令和元年度	310	2年度	383	3年度	448	4年度	－	5年度	－	6年度	－	7年度	－	
関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※	KPI・指標						公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合 （三大都市圏）R1年度 91.1% → R7年度 92.0%								
	令和元年度	91.1%	2年度	91.1%	3年度	91.7%	4年度	－	5年度	－	6年度	－	7年度	－	
関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※	KPI・指標						公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合 （地方中枢都市圏） R1年度 79.5% → R7年度 81.3%								
	令和元年度	79.5%	2年度	78.9%	3年度	79.0%	4年度	－	5年度	－	6年度	－	7年度	－	
関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※	KPI・指標						公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合 （地方都市圏） R1年度 39.0% → R7年度 39.6%								
	令和元年度	39.0%	2年度	38.3%	3年度	38.0%	4年度	－	5年度	－	6年度	－	7年度	－	

※「関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標」については、平成28年度より取組を開始している重点配分対象の明確化に際し、地方公共団体等に対し提示している「交付金における配分の考え方」において、基幹事業ごとに重点配分対象方針との関係性を明確化している。

<table>
<tr><td rowspan="2">基幹事業名</td><td colspan="6" rowspan="2">広域連携事業</td><td>担当部局庁</td><td colspan="4">国土政策局</td><td>作成責任者</td></tr>
<tr><td>担当課室</td><td colspan="4">広域地方政策課</td><td>課長　三善　由幸</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="11">広域連携事業
広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律第5条第1項の広域的地域活性化基盤整備計画に基づく同法第5条第2項第2号及び第3号の事業等をいう。

（1）拠点施設関連基盤施設整備事業等【国費率　最大45／100】
全国各地域において広域にわたる活発な人の往来又は物資の流通を通じた地域の活性化を図るため、複数都道府県が連携・協力して作成する広域的地域活性化基盤整備計画に記載された、拠点施設（地域における広域的特定活動（地域外の広域からの来訪者を増加させ、又は当該広域にわたる物資の流通を促進する効果が高い活動）の拠点となる施設）の整備に関する事業の施行に関連して当該事業と一体的に実施することが必要となる事業、拠点施設において行われる広域的特定活動に伴う人の往来又は物資の流通に対応するために必要な事業及びこれらの事業と一体となってその効果を一層高めるために必要な事業又は事務</td></tr>
<tr><td rowspan="2">関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※</td><td colspan="6">KPI・指標</td><td colspan="5">広域的地域活性化基盤整備計画の初年度と比較した最終年度における観光入込客数の増加率　約12%</td></tr>
<tr><td>元年度</td><td>20%</td><td>2年度</td><td>−28%</td><td>3年度</td><td>集計中</td><td>4年度</td><td>−</td><td>5年度</td><td>−</td><td>6年度</td><td>−</td><td>7年度</td><td>−</td></tr>
</table>

※「関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標」については、平成28年度より取組を開始している重点配分対象の明確化に際し、地方公共団体等に対し提示している「交付金における配分の考え方」において、基幹事業ごとに重点配分対象方針との関係性を明確化している。

<table>
<tr><td rowspan="2">基幹事業名</td><td colspan="5" rowspan="2">都市公園・緑地等事業</td><td>担当部局庁</td><td colspan="3">都市局</td><td>作成責任者</td></tr>
<tr><td>担当課室</td><td colspan="3">公園緑地・景観課</td><td>課長　伊藤　康行</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="10">都市公園・緑地等事業
　都市公園の整備、歴史的風土の保存及び都市における緑地の保全に関する事業

（1）都市公園等事業【国費率 1／3，1／2】
安全で快適な緑豊かな都市環境の形成を推進し、豊かな国民生活の実現を図るため、都市公園法（昭和31年法律第79号）第2条第1項第1号に規定する都市公園、農山漁村地域の生活環境の向上に資する特定地区公園（カントリーパーク）の整備等を行う事業をいう。

（2）都市公園安全・安心対策事業【国費率 1／3，1／2】
大規模地震に備えた市街地の防災性の向上や、公園施設の戦略的な機能保全・向上対策による安全性の確保、都市公園の適正な管理による公園利用者の安全・安心の確保や、公園施設に係るトータルコストの低減等、都市公園における安全・安心対策事業を実施し、子どもや高齢者をはじめ誰もが安全で安心して利用できる都市公園の整備等を行う事業をいう。

（3）都市公園ストック再編事業【国費率 1／3，1／2】
地域のニーズを踏まえた新たな利活用や都市の集約化に対応し、地方公共団体における都市公園の機能や配置の再編を図る都市公園の整備を行う事業をいう。

（4）市民農園等整備事業【国費率 1／3，1／2】
良好な都市環境の形成に資する生産緑地等の有する緑地機能の保全活用を図るとともに、健康的でゆとりある国民生活の確保を図る市民農園等の整備を行う事業をいう。

（5）緑地環境事業【国費率 1／3，1／2】
グリーンインフラの推進、商店街等の中心市街地の活性化等を図るため、公園緑地の整備、公共公益施設の緑化等を行う事業をいう。

（6）古都保存・緑地保全等事業【国費率 1／3，1／2，5．5／10，7／10】
古都における歴史的風土の保存を図るために、古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法（昭和41年法律第1号）第11条の規定による歴史的風土特別保存地区内の土地の買入れ、損失の補償及び施設の整備等を行うとともに、都市における緑地の保全を図るために、都市緑地法（昭和48年法律第72号）第12条の規定による特別緑地保全地区内等の土地の買入れ、損失の補償及び保全利用施設の整備を行う事業をいう。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※</td><td colspan="6">KPI・指標</td><td colspan="4">都市域における水と緑の公的空間確保量
H30年度　13.6㎡／人　→　R7年度　15.2㎡／人</td></tr>
<tr><td>令和元年度</td><td>13.9㎡／人</td><td>2年度</td><td>13.9㎡／人</td><td>3年度</td><td>集計中</td><td>4年度</td><td>－</td><td>5年度</td><td>－</td><td>6年度</td><td>－</td><td>7年度</td><td>－</td></tr>
</table>

※「関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標」については、平成28年度より取組を開始している重点配分対象の明確化に際し、地方公共団体等に対し提示している「交付金における配分の考え方」において、基幹事業ごとに重点配分対象方針との関係性を明確化している。

基幹事業名	市街地整備事業	担当部局庁	都市局	作成責任者
		担当課室	都市安全課 市街地整備課 街路交通施設課	課長　武井　利行 課長　鎌田　秀一 課長　服部　卓也

事業概要

市街地整備事業
土地区画整理事業等の市街地の整備改善に関する事業

（1）都市防災推進事業【国費率1／2等】
わが国の都市構造を安全で安心な都市生活を実現できるものへと再構築するため、市街地の防災性の向上及び被災地の早期復興を図るため行われる、次に掲げる事業をいう。
①　都市防災総合推進事業
市街地の防災性の向上及び被災地の早期復興を図るため、都市の防災構造化、住民の意識向上、被災地における復興まちづくり等を総合的に推進する事業
②　宅地耐震化推進事業
大地震時等における大規模盛土造成地の滑動崩落及び宅地の液状化による被害を防止するため、大規模盛土造成地等の変動予測調査及び防止対策を推進する事業
③　盛土緊急対策事業
盛土の崩落による被害を防止するため、盛土の安全性把握のための調査及び対策工事等を推進する事業

（2）市街地再開発事業等【国費率1／3等】
防災上危険な老朽建築物が密集する地区等における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るため行われる、市街地再開発事業、住宅街区整備事業、防災街区整備事業及び都市再開発支援事業をいう。

（3）暮らし・にぎわい再生事業【国費率1／3】
都市機能のまちなか立地、空きビルの再生及び多目的広場等の整備並びに関連空間整備及び計画コーディネートに関する事業をいう。

（4）都市再生総合整備事業【国費率1／3等】
都市構造の再編により都市の再生・再構築を戦略的に進めるため行われる、次に掲げる事業をいう。
①　都市再生総合整備事業（総合整備型）
都市の再生・再構築を推進するため行われる調査、整備計画の策定、都市基盤施設等の整備並びに面的整備及び拠点形成の促進等に関する事業並びにこれらに附帯する事業
②　都市再生総合整備事業（拠点整備型）
機能的で魅力ある都市拠点の形成を通じて都市の活力を高め、もって都市の再生・再構築に資するため、基幹的な事業の実施にあわせ、地区計画等を活用して行われる事業又は調査で、次に掲げるもの
イ　都市拠点形成支援施設整備事業
ロ　都市拠点形成支援基盤整備促進事業
ハ　都市拠点形成特定事業調査

（5）都市再生区画整理事業【国費率1／3等】
防災上危険な密集市街地及び空洞化が進行する中心市街地等都市基盤が脆弱で整備の必要な既成市街地の再生、街区規模が小さく敷地が細分化されている既成市街地における街区再編・整備による都市機能更新、低未利用地が散在する既成市街地における低未利用地の集約化による誘導施設の整備並びに被災した市街地の復興等を推進するため行われる都市再生事業計画案作成事業、都市再生土地区画整理事業、被災市街地復興土地区画整理事業及び緊急防災空地整備事業をいう。

（6）都市・地域交通戦略推進事業【国費率1／3、1／2（立地適正化計画に位置付けられた事業等）】
徒歩、自転車、自動車、公共交通など多様なモードの連携が図られた、自由通路、地下街、駐車場等の公共的空間や公共交通などからなる都市の交通システムを明確な政策目的に基づいて総合的に整備し、都市交通の円滑化を図るとともに、都市施設整備や土地利用の再編により、都市再生を推進するために行われる都市交通システム整備事業をいう。

（7）津波復興拠点整備事業【国費率1／2】
東日本大震災の津波により被災した地域における復興の拠点となる市街地（津波防災地域づくりに関する法律の「一団地の津波防災拠点市街地形成施設」として都市計画決定されたものに限る。）を緊急に整備するために支援を行う事業をいう。

（8）防災・省エネまちづくり緊急促進事業【国費率3／100等】
防災性能や省エネルギー性能の向上といった緊急的な政策課題に対応した質の高い施設建築物等の整備に関する事業及びこれらに附帯する事業をいう。

（9）集約都市開発支援事業【国費率1／3等】
都市の低炭素化の促進に関する法律（平成24年法律第84号）第2条第2項に規定する低炭素まちづくり計画の区域内で実施される同法第12条に規定する認定集約都市開発事業及び同事業と関連して実施される事業を一体的に支援する事業をいう。

関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※

KPI・指標														
立地適正化計画を作成する市町村数 R2年度 383市町村 → R6年度 600市町村														
令和元年度	310	2年度	383	3年度	448	4年度	－	5年度	－	6年度	－	7年度	－	

関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※

KPI・指標														
公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合 （三大都市圏） R1年度 91.1% → R7年度 92.0%														
令和元年度	91.1%	2年度	91.1%	3年度	91.7%	4年度	－	5年度	－	6年度	－	7年度	－	

関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※

KPI・指標														
公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合 （地方中枢都市圏） R1年度 79.5% → R7年度 81.3%														
令和元年度	79.5%	2年度	78.9%	3年度	79.0%	4年度	－	5年度	－	6年度	－	7年度	－	

関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※

KPI・指標														
公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合 （地方都市圏） R1年度 39.0% → R7年度 39.6%														
令和元年度	39.0%	2年度	38.3%	3年度	38.0%	4年度	－	5年度	－	6年度	－	7年度	－	

※「関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標」については、平成28年度より取組を開始している重点配分対象の明確化に際し、地方公共団体等に対し提示している「交付金における配分の考え方」において、基幹事業ごとに重点配分対象方針との関係性を明確化している。

<table>
<tr><td rowspan="2">基幹事業名</td><td colspan="6" rowspan="2">都市水環境整備事業
（統合河川環境整備事業等）</td><td>担当部局庁</td><td colspan="4">水管理・国土保全局</td><td>作成責任者</td></tr>
<tr><td>担当課室</td><td colspan="4">河川環境課</td><td>課長　豊口　佳之</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="11">都市水環境整備事業
良好な都市の水環境の保全又は創出に関する事業

（1）統合河川環境整備事業【国費率1／3等】
良好な河川環境を保全・復元及び創出することを目的に、
(1)汚濁の著しい河川の水質改善、
(2)魚類の遡上・降下環境の改善、
(3)自然環境が著しく阻害されている河川の自然環境の再生、
(4)河川環境教育の場として、又は地域のまちづくりに係る取組みと一体となって治水上及び河川利用上の安全・安心に係る河川管理施設の整備を行う事業をいう。

その他総合的な治水事業
（1）総合流域防災事業【国費率1／2等】
流域単位を原則として、包括的に水害・土砂災害対策の施設整備等及び災害関連情報の提供等のソフト対策を実施する事業をいう。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※</td><td colspan="6">KPI・指標</td><td colspan="5">水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の数
R2年度　433市区町村　→　R7年度　658市区町村</td></tr>
<tr><td>元年度</td><td>－</td><td>2年度</td><td>433</td><td>3年度</td><td>451</td><td>4年度</td><td>－</td><td>5年度</td><td>－</td><td>6年度</td><td>－</td><td>7年度</td><td>－</td><td></td></tr>
</table>

※「関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標」については、平成28年度より取組を開始している重点配分対象の明確化に際し、地方公共団体等に対し提示している「交付金における配分の考え方」において、基幹事業ごとに重点配分対象方針との関係性を明確化している。

基幹事業名	地域住宅計画に基づく事業	担当部局庁	住宅局	作成責任者
		担当課室	住宅総合整備課 住宅総合整備課住環境整備室 市街地建築課 市街地建築課市街地住宅整備室 住宅生産課	課長　鈴木　あおい 室長　豊嶋　太朗 課長　成田　潤也 室長　前田　亮 課長　山下　英和

事業概要

地域住宅計画に基づく事業
地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法（平成１７年法律第７９号。以下「地域住宅法」という。）第６条第１項の地域住宅計画に基づく事業等

（1）地域住宅計画に基づく事業【国費率１／２等】
地域住宅計画に基づく地域住宅法第６条第２項第１号及び第２号の事業等をいう。

交付対象事業
1. 地域住宅政策推進事業
2. 公営住宅整備事業等
3. 住宅地区改良事業等
4. 市街地再開発事業
5. 優良建築物等整備事業
6. 住宅市街地総合整備事業（密集住宅市街地整備型に限る。）
7. 都心共同住宅供給事業
8. 住宅市街地基盤整備事業
9. 住宅・建築物安全ストック形成事業
10. 公的賃貸住宅家賃低廉化事業
11. 災害公営住宅家賃低廉化事業
12. 住宅・建築物省エネ改修推進事業

関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※

KPI・指標	公的賃貸住宅団地（100 戸以上）における地域拠点施設併設率 R元年度 29% → R12年度 おおむね4割													
令和元年度	29.1%	2年度	33.5%	3年度	35.1%	4年度	－	5年度	－	6年度	－	7年度	－	

関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※

KPI・指標	省エネ基準に適合する住宅ストックの割合 H25年度　6%　→　R12年度　30%													
令和元年度	13%	2年度	集計中	3年度	集計中	4年度	－	5年度	－	6年度	－	7年度	－	

※「関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標」については、平成28年度より取組を開始している重点配分対象の明確化に際し、地方公共団体等に対し提示している「交付金における配分の考え方」において、基幹事業ごとに重点配分対象方針との関係性を明確化している。

基幹事業名	住環境整備事業	担当部局庁	住宅局	作成責任者
		担当課室	住宅総合整備課住環境整備室 建築指導課建築物事故調査・防災対策室 市街地建築課 市街地建築課市街地住宅整備室 住宅生産課	室長　豊嶋　太朗 室長　村上　慶裕 課長　成田　潤也 室長　前田　亮 課長　山下　英和

事業概要

住環境整備事業
良好な居住環境の整備に関する事業

（1）市街地再開発事業【国費率1／3等】
都市再開発法（昭和44年法律第38号）第2条第1号に規定する市街地再開発事業をいう。

（2）優良建築物等整備事業【国費率1／3等】
優良な建築物及びこれと一体的に行われる空地等周辺整備並びにこれらに附帯する事業をいう。

（3）市街地総合再生施設整備【国費率1／3】
（1）、（2）の各事業の総合的な推進のために必要な施設整備をいう。

（4）基本計画等作成等事業【国費率1／3等】
（1）、（2）、（3）の各事業等の推進のために必要となる基本計画等の作成等を行う事業をいう。

（5）暮らし・にぎわい再生事業【国費率1／3等】
都市機能のまちなか立地、空きビルの再生及び多目的広場等の整備並びに関連空間整備及び計画コーディネートに関する事業をいう。

（6）バリアフリー環境整備促進事業【国費率1／3】
バリアフリー環境整備計画に従って行われる移動システム等の整備に関する事業及び認定特定建築物の建築に関する事業並びに特別特定建築物及びバリアフリ 一条例による規制の対象となった建築物のバリアフリー改修に関する事業をいう。

（7）都市再生総合整備事業【国費率1／3等】
都市構造の再編により都市の再生・再構築を戦略的に進めるため行われる次に掲げる事業をいう。
①都市再生総合整備事業（総合整備型）
都市の再生・再構築を推進するために行われる調査、整備計画の策定、都市基盤施設等の整備並びに面的整備及び拠点形成の促進等に関する事業並びにこれらに附帯する事業
②都市再生総合整備事業（拠点整備型）
機能的で魅力ある都市拠点の形成を通じて都市の活力を高め、もって都市の再生・再構築に資するため、基幹的な事業の実施にあわせ、地区計画等を活用して行われる事業又は調査で、次に掲げるもの
イ　都市拠点形成支援施設整備事業、ロ　都市拠点形成支援基盤整備促進事業、ハ　都市拠点形成特定事業調査

（8）住宅市街地総合整備事業【国費率1／2等】
住宅等の整備、公共施設の整備等に関する事業及びこれに附帯する事業、都心共同住宅供給事業、防災街区整備事業並びに都市再生住宅等の整備に関する事業をいう。

（9）街なみ環境整備事業【国費率1／2等】
協議会活動助成事業、整備方針策定事業、街なみ整備事業及び街なみ整備助成事業並びにこれらに附帯する事業をいう。

（10）住宅市街地基盤整備事業【国費率1／2等】
良好な住宅又は宅地の供給を行う計画的な住宅宅地事業及び計画的に開発された良質な住宅団地において行われる住宅ストック改善事業に関連する公共施設の整備等に関する事業等をいう。

（11）住宅・建築物安全ストック形成事業【国費率1／3等】
住宅・建築物耐震改修事業、住宅・建築物アスベスト改修事業、がけ地近接等危険住宅移転事業及び災害危険区域等建築物防災改修等事業をいう。

（12）狭あい道路整備等促進事業【国費率1／3等】
狭あい道路情報整備等事業及び狭あい道路拡幅整備事業をいう。

（13）都市・地域再生緊急促進事業【国費率1／3等】
建設工事費の高騰により、進捗が停滞している市街地再開発事業等の促進に関する事業をいう。

（14）防災・省エネまちづくり緊急促進事業【国費率3／100等】
防災性能や省エネルギー性能の向上といった緊急的な政策課題に対応した質の高い施設建築物等の整備に関する事業及びこれらに附帯する事業をいう。

（15）集約都市開発支援事業【国費率1／3等】
低炭素まちづくり計画の区域内で実施される認定集約都市開発事業及び同事業と関連して実施される事業を一体的に支援する事業をいう。

（16）住宅・建築物省エネ改修推進事業【国費率11．5／100等】
住宅・建築物省エネ改修推進事業をいう。

関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※

KPI・指標						立地適正化計画を作成する市町村数 R2年度 383市町村 → R6年度 600市町村							
令和元年度	310	2年度	383	3年度	448	4年度	－	5年度	－	6年度	－	7年度	－

関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※

KPI・指標						公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合 （三大都市圏）R1年度 91.1% → R7年度 92.0%							
令和元年度	91.1%	2年度	91.1%	3年度	91.7%	4年度	－	5年度	－	6年度	－	7年度	－

関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※

KPI・指標						公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合 （地方中枢都市圏）R1年度 79.5% → R7年度 81.3%							
令和元年度	79.5%	2年度	78.9%	3年度	79.0%	4年度	－	5年度	－	6年度	－	7年度	－

関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※

KPI・指標						公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合 （地方都市圏）R1年度 39.0% → R7年度 39.6%							
令和元年度	39.0%	2年度	38.3%	3年度	38.0%	4年度	－	5年度	－	6年度	－	7年度	－

※「関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標」については、平成28年度より取組を開始している重点配分対象の明確化に際し、地方公共団体等に対し提示している「交付金における配分の考え方」において、基幹事業ごとに重点配分対象方針との関係性を明確化している。

別紙2

政策評価との関係	政策評価	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現		
		施策	7 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu hyouka tk 000037.html
				該当箇所	P11（全体版）
		政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現		
		施策	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu hyouka tk 000037.html
				該当箇所	P12（全体版）
		政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化		
		施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu hyouka tk 000037.html
				該当箇所	P35（全体版）
		政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化		
		施策	22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu hyouka tk 000037.html
				該当箇所	P43（全体版）
		政策	7 都市再生・地域再生の推進		
		施策	25 都市再生・地域再生を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu hyouka tk 000037.html
				該当箇所	P47（全体版）
		政策	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上		
		施策	28 都市・地域における総合交通戦略を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu hyouka tk 000037.html
				該当箇所	P55（全体版）
		政策	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上		
		施策	29 道路交通の円滑化を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu hyouka tk 000037.html
				該当箇所	P56（全体版）
		政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備		
		施策	37 総合的な国土形成を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu hyouka tk 000037.html
				該当箇所	P72（全体版）

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0439　－　00

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	防災・安全交付金			担当部局庁	大臣官房	作成責任者
事業開始年度	昭和24年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	社会資本整備総合交付金等総合調整室	室長　須藤　明夫
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	都市公園法、河川法、海岸法、下水道法、道路法、港湾法　等			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画	
主要政策・施策	－			主要経費	公共事業	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	防災・安全交付金は、地方公共団体等が作成した社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）（以下「社会資本総合整備計画（防安交）」という。）に基づき行う社会資本の整備その他の取組を支援することにより、国民の命と暮らしを守るインフラの再構築及び生活空間の安全確保が図られることを目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	命と暮らしを守るインフラ再構築又は生活空間の安全確保を実現するため、地方公共団体等が作成した社会資本総合整備計画（防安交）※に基づく次の取組について、政策目的実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業等に対する総合的・一体的な支援を行う。【基幹事業ごとの事業概要は別紙1参照】 ※　計画期間は3～5年。地方公共団体等が単独で、又は共同して社会資本総合整備計画（防安交）を策定 ※　計画策定に当たっては、地域の防災性・安全性の向上等の実現状況等を測るための成果指標（アウトカム指標）を設定 （地域住民の命と暮らしを守る総合的な老朽化対策及び事前防災・減災対策の取組） ・老朽化したインフラの長寿命化など計画的・戦略的な維持管理の取組み、地震・津波や頻発する風水害・土砂災害に対する事前防災・減災対策、公共施設の耐震化等による安全性向上、密集市街地等の防災性の向上、防災公園の整備 等 （地域における総合的な生活空間の安全確保の取組） ・通学路の交通安全対策、歩道・公園施設等の公共空間のバリアフリー化 等 （効果促進事業の活用による効果的な取組） ・ハザードマップ作成、避難計画策定、避難訓練 等					
実施方法	交付					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	1,255,171	983,258	803,607	771,822	914,930
	補正予算	213,061	396,796	349,590	－	
	前年度から繰越し	683,256.3	804,151.5	857,475.6	725,811.2	
	翌年度へ繰越し	▲804,151.5	▲857,475.6	▲725,811.2	－	
	予備費等	0	0	0	－	
	計	1,347,336.8	1,326,729.9	1,284,861.4	1,497,633.2	914,930
執行額		1,330,804.1	1,313,087.6	1,278,179.9		
執行率（%）		99%	99%	99%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		91%	95%	111%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
交付金事業	771,822	914,930	重要政策推進枠：241,192 防災・減災対策、老朽化対策等の分野に係る事業への支援に推進枠を充てたことによる増。なお、「防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策」については、予算編成過程で検討する。
計	771,822	914,930	

活動内容（アクティビティ）

地方公共団体等に対して、社会資本総合整備計画に基づき行われる防災・安全に係る社会資本の整備その他の取組を支援する。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
政策目的に資する社会資本の整備	社会資本総合整備計画（防安交）数（全国ベース）	活動実績	計画	3,135	3,105	2,727	2,858	－
		当初見込み	－	－	－	－	－	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
当該年度の当初配分額（全国ベース）／　当該年度に防災・安全交付金が当初配分された計画数（全国ベース）	単位当たりコスト	百万円	416	330.9	307.1	280.2
	計算式	百万円/計画数	1,304.309/3,135	1,027,398/3,105	837,572/2,727	800,938/2,858

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	全ての社会資本総合整備計画（防安交）において、計画終了時に、各計画で定める成果指標の目標値を達成する ※別紙1において基幹事業ごとに関連する成果指標を記載	社会資本総合整備計画（防安交）中の成果指標の目標値の達成度（%）（全国ベース）	成果実績	%	79.9	86.6	83	－	－
			目標値	%	100	100	100	－	－
			達成度	%	79.9	86.6	83	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	社会資本総合整備計画の成果指標の目標値の達成状況についての地方公共団体に対する調査（国土交通省）

政策評価、新経済・財政再生計画との関係				
政策評価	政策	別紙2参照		
	施策	別紙2参照	政策評価書URL	
			該当箇所	
新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野：	社会資本整備等	
		（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL：		https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf
		該当箇所		P.56　6．総合管理計画・個別施設計画の策定支援

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会資本整備重点計画で掲げる重点目標と関連する事業を支援するとともに、笹子トンネル天井崩落事故、インフラ長寿命化計画の策定などの社会情勢等の変化に合わせ、交付金制度の見直しや交付金の重点配分を行ってきている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は地方公共団体等の社会資本の整備等の取組を支援するものであることから、国が行うことが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は地方公共団体等の社会資本の整備等を通じ、国民の命と暮らしを守るインフラの再構築、生活空間の安全確保を図るものであり、平成28年度より、社会資本重点整備計画等のKPI・指標と連動する重点配分対象を設定し、当該対象事業に対して重点的に交付金を配分する取組を始めたところ。これによって、優先度の高い分野への取組の促進を図っており、平成29年度よりこの取組を本格化させているところ。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と地方公共団体等とは関係法令等に定められた妥当な負担関係を適用したものとなっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	地方公共団体等が作成する計画に基づき行う社会資本の整備等のために必要な経費について交付金を配分しており、単位当たりコストは妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地方公共団体等が作成する計画に基づき行う社会資本の整備等であって、交付要綱に定める事業に限定している。また、平成27年度より効果促進事業について、平成29年度より関連社会資本整備事業について、使途の見直しを行ったところ。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	事業の進捗状況等を踏まえ、概ね3年から5年の計画期間内において発生したものであり、妥当である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	平成28年度より、限られた予算を効率的に配分するため、社会資本整備重点計画等のKPI・指標と連動した重点配分対象を設定し、重点的に交付金を配分する取組を開始し、平成29年度よりその取組を本格化させているところ。 平成30年度からは、重点配分対象となる老朽化対策について、「インフラ長寿命化計画」に定められた個別施設計画の記載事項が記載されていることを要件化することで、予算の効率的な執行を図っているところ。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標には地方公共団体等が設定した計画内の成果目標の達成度を設定しており、地方公共団体が策定した計画に基づく事業を支援する本事業の趣旨に鑑み、適切な指標となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	

	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	計画内の成果目標を概ね達成できている状況であり、整備された施設等が十分活用されているものと考えられる。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	○	社会資本整備総合交付金、防災・安全交付及び社会資本整備総合交付金（復興）との役割分担については、成長力強化や地域活性化等につながる事業にあっては社会資本整備総合交付金により、「命と暮らしを守るインフラ再構築」、「生活空間の安全確保」に対する集中的支援にあっては防災・安全交付金により、被災地域の復興等のための事業等にあっては社会資本整備総合交付金（復興）により支援しており、それぞれ適切な役割分担となっている。

事業番号					事業名
2022	国交	21	0438	00	社会資本整備総合交付金
2022	復興	21	0125	00	社会資本整備総合交付金（復興）

点検・改善結果		
	点検結果	平成28年度より、経済・財政再生計画等の指摘を踏まえ、費用便益比（B／C）の算出の要件化、不用率・未契約繰越率の把握、公表等の制度の見直しを行うとともに、真に必要な計画・事業に十分な交付金が充てられるよう、重点配分対象の明確化を行い、平成29年度から、その取組を本格化させているところ。 令和5年度においても、限られた予算を効率的に使用する観点から、優先度の高い計画・事業に対して十分な支援ができるよう、これらの取組を継続するとともに、引き続き、必要な改善策を検討し、講じるべきである。
	改善の方向性	優先度の高い計画・事業に対して十分な支援ができるよう、予算の重点化に向けた必要な改善策を検討し、予算の重点化を図る。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	優先度の高い事業・計画に対して十分な支援ができるよう、引き続き必要な改善策を検討し、対策を講じられたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	地方公共団体の実情を踏まえつつ、真に必要な事業・計画への重点配分を行うとともに、事業の効率性や住民等への説明責任の向上等の諸課題に対応するため、重点配分対象の明確化、一定の線引きを行った上での費用対効果（B/C）の算出の要件化、不用率・未契約繰越率の把握、整備計画の事前評価・事後評価の公表の徹底など、引き続き運用改善の徹底を図る。

備考

政策評価において北海道・離島振興は別の政策体系となっており、政策評価との連携をとるため、予算額・執行額及び予算内訳に関しては重複を避けるため、内地分のみ計上している。その他成果実績等に関しては、全国ベースでの分析をしている。
<秋の年次公開検証（秋のレビュー）等の行政改革推進会議による指摘、会計検査院の検査報告、総務省の政策評価、行政評価・監視結果、財務省の予算執行調査結果等の主な指摘及びそれに対する対応>
【平成26年度財務省予算執行調査】
○主な指摘　効果促進事業の対象事業について抜本的な見直しが必要ではないか。
○対応　三位一体改革で税源移譲されたもの等について効果促進事業の対象から除外
【会計検査院国会報告（平成28年2月）】
○主な指摘　地方公共団体において整備計画に係る評価を実施していない等の事態が見受けられた。
○対応　地方公共団体に対して要綱等の規定を周知するとともに、整備計画に係る評価を適切に実施するよう通知
【平成28年度財務省予算執行調査】
○主な指摘　基幹事業としての交付対象要件を満たしていない関連社会資本整備事業について、支援の対象外とするなど、抜本的な見直しを行うべき。
○対応　基幹事業としての交付対象要件を満たしていない関連社会資本整備事業の対象から除外
【平成29年度財務省予算執行調査】
○主な指摘　重点配分対象となる個別施設計画の基準（必要記載事項）を整理し、この基準を満たさない個別施設計画に基づく老朽化対策が含まれる整備計画は重点配分対象とならないことを明確化すべき。
○対応　重点配分対象となる老朽化対策について、「インフラ長寿命化計画」に定められた個別施設計画の記載事項の記載を要件化
【令和2年度秋のレビュー】
○主な指摘　PDCAサイクルが可視化される仕組みを構築すべき。
○対応 「不適切な定量的指標例・望ましい定量的指標例」を再整理し、地方公共団体へ周知し、見直しを促すとともに、整備計画の提出を受けた地方整備局等において、適切な定量的指標が設定されているか確認することとする。
【令和3年度予算執行調査】
○主な指摘　地方公共団体の評価基準に基づき、B／Cを算出している事業については、交付金事業の客観性・透明性を高める観点から、整備計画にもB／Cを記載するべき
○対応　地方公共団体において、独自の取組としてB／Cの算出を行っている要素事業については、その結果を整備計画に記載することとする。
＜概算要求額が300億円を超える事業につき1シートにより作成する理由及び国民へのわかりやすさなどを担保するために行った作成上の工夫＞
防災・安全交付金は、地方公共団体等が策定した整備計画に対して国から配分されるものであるが、整備計画に配分された交付金の個別の使途は地方公共団体の裁量に委ねられており、予算段階で事業ごとの予算は明らかにならないため、レビューシートを分割することは困難。このため、事業内容等をよりわかりやすくするため、平成28年度行政事業レビューシートより、交付金の交付対象事業ごとに別紙を作成し、事業概要及び関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標を記載している。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度	360			
平成26年度	349			
平成27年度	366			
平成28年度	386			
平成29年度	376			

平成30年度	382			
令和元年度	国土交通省 － 0423			
令和2年度	国土交通省 0419			
令和3年度	2021 国交 20 0453 00			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
837,572百万円

社会資本総合整備計画（防安交）単位で配分

【補助】

A. 地方公共団体等
837,572百万円

交付金事業（基幹事業、関連社会資本整備事業、効果促進事業等）の実施

＜東京都の場合＞

東京都区部公共下水道事業整備計画（防災・安全）27,270百万円

＜事業費内訳＞

※事業費は、地方公共団体による負担分を含めた全体額を示したもの。

工事費
本工事費 53,771百万円
測量設計費 238百万円

合計 54,009百万円

＜交付決定ベース＞

※交付決定ベースであるため、合計額が社会資本総合整備計画ごとの金額とは一致しない。

費目・使途（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.東京都			B.		
	費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	交付金事業	東京都区部公共下水道事業整備計画（防災・安全）	27,270.3			
	交付金事業	第3期東京都地域住宅防災・安全整備計画	10,292.4			
	交付金事業	市街地再開発事業による防災性の高い、安全・安心なまちづくり	10,158.7			
	交付金事業	高度な防災都市を実現し、都民の安心安全を確保する河川整備（防災・安全）	9,531			
	交付金事業	東京都流域下水道事業整備計画（防災・安全）	5,547.4			
	交付金事業	市街地再開発事業による災害に強く、活力のある利便性の高いまちづくり（防災・安	5,102.2			
	交付金事業	東京都区部公共下水道事業整備計画（防災・安全）（重点計画）	4,978			
	交付金事業	高度な防災都市を構築し地域の暮らしを支える安全・安心な道路の整備（防災・安全）	4,653.6			
	交付金事業	東京都における安全な市街地の形成（Ⅲ期）（防災・安全）	2,682.3			
	交付金事業	その他	7,746.8			
	計		87,962.7	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	東京都	8000020130001	東京都区部公共下水道事業整備計画（防災・安全）等	87,962.7	補助金等交付			
2	北海道	7000020010006	大阪市下水道・河川重点整備計画（防災・安全）〔第3期〕等	76,071	補助金等交付			
3	大阪府	4000020270008	大阪市下水道・河川重点整備計画（防災・安全）〔第3期〕等	57,425	補助金等交付			
4	愛知県	1000020230006	ものづくり愛知県における安全・安心な生活基盤の確保（防災・安全）緊急対策等	47,588	補助金等交付			
5	兵庫県	8000020280003	施設の長寿命化と防災・減災対策に向けた下水道の整備（防災・安全）等	46,456	補助金等交付			
6	福岡県	6000020400009	福岡市における安全・安心・快適な暮らしの実現（防災・安全）等	45,358	補助金等交付			
7	新潟県	5000020150002	雪や災害に強く県民の暮らしと命を守る道路整備（防災・安全）等	43,343	補助金等交付			
8	神奈川県	1000020140007	横浜市下水道整備計画（防災・安全）等	38,470	補助金等交付			
9	埼玉県	1000020110001	埼玉県流域下水道整備計画（防災・安全）等	35,484	補助金等交付			
10	長野県	1000020200000	災害時にも地域の輸送等を支える道路整備による県土強靭化計画等	34,728	補助金等交付			

防災・安全交付金

別紙1

基幹事業名	道路事業	担当部局庁	道路局、都市局	作成責任者
		担当課室	環境安全・防災課、街路交通施設課　等	課長　髙松 諭 課長　服部 卓也 等
事業概要	道路事業 一般国道、都道府県道又は市町村道の新設、改築、修繕等に関する事業 （1）道路事業【国費率1／2等】 地方公共団体が行う道路の新設、改築、修繕又は維持（除雪に係る事業又は降灰の除去事業に限る。）に関する事業のうち防災・安全対策のために特に必要と認められる事業をいう。			

関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※	KPI・指標						緊急輸送道路の法面・盛土における対策必要箇所の整備率 R元年度55% → R7年度73%							
	元年度	55	2年度	65	3年度	67	4年度	ー	5年度	ー	6年度	ー	7年度	73
関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※	KPI・指標						通学路における歩道等の整備率 R元年度53% → R7年度57%							
	元年度	53	2年度	54	3年度	集計中	4年度	ー	5年度	ー	6年度	ー	7年度	57

※「関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標」については、平成28年度より取組を開始している重点配分対象の明確化に際し、地方公共団体等に対し提示している「交付金における配分の考え方」において、基幹事業ごとに重点配分対象方針との関係性を明確化している。

基幹事業名	港湾事業	担当部局庁	港湾局	作成責任者
		担当課室	計画課	課長　西村　拓

事業概要

港湾事業
港湾施設の建設又は改良に関する事業及びこれらの事業以外の事業で港湾における汚泥その他公害の原因となる物質の堆積を排除するために行う事業、汚濁水汚濁水の浄化その他の公害防止のために行う事業のうち防災・安全対策のために必要と認められる事業。

(1)港湾改修事業【国費率　5／10、4／10、1／3　等】
一般公衆の利用に供することを目的として、以下の①～⑤に掲げる港湾施設の建設又は改良を行う事業のうち防災・安全対策のために特に必要と認められる事業。ただし、⑤に掲げる施設のみの建設又は改良を行う事業及び水深7.5m以上の係留施設と一体で整備される港湾施設の建設又は改良を行う事業を除く。
①港湾法第2条第5項第1号に規定する水域施設
②港湾法第2条第5項第2号に規定する外郭施設
③港湾法第2条第5項第3号に規定する係留施設
④港湾法第2条第5項第4号に規定する臨港交通施設
⑤港湾法第2条第5項第11号に規定する港湾施設用地

(2)緑地等施設整備事業【国費率　緑地5／10、用地1／3】
臨港地区就業者のための快適な就労環境の確保や港湾を訪れる市民等に開かれたウォーターフロントの形成を図るとともに、震災時において避難地・防災拠点として機能するオープンスペースの確保を図るため、港湾法第2条第5項第9の3号に規定する港湾環境整備施設の建設又は改良を行う事業のうち防災・安全対策のために特に必要と認められる事業。ただし、レクリエーションに関する施設の整備事業を除く。

(3)海域環境創造・自然再生等事業【国費率　水質浄化施設5／10、施設改良4／10、沈廃船等処理1／3　等】
海域の環境改善及び適正な港湾利用を図るために行う、以下の①～④に掲げる事業のうち防災・安全対策のために特に必要と認められる事業。
①海浜・水質浄化施設
　港湾区域における汚泥上への覆砂、海浜及び当該施設を構成するために必要な突堤及び離岸堤の整備、水質浄化施設の整備
②施設改良
　水質・底質の改善を図るための外郭施設、係留施設等の改良
③沈廃船等処理
　沈廃船：港湾法第37条の3に規定する禁止行為に係る公示をした港湾及びその他適切な規制を講じている港湾において、みだりに捨て又は放置されている所有者不明の船舶の処理
　放置座礁船：船舶所有者等に代わり、やむを得ず行う放置座礁船の処理
④有明海及び八代海等を再生するための特別措置に関する法律第8 条に規定する汚泥等の浚渫の実施に必要な経費であって次に掲げる経費を含むものとする。
　a)浚渫土砂を埋立処分するための護岸及び覆土するための護岸等の建設に要する経費
　b)既存の埋立地に浚渫土砂を土捨てする場合にあっては、当該埋立地の施設の補強等に要する経費
　c)悪臭、飛散、拡散、流出等による二次汚染を防止するために要する経費
　d)水質、底質、大気等の監視に要する経費
　e)海洋投入処分する場合にあっては、海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律に定める措置に必要な経費

関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※

KPI・指標														
大規模地震時に確保すべき海上交通ネットワークのうち、発災時に使用可能なものの割合 R2年度 33% → R7年度 47%	令和元年度	―	2年度	33%	3年度	34%	4年度	－	5年度	－	6年度	－	7年度	－
津波対策を緊急的に行う必要のある港湾において、ハード・ソフトを組み合わせた津波対策を講じて、被害の抑制や港湾機能の維持、港湾労働者等の安全性が確保された割合 R2年度 26% → R7年度 50%	令和元年度	―	2年度	26%	3年度	30%	4年度	－	5年度	－	6年度	－	7年度	－
海上貨物輸送コスト低減効果（対H30年度総輸送コスト） （国際）R元年度 速報値 0.8% → R7年度 5%	令和元年度	0.8%	2年度	1.0%	3年度	2.3%	4年度	－	5年度	－	6年度	－	7年度	－
海上貨物輸送コスト低減効果（対H30年度総輸送コスト） （国内）R元年度 速報値 0.1% → R7年度 2%	令和元年度	0.1%	2年度	0.3%	3年度	0.3%	4年度	－	5年度	－	6年度	－	7年度	－
海上交通ネットワーク維持のため、高潮・高波対策を実施する必要が ある港湾において、港湾機能維持・早期再開が可能となる割合 R2年度 0% → R7年度 14%	令和元年度	－	2年度	0%	3年度	1%	4年度	－	5年度	－	6年度	－	7年度	－

※「関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標」については、平成28年度より取組を開始している重点配分対象の明確化に際し、地方公共団体等に対し提示している「交付金における配分の考え方」において、基幹事業ごとに重点配分対象方針との関係性を明確化している。

基幹事業名	河川事業、その他総合的な治水事業（河川）	担当部局庁	水管理・国土保全局	作成責任者
		担当課室	治水課	課長　林　正道

事業概要

河川事業
一級河川、二級河川又は準用河川の改良に関する事業

（1）広域河川改修事業【国費率1／2等】
河川改修事業の実施において、水系、大支川等を単位として、水系一貫した計画的な整備を図るとともに、規模の大きい事業に限定し、また重点整備箇所を設けて整備を実施する事業をいう。

（2）施設機能向上事業【国費率1／2等】
河川改修事業のうち、同一の洪水氾濫域を有する区間において、計画的に既存の河川管理施設の機能向上を図るとともに、重点的に整備を実施する事業をいう。

（3）地震・高潮対策河川事業【国費率1／2等】
津波・高潮対策、耐震対策、地盤沈下対策や市街地再開発事業等の他の事業と一体となった河川整備等を実施する事業をいう。

（4）特定地域堤防機能高度化事業【国費率1／3】
河川の改良工事と沿川の再開発事業等が一体的に実施される場合に、再開発事業等部分の盛土を実施する事業をいう。

（5）都市基盤河川改修事業【国費率1／3】
河川法（昭和39年法律第167号）第16条の3に基づき、河川管理者との協議により市が事業主体となって改良工事を実施する事業をいう。

（6）流域治水対策河川事業【国費率1／2等】
地球温暖化に伴って激化する集中豪雨に対して、河道の整備と併せて流域対策の更なる充実を図るため、流域対策と一体となって河川整備を実施する事業をいう。

（7）調節池整備事業【国費率1／2等】
人口が集中する区域や、大規模な開発が実施される区域等において、計画高水流量を低減する調節池の整備を実施する事業をいう。

（8）流域貯留浸透事業【国費率1／3】
近年、局地的豪雨の頻発により浸水被害が多発していることを踏まえ、流域における保水・遊水機能を計画的に確保するため貯留浸透施設の設置を実施する事業をいう。

（9）総合治水対策特定河川事業【国費率1／2等】
都市及び都市周辺地域の開発の進行に伴う人口の集中、洪水時の河川への流出量の増大等により、治水安全度の低下が顕著である河川において、流域抑制策を講じるとともに、河川の治水機能を向上させるための整備を実施する事業をいう。

（10）土地利用一体型水防災事業【国費率1／2】
土地利用状況等を考慮し、連続堤で整備する場合に比して効率的かつ効果的である場合において、輪中堤の築造や宅地の嵩上げ、河川沿いの小堤の設置、浸水防止施設、貯留施設の整備等を実施する事業をいう。

（11）総合内水対策緊急事業【国費率1／2等】
内水により浸水被害が生ずるおそれがある河川において、排水機場、調節池、その他関連する雨水排水対策施設の整備等のハード対策及び流域における流出抑制、被害軽減等を図るソフト対策を河川管理者と地方公共団体等が連携して実施する事業をいう。

（12）河川・下水道一体型豪雨対策事業【国費率1／2等】
外水氾濫対策を受け持つ洪水調節施設と内水氾濫対策を受け持つ下水道を出水特性や規模に応じて融通利用し、一体的な運用を推進する事業をいう。

その他総合的な治水事業
（1）総合流域防災事業【国費率1／2等　（準用河川改修事業、雨水貯留事業、浄化事業、洪水氾濫域減災対策事業は1／3）】
流域単位を原則として、包括的に水害・土砂災害対策の施設整備等及び災害関連情報の提供等のソフト対策を実施する事業（統合河川環境整備事業の要件に該当する河川環境整備事業にあっては、防災・安全対策のために特に必要と認められる事業に限る。）をいう。

関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※

KPI・指標						1級水系及び2級水系において、流域治水プロジェクトを策定している水系数 R元年度　0水系　→R7年度　約550水系（1級水系109水系、2級水系443水系）							
令和元年度	0水系	2年度	121水系	3年度	549水系	4年度	-	5年度	-	6年度	-	7年度	-

関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※

KPI・指標						流域治水として流域対策に取り組む市町村数 R元年度　536市町村　→　R7年度　約900市町村							
令和元年度	536市町村	2年度	-	3年度	686市町村	4年度	-	5年度	-	6年度	-	7年度	-

関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※	KPI・指標						1級、2級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率（1級） （1級） R元年度 約65% → R2年度 約73%								
	令和元年度	65%	2年度	66%	3年度	67%	4年度	-	5年度	-	6年度	-	7年度	-	
関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※	KPI・指標						1級、2級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率（2級） （2級） R元年度 約62% → R2年度 約71%								
	令和元年度	62%	2年度	64%	3年度	64%	4年度	-	5年度	-	6年度	-	7年度	-	
関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※	KPI・指標						南海トラフ地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等において対策が必要な河川堤防の整備率（計画高までの整備と耐震化） R元年度 約72% → R7年度 約85%								
	令和元年度	72%	2年度	76%	3年度	79%	4年度	-	5年度	-	6年度	-	7年度	-	
関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※	KPI・指標						南海トラフ地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等において対策が必要な水門・樋門等の耐震化率 R元年度 約58% → R7年度 約91%								
	令和元年度	58%	2年度	64%	3年度	67%	4年度	-	5年度	-	6年度	-	7年度	-	
関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※	KPI・指標						予防保全の考え方に基づく内水排除施設等の長寿命化対策実施率（河川） R元年度 0% → R7年度 100%								
	令和元年度	0%	2年度	0%	3年度	24%	4年度	-	5年度	-	6年度	-	7年度	-	

※「関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標」については、平成28年度より取組を開始している重点配分対象の明確化に際し、地方公共団体等に対し提示している「交付金における配分の考え方」において、基幹事業ごとに重点配分対象方針との関係性を明確化している。

基幹事業名	砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業、その他総合的な治水事業（砂防）	担当部局庁	水管理・国土保全局	作成責任者
		担当課室	砂防計画課 保全課	課長　國友　優 課長　城ケ崎　正人

事業概要

砂防事業
砂防工事に関する事業

（1）通常砂防事業【国費率1／2】
砂防堰堤、床固工群等の砂防設備の整備及び必要に応じた除石工事を実施する事業をいう。

（2）火山砂防事業【国費率5．5／10】
火山地、火山麓地又は火山現象により著しい被害を受けるおそれがある地域において、土石流、溶岩流、火山泥流等に対する砂防堰堤、遊砂地、導流堤及び床固工群等の砂防設備の整備（必要に応じた除石工事及び土石流の衝撃力に対して必要な当該砂防設備の改良工事を含む。）を実施する事業をいう。

（3）火山噴火緊急減災対策事業【国費率1／2】
火山地域における住民の安全確保及び火山噴火時等の緊急的な減災対策を迅速かつ的確に実施するため、異常な土砂の動き等を監視し情報伝達するために必要なワイヤーセンサー、雨量計、監視カメラ等の設置や、火山噴火緊急減災対策砂防計画に基づく緊急対策用資材の製作・配備を実施する事業をいう。

地すべり対策事業
国土交通大臣が指定する地すべり防止区域等における地すべり防止工事に関する事業

（1）地すべり対策事業【国費率1／2】
国土交通大臣が指定する地すべり防止区域等において、排水施設、擁壁その他の地すべり防止施設等を新設し、又は改良する事業、その他地すべり等を防止するために実施する事業をいう。

急傾斜地崩壊対策事業
急傾斜地崩壊防止工事に関する事業

（1）急傾斜地崩壊対策事業【国費率1／2】
急傾斜地崩壊危険区域内の自然がけに対し、急傾斜地の所有者等が崩壊防止工事を行うことが困難又は不適当な場合、擁壁工、排水工及び法面工等急傾斜地崩壊防止施設の設置その他急傾斜地の崩壊を防止する工事を実施する事業をいう。

その他総合的な治水事業
（1）総合流域防災事業
　流域単位を原則として、包括的に水害・土砂災害対策の施設整備等及び災害関連情報の提供等のソフト対策を実施する事業（総合河川環境整備事業の要件に該当する河川環境整備事業にあっては、防災・安全対策のために特に必要と認められる事業に限る。）をいう。
1）砂防事業【国費率1／2】
① 砂防事業
② 地すべり対策事業
③ 急傾斜地崩壊対策事業
④ 雪崩対策事業
⑤ 土砂・洪水氾濫対策のための計画の策定又は変更

2）情報基盤総合整備事業【国費率1／2】
① 情報基盤整備事業
② 土砂災害情報共有システム整備事業
③ 土砂災害リスク情報整備事業
④ 河川等情報基盤総合整備全体計画

3）砂防基礎調査・急傾斜地基礎調査【国費率1／3】
土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）に規定する土砂災害の防止のための対策の推進に関する基本的な指針に基づき、土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の指定その他同法に基づき行われる土砂災害防止対策のための調査が必要な区域において実施する急傾斜地の崩壊、土石流、地すべりのおそれがある土地に関する地形、地質、降水等の状況及び土砂災害のおそれがある土地の利用の状況その他の事項に関する調査

関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※

KPI・指標	重要なライフライン施設が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率 R元年度　約29%　→　R7年度　約33%												
令和元年度	約29%	2年度	約30%	3年度	約31%	4年度	－	5年度	－	6年度	－	7年度	－

関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※

KPI・指標	重要交通網が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率 R元年度　約23%　→　R7年度　約27%												
令和元年度	約23%	2年度	約24%	3年度	約24%	4年度	－	5年度	－	6年度	－	7年度	－

関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※

KPI・指標	市役所、町役場及び支所が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率 R元年度　約30%　→　R7年度　約36%												
令和元年度	約30%	2年度	約30%	3年度	約31%	4年度	－	5年度	－	6年度	－	7年度	－

関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※

KPI・指標	火山噴火時における降灰厚把握手法の整備に着手した火山の割合 R元年度　約0%　→　R7年度　約100%												
令和元年度	0%	2年度	0%	3年度	12%	4年度	－	5年度	－	6年度	－	7年度	－

※「関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標」については、平成28年度より取組を開始している重点配分対象の明確化に際し、地方公共団体等に対し提示している「交付金における配分の考え方」において、基幹事業ごとに重点配分対象方針との関係性を明確化している。

基幹事業名	下水道事業 （都市水環境整備事業を含む）	担当部局庁	水管理・国土保全局	作成責任者
		担当課室	下水道部　下水道事業課	課長　石井　宏幸

事業概要

下水道事業
下水道法（昭和33年法律第79号）第2条第3号の公共下水道、同条第4号の流域下水道又は同条第5号の都市下水路の設置又は改築に関する事業等

（1）通常の下水道事業【国費率1/2、2/3、5.5/10等】
公共下水道、流域下水道又は都市下水路の設置又は改築に関する事業で、下水道法施行令（昭和34年政令第147号）第24条の2に定めるものを対象とした事業（ただし、下水道法施行令第24条の2第1項第1号及び第2号並びに第2項の規定に基づき定める件（昭和46年建設省告示第1705号）第6項第4号から第9号までに係るものを除く。）のうち防災・安全対策のために特に必要と認められる事業をいう。

（2）下水道浸水被害軽減総合事業【国費率1/2等】
駅の周辺地区に代表される都市機能が集積しており浸水実績がある地区、床上浸水被害が発生した地区、河川と下水道等が集中的な対策を実施するため共同して計画を策定した地区、内水浸水により一定規模の浸水が想定される地区等の浸水被害の軽減、最小化及び解消を目的として、再度災害防止や事前防災・減災の観点等から、他事業と連携した流出抑制施策やハード対策に加えて地域住民等による自助取組の促進策及び効果的に自助取組を導くためのソフト対策を組み合わせて浸水対策を実施する事業等をいう。

（3）下水道総合地震対策事業【国費率1/2、2/3、5.5/10等】
下水道の地震による被災が市民生活や公衆衛生等に重大な影響を及ぼすことに鑑み、大規模地震対策特別措置法（昭和53年法律第73号）に基づく地震防災対策強化地域、水道水源地域等において、地震に対する安全度を早急に高め、安心した都市活動が継続されることを目的として、地震時に下水道が最低限有すべき機能を確保するための施設の耐震化及び被災した場合の下水道機能のバックアップ対策を併せて進める事業をいう。

（4）合流式下水道緊急改善事業【国費率1/2、2/3、5.5/10等】
合流式下水道を採用している地方公共団体において、公共用水域の水質保全等に資することを目的として、合流式下水道の改善を緊急的に実施する事業をいう。

（5）都市水害対策共同事業【国費率1/2等】
効率的な浸水対策を推進することを目的として、内水氾濫対策を受け持つ下水道と洪水氾濫対策を受け持つ河川が連携・共同し、相互の施設をネットワーク化し、出水特性や規模に応じて融通利用を実施する事業をいう。

（6）下水道ストックマネジメント支援制度【国費率1/2、2/3、5.5/10等】
下水道施設の持続的な機能確保及びライフサイクルコストの低減を図ることを目的として、下水道施設全体を一体的に捉えた「下水道ストックマネジメント計画」を策定し、当該計画に基づき、計画的な点検・調査及び長寿命化を含めた改築等を行う事業をいう。
（7）下水道広域化推進総合事業【国費率1/2、2/3、5.5/10等】
下水道を含む汚水処理の広域化・共同化を推進するため、汚水処理の広域化に係る計画策定、汚泥の共同処理等を行う事業をいう。

（8）下水道リノベーション推進総合事業【国費率1/2、2/3、5.5/10等】
処理場等を魅力あふれる地域の拠点に再生する下水道リノベーションの推進を図るため、下水道施設のエネルギー拠点化や防災拠点化等を実施する事業について、計画策定、施設整備を行う事業をいう。

（9）新世代下水道支援事業制度【国費率1/2、2/3、5.5/10等】
良好な水循環の維持・回復等、下水道に求められている新たな役割を積極的に果たしていくことを目的として実施する事業（水循環再生型（雨水貯留浸透施設に関するものに限る。））をいう。

（10）下水道民間活力導入促進事業【国費率1/2】
下水道事業における公共施設等運営権制度（コンセッション）の導入促進を図るため、コンセッション事業開始後に生じる履行監視（モニタリング）を行う事業をいう。

（11）内水浸水リスクマネジメント推進事業【国費率1/2】
内水浸水に係るリスク情報を住民等に的確に伝達し、適切な避難行動を促すために必要となる内水浸水想定区域図の作成や情報・基盤整備を推進するとともに、事前防災の考え方に基づく浸水対策を計画的に実施するための雨水管理総合計画の策定を行う事業をいう。

（12）下水道情報デジタル化支援事業【国費率1/2】
下水道施設に関する情報等をデジタル化することにより、業務の効率化や、蓄積データを活用した施設管理の高度化を図り、下水道事業の持続性を向上させることを目的とした事業をいう。

都市水環境整備事業
良好な都市の水環境の保全又は創出に関する事業

（1）都市水環境整備下水道事業【国費率1/2、2/3、5.5/10等】
良好な都市水環境の保全・創出を図るため、河川事業等との連携を図りつつ実施する下水道事業をいう。

関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※

KPI・指標														
下水道による都市浸水対策達成率 R元年度 約60% → R7 年度 約64%	令和元年度	60%	令和2年度	60%	令和3年度	62%	令和4年度	－	令和5年度	－	令和6年度	－	令和7年度	－
災害時における主要な管渠、下水処理場及びポンプ場の機能確保率 （管渠）R元年度 約52% → R7 年度 約60%	令和元年度	52%	令和2年度	54%	令和3年度	55%	令和4年度	－	令和5年度	－	令和6年度	－	令和7年度	－
災害時における主要な管渠、下水処理場及びポンプ場の機能確保率 （下水処理場）R元年度 約37% → R7 年度 約42%	令和元年度	37%	令和2年度	38%	令和3年度	40%	令和4年度	－	令和5年度	－	令和6年度	－	令和7年度	－
災害時における主要な管渠、下水処理場及びポンプ場の機能確保率 （ポンプ場）R元年度 約31% → R7 年度 約38%	令和元年度	31%	令和2年度	34%	令和3年度	37%	令和4年度	－	令和5年度	－	令和6年度	－	令和7年度	－
下水道分野における温室効果ガス排出削減量 H29年度 210万トンCO2 → R7 年度 352万トンCO2	平成29年度	210万トンCO2	令和2年度	集計中	令和3年度	集計中	令和4年度	－	令和5年度	－	令和6年度	－	令和7年度	－

※「関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標」については、平成28年度より取組を開始している重点配分対象の明確化に際し、地方公共団体等に

対し提示している「交付金における配分の考え方」において、基幹事業ごとに重点配分対象方針との関係性を明確化している。

基幹事業名	海岸事業	担当部局庁	水管理・国土保全局 港湾局	作成責任者
		担当課室	海岸室 海岸・防災課	室長　田中　克直 課長　神谷　昌文

事業概要

海岸事業
海岸保全施設の新設又は改良に関する事業及び海岸環境の整備に関する事業

（1）高潮対策事業【国費率1／2】
高潮、波浪、津波等により被害が発生するおそれのある地域について、堤防・護岸・離岸堤・突堤等の海岸保全施設の新設又は改良を実施する事業をいう。
なお、上記事業は、防護ラインの見直しによる海岸保全施設の新設又は改良に伴う既存施設の撤去を含むものとする。

（2）侵食対策事業【国費率1／2】
海岸侵食により被害が発生するおそれのある地域について、堤防・護岸・離岸堤・突堤等の海岸保全施設の新設又は改良を実施する事業をいう。
なお、上記事業は、防護ラインの見直しによる海岸保全施設の新設又は改良に伴う既存施設の撤去を含むものとする。

（3）海岸耐震対策緊急事業【国費率1／2】
堤防・護岸等の耐震対策等を地域の実情に応じて緊急的に実施することにより、地震発生に伴う堤防・護岸等の防護機能低下による浸水被害を防止する事業をいう。
なお、上記事業は、防護ラインの見直しによる海岸保全施設の新設又は改良に伴う既存施設の撤去を含むものとする。

（4）海岸堤防等老朽化対策緊急事業【国費率1／2】
老朽化により機能が確保されていない又は機能低下の恐れがある海岸保全施設であって、緊急にその機能の強化又は回復を行う必要があるものについて、海岸保全施設の老朽化調査、調査結果を踏まえた老朽化対策計画の策定、老朽化対策計画に基づいた老朽化対策工事を実施する事業をいう。
なお、上記事業は、防護ラインの見直しによる海岸保全施設の新設又は改良に伴う既存施設の撤去を含むものとする。

（5）津波・高潮危機管理対策緊急事業【国費率1／2、※南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法第13条第1項に規定する津波避難対策緊急事業として整備される避難対策としての管理用通路等は2／3】
既存の海岸保全施設の防災機能を的確に発揮させるとともに、住民等の津波又は高潮からの避難を促進するため、①水門等の自動化・遠隔操作化及び改修等、②堤防、護岸等海岸保全施設の破堤防止、局所的な堤防等未整備箇所における堤防等の整備、排水工の整備、③津波・高潮ハザードマップの作成支援、④津波・高潮に関する観測施設、情報提供施設等情報基盤の整備、⑤津波防災ステーションの整備、⑥避難対策としての管理用通路の整備、⑦避難用通路の設置、⑧漂流物防止施設の整備、⑨水門等の整備・運用計画策定支援（計画策定に伴う調査含む。）、⑩海岸保全基本計画の変更支援（海岸の防護に関する事項及び施設の整備に関する事項等）を総合的に実施する事業をいう。
なお、上記事業は、防護ラインの見直しによる海岸保全施設の新設又は改良に伴う既存施設の撤去を含むものとする。

（6）海岸環境整備事業【国費率1／3】
堤防、突堤、護岸、離岸堤、人工リーフ、砂浜、安全情報伝達施設、その他所期の目的を達成するための必要最小限の施設の新設、改良を実施する事業のうち防災・安全対策のために特に必要と認められる事業に限る。

（7）海域浄化対策事業【国費率1／3】
水管理・国土保全局所管海岸に係る海岸保全施設の機能の確保を図るため、放置座礁船の処理等を実施する事業のうち防災・安全対策のために特に必要と認められる事業に限る。

関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※

KPI・指標	海岸堤防等の整備率 R元年度 53% →R7年度 64%													
令和元年度	53%	2年度	53%	3年度	55%	4年度	－	5年度	－	6年度	－	7年度	－	

関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※

KPI・指標	南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の耐震化率 R元年度 56% →R7年度 59%													
令和元年度	56%	2年度	57%	3年度	59%	4年度	－	5年度	－	6年度	－	7年度	－	

関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※

KPI・指標	南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・陸閘等の安全な閉鎖体制の確保率 R元年度 77% →R7年度 85%													
令和元年度	77%	2年度	79%	3年度	80%	4年度	－	5年度	－	6年度	－	7年度	－	

関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※

KPI・指標	予防保全に向けた海岸堤防等の対策実施率 R元年度 84% →R7年度 87%													
令和元年度	84%	2年度	86%	3年度	86%	4年度	－	5年度	－	6年度	－	7年度	－	

※「関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標」については、平成28年度より取組を開始している重点配分対象の明確化に際し、地方公共団体等に対し提示している「交付金における配分の考え方」において、基幹事業ごとに重点配分対象方針との関係性を明確化している。

<table>
<tr><td rowspan="2">基幹事業名</td><td colspan="6" rowspan="2">都市公園・緑地等事業</td><td>担当部局庁</td><td colspan="3">都市局</td><td colspan="3">作成責任者</td></tr>
<tr><td>担当課室</td><td colspan="3">公園緑地・景観課</td><td colspan="3">課長　伊藤　康行</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="12">都市公園・緑地等事業
　地域防災計画等に位置づけられた都市公園の整備に関する事業等

（1）都市公園等事業【国費率 1／3，1／2】
安全で快適な緑豊かな都市環境の形成を推進し、豊かな国民生活の実現等を図るため、都市公園法（昭和31年法律第79号）第2条第1項第1号に規定する都市公園、農山漁村地域の生活環境の向上に資する特定地区公園（カントリーパーク）の整備等を行う事業の中で、安全で安心できる都市づくりの形成を推進し、災害に脆弱な都市構造の改善を図る、地域防災計画等に位置づけられた都市公園の整備、地域防災計画等に位置づけられた特定地区公園（カントリーパーク）の整備を行う事業であって、防災・安全対策のために特に必要と認められる事業、大都市地域等において大規模な地震等に伴い発生する災害から国民の生命、財産を守るための避難地となる防災緑地の整備を行う事業に限る。

（2）都市公園安全・安心対策事業【国費率 1／3，1／2】
大規模地震に備えた市街地の防災性の向上や、公園施設の戦略的な機能保全・向上対策による安全性の確保、都市公園の適正な管理による公園利用者の安全・安心の確保や、公園施設に係るトータルコストの低減等、都市公園における安全・安心対策事業を実施し、子どもや高齢者をはじめ誰もが安全で安心して利用できる都市公園の整備を行う事業をいう。

（3）都市公園ストック再編事業【国費率 1／3，1／2】
地域のニーズを踏まえた新たな利活用や都市の集約化に対応し、地方公共団体における都市公園の機能や配置の再編を図る都市公園の整備を行う事業をいう。

（4）緑地環境事業【国費率 1／3，1／2】
グリーンインフラの推進を図るため、地域の防災・減災・安全に資する公園緑地の整備、公共公益施設の緑化等を行う事業の中で地域防災計画等に位置づけられたものであ
って、防災・安全対策のために特に必要と認められる事業に限る。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※</td><td colspan="6">KPI・指標</td><td colspan="6">一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された都市の割合
H30年度　約64%　→　R7年度　約75%</td></tr>
<tr><td>令和元年度</td><td>65%</td><td>2年度</td><td>66%</td><td>3年度</td><td>集計中</td><td>4年度</td><td>－</td><td>5年度</td><td>－</td><td>6年度</td><td>－</td><td>7年度</td><td>－</td></tr>
<tr><td rowspan="2">関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※</td><td colspan="6">KPI・指標</td><td colspan="6">予防保全の考え方に基づく都市公園長寿命化対策実施率
R元年度　36%　→　R7年度　100%</td></tr>
<tr><td>令和元年度</td><td>36%</td><td>2年度</td><td>54%</td><td>3年度</td><td>55%</td><td>4年度</td><td>－</td><td>5年度</td><td>－</td><td>6年度</td><td>－</td><td>7年度</td><td>－</td></tr>
</table>

※「関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標」については、平成28年度より取組を開始している重点配分対象の明確化に際し、地方公共団体等に対し提示している「交付金における配分の考え方」において、基幹事業ごとに重点配分対象方針との関係性を明確化している。

基幹事業名	市街地整備事業	担当部局庁	都市局	作成責任者
		担当課室	都市安全課 市街地整備課	課長　武井　利行 課長　鎌田　秀一

事業概要

市街地整備事業
土地区画整理事業等の市街地の整備改善に関する事業

（1）都市防災推進事業【国費率1／2等】
わが国の都市構造を安全で安心な都市生活を実現できるものへと再構築するため、市街地の防災性の向上及び被災地の早期復興を図るため行われる、次に掲げる事業をいう。
①　都市防災総合推進事業
市街地の防災性の向上及び被災地の早期復興を図るため、都市の防災構造化、住民の意識向上、被災地における復興まちづくり等を総合的に推進する事業
②　宅地耐震化推進事業
大地震時等における大規模盛土造成地の滑動崩落及び宅地の液状化による被害を防止するため、大規模盛土造成地等の変動予測調査及び防止対策を推進する事業
③　盛土緊急対策事業
盛土の崩落による被害を防止するため、盛土の安全性把握のための調査及び対策工事等を推進する事業

（2）市街地再開発事業等【国費率1／3等】
防災上危険な老朽建築物が密集する地区等における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るため行われる、市街地再開発事業、住宅街区整備事業、防災街区整備事業及び都市再開発支援事業の中で密集市街地の整備改善等、市街地の防災性の向上に資するものに限る。

（3）暮らし・にぎわい再生事業【国費率1／3】
都市機能のまちなか立地、空きビルの再生及び多目的広場等の整備並びに関連空間整備及び計画コーディネートに関する事業の中で密集市街地の整備改善等、市街地の防災性の向上に資するものに限る。

（4）都市再生区画整理事業【国費率1／3等】
防災上危険な密集市街地及び空洞化が進行する中心市街地等都市基盤が脆弱で整備の必要な既成市街地の再生並びに被災した市街地の復興等を推進するため行われる都市再生事業計画案作成事業、都市再生土地区画整理事業、被災市街地復興土地区画整理事業及び緊急防災空地整備事業の中で安全市街地形成重点地区に該当する等、市街地の防災性の向上に資するものに限る。

（5）津波防災拠点整備事業【国費率1／2】
南海トラフ地震の津波により甚大な被害が想定される地域において、都市の津波からの防災性を高める拠点となる市街地（津波防災地域づくりに関する法律の「一団地の津波防災拠点市街地形成施設」として、都市計画決定されたものに限る。）を整備するために支援を行う事業をいう。

（6）防災・省エネまちづくり緊急促進事業【国費率3／100等】
防災性能や省エネルギー性能の向上といった緊急的な政策課題に対応した質の高い施設建築物等の整備に関する事業及びこれらに附帯する事業をいう。

（7）集約都市開発支援事業【国費率1／3等】
低炭素まちづくり計画の区域内で実施される認定集約都市開発事業及び同事業と関連して実施される事業を一体的に支援する事業の中で密集市街地の整備改善等、市街地の防災性の向上に資するものに限る。

（8）都市安全確保拠点整備事業【国費率1／2】
溢水、湛水、津波、高潮その他の自然現象による災害のおそれが著しく、かつ、当該災害が発生した場合に居住者等の安全を確保する必要性が高いと認められる区域において、災害時に都市の機能を維持するための拠点市街地（都市計画法に規定する「一団地の都市安全確保拠点施設」に限る。）を整備するために支援を行う事業をいう。

関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※

KPI・指標	地震時等に著しく危険な密集市街地の面積 R2年度　約2,220ha　→　R12年度　おおむね解消													
令和元年度	2,982ha	2年度	2,219ha	3年度	1,989ha	4年度	－	5年度	－	6年度	－	7年度	－	

関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※

KPI・指標	大規模盛土造成地の安全性を把握する調査に着手した実施率 R1年度 4.1%　→ R7年度 60%													
令和元年度	4.1%	2年度	6.3%	3年度	10.4%	4年度	－	5年度	－	6年度	－	7年度	－	

※「関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標」については、平成28年度より取組を開始している重点配分対象の明確化に際し、地方公共団体等に対し提示している「交付金における配分の考え方」において、基幹事業ごとに重点配分対象方針との関係性を明確化している。

<table>
<tr><td rowspan="2">基幹事業名</td><td rowspan="2">地域住宅計画に基づく事業</td><td>担当部局庁</td><td>住宅局</td><td>作成責任者</td></tr>
<tr><td>担当課室</td><td>住宅総合整備課
住宅総合整備課住環境整備室
市街地建築課
市街地建築課市街地住宅整備室
住宅生産課</td><td>課長　鈴木　あおい
室長　豊嶋　太朗
課長　成田　潤也
室長　前田　亮
課長　山下　英和</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="4">地域住宅計画に基づく事業
地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法（平成17年法律第79号。以下「地域住宅法」という。）第6条第1項の地域住宅計画に基づく事業等

（1）地域住宅計画に基づく事業【国費率1／2等】
地域住宅計画に基づく地域住宅法第6条第2項第1号及び第2号の事業等のうち防災・安全対策のために特に必要と認められる事業をいう。

交付対象事業
1. 地域住宅政策推進事業
2. 公営住宅整備事業等
3. 住宅地区改良事業等
4. 市街地再開発事業
5. 優良建築物等整備事業
6. 住宅市街地総合整備事業（密集住宅市街地整備型に限る。）
7. 都心共同住宅供給事業
8. 住宅市街地基盤整備事業
9. 住宅・建築物安全ストック形成事業
10. 公的賃貸住宅家賃低廉化事業
11. 災害公営住宅家賃低廉化事業
12. 住宅・建築物省エネ改修推進事業</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※</td><td colspan="6">KPI・指標</td><td colspan="8">住宅・耐震診断義務付け対象建築物の耐震化率
（住宅）
H30年 約87% →R12年 耐震性の不足するものをおおむね解消</td></tr>
<tr><td>令和元年度</td><td>－</td><td>2年度</td><td>－</td><td>3年度</td><td>－</td><td>4年度</td><td>－</td><td>5年度</td><td>－</td><td>6年度</td><td>－</td><td>7年度</td><td>－</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標※</td><td colspan="6">KPI・指標</td><td colspan="8">住宅・耐震診断義務付け対象建築物の耐震化率
（耐震診断義務付け対象建築物）
R2年 約74% → R7年 耐震性の不足するものをおおむね解消</td></tr>
<tr><td>令和元年度</td><td>－</td><td>2年度</td><td>74.3%</td><td>3年度</td><td>72.7%</td><td>4年度</td><td>－</td><td>5年度</td><td>－</td><td>6年度</td><td>－</td><td>7年度</td><td>－</td><td></td></tr>
</table>

※「関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標」については、平成28年度より取組を開始している重点配分対象の明確化に際し、地方公共団体等に対し提示している「交付金における配分の考え方」において、基幹事業ごとに重点配分対象方針との関係性を明確化している。

基幹事業名	住環境整備事業	担当部局庁	住宅局	作成責任者
		担当課室	住宅総合整備課住環境整備室 建築指導課建築物事故調査・防災対策室 市街地建築課 市街地建築課市街地住宅整備室 住宅生産課	室長　豊嶋　太朗 室長　村上　慶裕 課長　成田　潤也 室長　前田　亮 課長　山下　英和

事業概要

住環境整備事業
良好な居住環境の整備に関する事業

（1）市街地再開発事業【国費率1／3等】
都市再開発法（昭和44年法律第38号）第2条第1号に規定する市街地再開発事業（密集市街地の整備改善等市町村の防災性の向上に資するものに限る。）をいう。

（2）優良建築物等整備事業【国費率1／3等】
優良な建築物及びこれと一体的に行われる空地等周辺整備並びにこれらに附帯する事業
（耐震性が低い建築物の建替え等市街地の防災性・建築物の安全性の向上に資するものに限る。）をいう。

（3）市街地総合再生施設整備【国費率1／3】
（1）、（2）の各事業の総合的な推進のために必要な施設整備（（1）、（2）の各事業に関連して実施するものに限る。）をいう。

（4）基本計画等作成等事業【国費率1／3等】
（1）、（2）、（3）の各事業等の推進のために必要となる基本計画等の作成等を行う事業（（1）、（2）、（3）の各事業に関連して実施するものに限る。）をいう。

（5）暮らし・にぎわい再生事業【国費率1／3等】
都市機能のまちなか立地、空きビルの再生及び多目的広場等の整備並びに関連空間整備及び計画コーディネートに関する事業
（密集市街地の整備改善等市街地の防災性の向上に資するものに限る。）をいう。

（6）バリアフリー環境整備促進事業【国費率1／3】
バリアフリー環境整備計画に従って行われる移動システム等の整備に関する事業及び認定特定建築物の建築に関する事業並びに特別特定建築物及びバリアフリ ー条例による規制の対象となった建築物のバリアフリー改修に関する事業をいう。

（7）住宅市街地総合整備事業【国費率1／2等】
住宅等の整備、公共施設の整備等に関する事業及びこれに附帯する事業、都心共同住宅供給事業、防災街区整備事業並びに都市再生住宅等の整備に関する事業
（密集市街地の整備改善等住宅市街地の防災性の向上に資するものに限る。）をいう。

（8）街なみ環境整備事業【国費率1／2等】
協議会活動助成事業、整備方針策定事業、街なみ整備事業及び街なみ整備助成事業並びにこれらに附帯する事業のうち防災・安全対策のために特に必要と認められる事業をいう。

（9）住宅市街地基盤整備事業【国費率1／2等】
良好な住宅又は宅地の供給を行う計画的な住宅宅地事業及び計画的に開発された良質な住宅団地において行われる住宅ストック改善事業に関連する公共施設の整備等に関する事業等のうち防災・安全対策のために特に必要と認められる事業をいう。

（10）住宅・建築物安全ストック形成事業【国費率1／3等】
住宅・建築物耐震改修事業、住宅・建築物アスベスト改修事業、がけ地近接等危険住宅移転事業及び災害危険区域等建築物防災改修等事業をいう。

（11）狭あい道路整備等促進事業【国費率1／3等】
狭あい道路情報整備等事業及び狭あい道路拡幅整備事業をいう。

（12）都市・地域再生緊急促進事業【国費率1／3等】
建設工事費の高騰により、進捗が停滞している市街地再開発事業等の促進に関する事業（防災・安全交付金事業の対象となる市街地再開発事業等を対象事業とする場合に限る。）をいう。

（13）防災・省エネまちづくり緊急促進事業【国費率3／100等】
防災性能や省エネルギー性能の向上といった緊急的な政策課題に対応した質の高い施設建築物等の整備に関する事業及びこれらに附帯する事業
（防災・安全交付金事業の対象となる市街地再開発事業等を対象事業とする場合に限る。）をいう。

（14）集約都市開発支援事業【国費率1／3等】
低炭素まちづくり計画の区域内で実施される認定集約都市開発事業及び同事業と関連して実施される事業を一体的に支援する事業（密集市街地の整備改善等市街地の防災性の向上に資するものに限る。）をいう。

（15）住宅・建築物省エネ改修推進事業【国費率11．5／100等】
住宅・建築物省エネ改修推進事業をいう。

関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標 ※

KPI・指標							地震時等に著しく危険な密集市街地の面積 R2年度　約2,220ha　→　R12年度　おおむね解消								
令和元年度	2,982ha	2年度	2,219ha	3年度	1,989ha	4年度	－	5年度	－	6年度	－	7年度	－		

関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標 ※

KPI・指標							地震時等に著しく危険な密集市街地の地域防災力の向上に資するソフト対策の実施率 R2年度　約46%　→　R7年度　100%								
令和元年度	－	2年度	46%	3年度	92%	4年度	－	5年度	－	6年度	－	7年度	－		

※「関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標」については、平成28年度より取組を開始している重点配分対象の明確化に際し、地方公共団体等に対し提示している「交付金における配分の考え方」において、基幹事業ごとに重点配分対象方針との関係性を明確化している。

別紙2

政策評価との関係	政策評価	政策	4　水害等災害による被害の軽減		
		施策	11　住宅・市街地の防災性を向上する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu hyouka tk 000037.html
				該当箇所	P18（全体版）
		政策	4　水害等災害による被害の軽減		
		施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu hyouka tk 000037.html
				該当箇所	P20（全体版）
		政策	4　水害等災害による被害の軽減		
		施策	13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu hyouka tk 000037.html
				該当箇所	P24（全体版）
		政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化		
		施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu hyouka tk 000037.html
				該当箇所	P35（全体版）
		政策	9　市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護		
		施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu hyouka tk 000037.html
				該当箇所	P57（全体版）
		政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備		
		施策	37 総合的な国土形成を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu hyouka tk 000037.html
				該当箇所	P72（全体版）

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0440

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	総合交通体系整備推進費			担当部局庁	総合政策局	作成責任者
事業開始年度	平成19年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	総務課	課長　西海　重和
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	–			関係する計画、通知等	新たな国土形成計画（全国計画）（平成27年8月14日閣議決定）	
主要政策・施策	–			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	少子高齢化の進展、環境制約の高まり等、我が国を取り巻く社会経済情勢が大きく変化している中で、国土形成計画（全国計画）（平成27年8月策定）等では目指すべき国土の姿として対流促進型国土が示された。この構想を推し進めていくためには、構想の理念を体現した具体的な政策の実行が求められる。 本事業では、新型コロナウィルスによる新しい生活様式の普及や様々な交通モードが有機的かつ効率的に形成された総合交通体系の整備の推進を通じたモビリティ確保を図るための調査を行うとともに、将来的な政策課題への対応のため、新たな総合交通体系の整備に向けた視点を提示する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	対流促進型国土の形成に寄与すべく、新たな国土形成計画や交通政策基本計画などの国土政策、交通政策等を踏まえ、各交通機関がそれぞれの特性に応じて適切に役割分担し、有機的な交通体系を形成する総合交通体系の整備について、現状及び将来像の適切な評価、施策のあり方について調査検討を行う。また、地域におけるモビリティ確保に係る施策形成をサポートするための情報、ノウハウの提供を行い、あわせて国及び地方公共団体の総合交通政策担当者による連絡会議を開催し、総合的な交通基盤整備に関する情報提供を行う。なお、今般の新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、地域の交通体系においても意識や行動が変化していることから、現状の把握と課題の抽出を行う。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	12	11	9	8	8
	補正予算	–	–	–	–	
	前年度から繰越し	–	–	–	–	–
	翌年度へ繰越し	–	–	–	–	
	予備費等	–	–	–	–	
	計	12	11	9	8	8
執行額		11	9	8		
執行率（%）		92%	82%	89%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		92%	82%	89%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
国土形成推進調査費	8	8	–
諸謝金	0	0	
職員旅費	0.2	0.2	
委員等旅費	0	0	
計	8	8	

活動内容（アクティビティ）：地方自治体に対し、新たな総合交通体系の先進事例や好事例を提供し、交通施策検討を支援する。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
地方自治体が開催する総合交通体系会議等に参加	地方自治体が開催する総合交通体系会議等に参加した回数（累計）	活動実績	回	12	13	16	–	–
		当初見込み	回	12	13	20	20	–

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
総合交通体系の整備に関する先進事例調査分析の実施	総合交通体系の整備に関する先進事例調査分析件数（累計）	活動実績	件	74	88	99	–	–
		当初見込み	件	72	81	100	110	–

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
総合的交通基盤整備連絡会議の参加団体の増加	総合的交通基盤整備連絡会議の参加団体数（累計）	活動実績	団体	808	1,026	1,260	–	–
		当初見込み	団体	536	603	1,200	1,300	–

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
総合交通メールマガジン登録者数の増加	総合交通メールマガジン登録者数（累計）	活動実績	人	2,290	3,090	3,129	–	–
		当初見込み	人	2,300	2,350	3,200	3,200	–

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
	当年度執行額／当年度活動実績数 （事例収集、基盤会議、メルマガ）	単位当たりコスト	百万円	3.3	3	2.7	2.7
		計算式	執行額/活動実績数	10/3	9/3	8/3	8/3

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 チェック

政策評価、新経済・財政再生計画との関係			
政策評価	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	
	施策	37 総合的な国土形成を推進する	政策評価書URL: https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
			該当箇所: P72（全体版）
新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野: －	－
		（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL:	－
		該当箇所	－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	総合的な交通体系の整備は、国土形成計画（全体計画）の推進にも資するものであり、地方公共団体等から強いニーズや関心がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	総合的な交通体系の整備は、全国的な視点での調査が必要であり、調査の効率性の観点からも国における対応が不可欠である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	総合的な交通体系の整備は、新たな国土形成計画の中でもその必要性が掲げられており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査内容が専門的かつ高度であるため、第三者機関である企画競争有識者委員会に諮り、最適な企画提案を評価したうえで委託先を選定していること、並びに複数社から応札もあり競争性も確保されていることから、妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	－
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調査内容が専門的かつ高度であり、年度毎の実施内容により予算額が異なるが、適切な積算に基づく予定価格を用いて契約を行っており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	－
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	専門的かつ高度な調査を社会的要請に応えた形で実施するためには、計画的対応が必要であり、内容を精査したうえで業務発注をしている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	専門的かつ高度な調査を社会的要請に応えた形で実施するためには、計画的対応が必要であり、内容を精査したうえで業務発注をしている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は着実に推移しており、概ね良好である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	専門的かつ高度な調査を社会的要請に応えた形で実施するためには、計画的対応が必要であり、内容を精査したうえで業務発注をしている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は関係行政機関等への提供やホームページに掲載している。また自治体等が主催する総合交通に関する会議等でも広く活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	
	事業番号	事業名	

点検・改善結果		
	点検結果	・地方公共団体等から強いニーズ・関心があり、全国的な視点での調査が必要であることから、国が実施すべきものである。 ・透明性を確保した上で受注者を選定しており、競争性は十分に確保されている。また、専門性が高い調査を迅速かつ計画的に実施するため、内容を精選したうえで発注している。 ・総合的な交通体系の整備に係る具体的項目を調査・検討したものであり、その成果物は広く活用されている。
	改善の方向性	・成長戦略や国土政策等の動向に加え、利用者ニーズを把握したうえで調査・検討を実施し、その成果が地方公共団体における総合交通政策の立案や推進に広く活用されるよう努める。 ・受注者の選定に当たっては、引き続き透明性、競争性の確保に努める。

外部有識者の所見
活動実績も上がっており、入札にも問題はないように見える。引き続き、適正に事業を継続されたい。

行政事業レビュー推進チームの所見	
事業内容の一部改善	他局との連携、成果の自治体への共有を図り、具体的な施策の立案に活用されるよう努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
執行等改善	更なる活動実績の向上及び適正な入札手続きを行うとともに、他局との連携、成果の自治体への共有強化を図りつつ、具体的な施策の立案に活用されるよう努める。

備考
–

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	29			
平成24年度	33			
平成25年度	362			
平成26年度	351			
平成27年度	368			
平成28年度	387			
平成29年度	378			
平成30年度	383			
令和元年度	国土交通省 – 0386			
令和2年度	国土交通省 0420			
令和3年度	2021 国交 20 0454			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
9百万円

令和3年度　地域における総合的な交通体系の整備に係る調査・検討業務

事務費 1百万円
①諸謝金
②職員旅費
③委員等旅費

【随意契約（企画競争）】

A. 一般財団法人　計量計画研究所
8百万円

令和3年度　地域における総合的な交通体系の整備に係る調査・検討業務

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が	A.一般財団法人　計量計画研究所			B.		
	費　目	使　途	金　額 （百万円）	費　目	使　途	金　額 （百万円）
	調査費	令和3年度　地域における総合的な交通体系の整備に係る調査・検討業務	8	－	－	－
	計		8	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	一般財団法人　計量計画研究所	5011105004806	令和3年度　地域における総合的な交通体系の整備に係る調査・検討業務	8	随意契約 （企画競争）	2	99%	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契　約　先	法　人　番　号	業　務　概　要	契約額 （百万円）	契約方式	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （契約額10億円以上）
1									

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0441

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	総合的な交通体系の効果的な整備の推進			担当部局庁	総合政策局	作成責任者
事業開始年度	平成25年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	総務課	課長　西海　重和
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	新たな国土形成計画（全国計画）（平成27年8月14日閣議決定）	
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	訪日外国人を含む旅客流動の実態や移動に係る時間・費用等の交通サービス水準の現状を適切に把握し、定量的な分析を行い、その結果や分析ツールを公表することにより、関係行政機関（国、地方公共団体）や大学、交通事業者等における総合的な交通施策の企画・立案、施策の評価に反映させ、需要予測の高度化、施設整備の定量的な効果把握、新たなサービスの創出等を促進し、総合的な交通体系の整備を効率的かつ効果的に推進する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	全国規模の幹線交通における旅客流動の実態を把握するため、「全国幹線旅客純流動調査」を実施しており、同調査において、各交通機関を所管する当省各部局における実態調査の結果を組み合わせ、モード横断的に旅客の流動量や個人属性、旅行目的等を把握可能なデータを作成し、公表する。あわせて、訪日外国人の国内移動を把握可能なデータとして、各都道府県の訪問者について国籍、旅行目的、周遊ルート等を分析可能なFF-Data（訪日外国人流動データ）を作成し、公表する。また、刻々と変化する交通サービス水準について、既存の分析ツール（全国総合交通分析システム（NITAS））に内蔵するデータの更新を図り、最新の交通サービス水準を把握可能なツールとして提供する。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	22	21	16	16	16
	補正予算	－	－	280	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	220	－
	翌年度へ繰越し	－	－	▲ 220	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	22	21	76	236	16
執行額		22	19	16		
執行率（%）		100%	90%	21%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		100%	90%	5%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
国土形成推進調査費	15.5	15.5	－
職員旅費	0.2	0.2	
計	16	16	

活動内容（アクティビティ）

全国規模の幹線交通における旅客流動の実態を把握するため、「全国幹線旅客純流動調査」を実施し、同調査において、各交通機関を所管する当省各部局における実態調査の結果を組み合わせ、モード横断的に旅客の流動量や個人属性、旅行目的等を把握可能なデータを作成し、公表する。訪日外国人の国内移動を把握可能なデータとして、各都道府県の訪問者について国籍、旅行目的、周遊ルート等を分析可能なFF-Data（訪日外国人流動データ）を作成し、公表する。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
有識者の意見を踏まえた上で全国幹線旅客純流動調査の調査方法や作成データを検討し、同調査の効果的な実施を目指す。	全国幹線旅客純流動調査委員会、幹事会の開催数	活動実績	回	3	1	1	－	－
		当初見込み	回	3	4	4	4	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
当年度執行額（全国幹線旅客純流動調査関係）／同年度活動実績数（全国幹線旅客純流動調査委員会、幹事会の開催数）	単位当たりコスト	百万円	5.7	13	7	1.8
	計算式	執行額／活動実績数	17/3	13/1	7/1	7/4

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 4 年度
	全国幹線旅客純流動調査結果、訪日外国人流動データ(FF-Data)を利用して幹線交通における旅客流動の実態把握や将来交通需要予測等を行った国の機関や民間企業等の平成28年度からの累積数を令和4年度までに350件に引き上げる	幹線交通における旅客流動の実態把握や将来交通需要予測等を行った国の機関や民間企業等の平成28年度からの累積数	成果実績	件	204	255	287	－	－
			目標値	件	200	250	300	－	350
			達成度	%	102	102	95.7	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	全国幹線旅客純流動調査フォローアップ調査、訪日外国人流動データ(FF-Data)フォローアップ調査（国土交通省総合政策局総務課調べ）
活動内容（アクティビティ）	刻々と変化する交通サービス水準について、既存の分析ツール（全国総合交通分析システム（NITAS））に内蔵するデータの更新を図り、最新の交通サービス水準を把握可能なツールとして提供する。

活動目標及び活動実績（アウトプット）	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	全国総合交通分析システム（NITAS）の利用状況やニーズに応じて、システムの改修を行う。	全国総合交通分析システム（NITAS）の改修項目数	活動実績	項目	3	3	2	－	－
			当初見込み	項目	3	3	2	2	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
	当年度執行額（全国総合交通分析システム（NITAS）関係） ／同年度活動実績数（全国総合交通分析システム（NITAS）の改修項目数）	単位当たりコスト	百万円	1.7	2	4	4
		計算式	執行額/活動実績数	5/3	6/3	8/2	8/2

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 4 年度
	全国総合交通分析システム（NITAS）を利用して総合的な交通体系の整備効果把握や調査・研究等を行った国の機関や大学等の平成28年度からの累積数を令和4年度までに550件に引き上げる	総合的な交通体系の整備効果把握や調査・研究等を行った国の機関や大学等の平成28年度からの累積数	成果実績	件	344	401	452	－	－
			目標値	件	280	370	460	－	550
			達成度	%	122.9	108.4	98.2	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	全国総合交通分析システム（NITAS）フォローアップ調査（国土交通省総合政策局総務課調べ）

政策評価、新経済・財政再生計画との関係		
政策評価	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備
	施策	37 総合的な国土形成を推進する
	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
	該当箇所	P72（全体版）
新経済・財政再生計画改革工程表2021 取組事項	分野:	－
	（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL:	－
	該当箇所	－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	旅客流動の実態や交通サービス水準は、施策の企画・立案のほか、交通需要予測や施設の整備効果を把握する上で最も基本的な情報である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体の区域を越えた全国規模の幹線交通を対象に実態把握を行うため、国における対応が不可欠である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	旅客流動の実態や交通サービス水準の把握は、施策の企画・立案のほか、交通需要予測や施設の整備効果を把握する上で最も基本的な情報となるため、優先度の高い事業である。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査内容が専門的かつ高度であることから、第三者機関である企画競争有識者委員会に諮ったうえで、委託先を選定しており、競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	–
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調査内容が専門的かつ高度であり、年度毎の実施内容により予算額が異なるが、適切な積算に基づく予定価格を用いて契約を行っており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	–
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	大規模かつ専門性が高い調査を、変化する調査環境に対応しつつ、社会的要請に応えた形で実施するためには、計画的対応が必要であり、内容を精選した上で業務発注をしている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	総合交通分析システムの効率化に向けた改修を行った。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	いずれの成果実績も令和3年度時点で目標値を達成しており、目標最終年度の目標達成に向けて着実に推移している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	総合交通分析システムの効率化に向けた改修を行った。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	いずれの活動実績も経年の累計で当初の見込み程度であり、概ね良好である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	全国幹線旅客純流動調査の結果を関係行政機関や大学、交通事業者等へ提供するだけでなく、ホームページに集計結果を掲載することで広く活用された。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	–

事業番号	事業名
	–

点検・改善結果	点検結果	・旅客流動の実態や交通サービス水準の把握は、施策の企画・立案のほか、交通需要予測や施設の整備効果を把握する上で最も基本的な情報となるため、優先度の高い事業である。また、地方自治体の区域を越えた全国規模の幹線交通を対象に実態把握を行うため、国における対応が不可欠である。 ・透明性を確保した上で受注者を選定しており、競争性は十分に確保されている。また、専門性が高い調査を迅速かつ計画的に実施するため、内容を精選した上で発注している。
	改善の方向性	・本事業の成果について、引き続き利用者ニーズを把握しつつ、より一層の活用が図られるよう努める。 ・携帯電話の位置情報データ（ビッグデータ）の全国幹線旅客純流動調査への活用を試行的に実施し、訪日外国人を含む、より適切な流動実態の把握等に努める。 ・受注者の選定にあたっては、引き続き透明性、競争性の確保に努める。

外部有識者の所見

–

行政事業レビュー推進チームの所見

事業の内容の一部改善	携帯電話の位置データなど、新たな手法を意欲的に取り入れるとともに、調査結果を活用して行政機関や事業者の施策決定に活用されるよう工夫されたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	携帯電話の位置情報データを活用した幹線旅客流動の調査を試行的に実施し、行政機関や事業者の施策決定に資するよう努める。

備考

–

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成25年度	新25-51			
平成26年度	353			
平成27年度	369			
平成28年度	388			
平成29年度	379			
平成30年度	391			
令和元年度	国土交通省 – 0387			
令和2年度	国土交通省 0421			
令和3年度	2021 国交 20 0455			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように

A.幹線旅客流動の把握に関する運輸総合研究所・三菱総合研究所共同提案体			B.株式会社ライテック		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
調査費	幹線旅客流動の把握に関する調査の実施	7	調査費	総合的な交通体系の評価手法高度化業務の実施	8.5
計		7	計		8.5

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	幹線旅客流動の把握に関する運輸総合研究所・三菱総合研究所共同提案体	－	令和3年度　幹線旅客流動の把握に関する調査	7	随意契約（企画競争）	1	99.9%	－

B

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社ライテック	7011101057995	令和3年度　総合的な交通体系の評価手法高度化業務	8.5	随意契約（企画競争）	1	99.9%	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契　約　先	法　人　番　号	業　務　概　要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1									

事業番号 2022 － 国交 － 21 － 0442 － 00

令和4年度行政事業レビューシート（ 国土交通省 ）

事業名	歩行空間における自律移動支援の推進			担当部局庁	総合政策局	作成責任者
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	総務課	課長　西海　重和
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	―			関係する計画、通知等	・新たな国土形成計画（全国計画） ・地理空間情報活用推進基本計画（G空間） ・デジタル田園都市国家構想基本方針	
主要政策・施策	観光立国、高齢社会対策、障害者施策			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	事業者や自治体をはじめ、利用者自らが連携してバリアフリー情報や歩行空間情報をオープンデータとして広く収集し、相互に展開できるようなエコシステムを構築することによって、高齢者や障害者、さらに将来的には自動走行モビリティ等が安全かつ円滑に歩道空間を移動できるようなユニバーサル・スマート社会を実現することを目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	今般のコロナ禍における歩行者移動支援情報のニーズ増加や、高齢者における電動車いすのナビゲーションや物流ロボット等の登場により、これまで以上に歩行空間を利用する主体の増加が見込まれるため、今後は情報の収集から利活用に向けた支援に移行することで、様々な人や物の移動を支援するための歩行空間ネットワークデータの整備・活用を推進する。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	33	29	34
	補正予算	－	－	50	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	0	83	29	34
執行額		0	0	32		
執行率（%）		－	－	39%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	－	39%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
技術研究開発推進費	28	33	デジタル田園都市国家構想基本方針に基づき、歩行空間のバリアフリー情報を自治体や民間事業者等で整備・活用ができる環境整備を一層推進する必要がある。 重要政策推進枠：5
職員旅費	0.2	0.2	
諸謝金	0.2	0.2	
委員等旅費	0.2	0.2	
計	29	34	

活動内容（アクティビティ）

事業者や自治体をはじめ、利用者自らが連携してバリアフリー情報や歩行空間情報をオープンデータとして広く取集し、相互に展開できるようなエコシステムを構築することによって、高齢者や障害者、さらに将来的には自動走行モビリティ等が安全かつ円滑に歩道空間を移動できるようなユニバーサル・スマート社会を実現する。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
事業者や自治体をはじめ、利用者自らが連携してバリアフリー情報や歩行空間情報をオープンデータとして広く収集し、相互に展開できるようなエコシステムを構築する。	歩行空間における自律移動支援サービスの周知・広報イベント等の広報活動数	活動実績	回	－	－	1	－	－
		当初見込み	回	－	－	1	1	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
当年度執行額／当年度活動実績数（歩行空間における自律移動支援サービスの周知・広報イベントの開催数）	単位当たりコスト	百万円	－	－	33	29
	計算式	当年度執行額/当年度活動実績数	－	－	33/1	29/1

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 － 年度
	民間事業者等がICTを活用した多様な歩行空間における自律移動支援サービスを提供できる環境づくりを推進するため歩行者移動支援データサイトから年間1,000以上のダウンロード（利用数）があること	歩行空間における自律移動支援サービス普及を目的とするデータサイトの利用状況（データセット（歩行空間ネットワークデータ、施設データ等）のダウンロード数）	成果実績	ダウンロード数	－	－	2,875	－	－
			目標値	ダウンロード数	－	－	2,000	2,000	－
			達成度	%	－	－	140	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	「歩行者移動支援サービスに関するデータサイト（https://www.hokoukukan.go.jp/top.html）」のデータのダウンロード数調査（国土交通省総合政策局総務課調べ）

政策評価、新経済・財政再生計画との関係			
政策評価	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	
	施策	37 総合的な国土形成を推進する	政策評価書URL：https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/content/001509902.pdf
			該当箇所：P72（全体版）
新経済・財政再生計画改革工程表2021 取組事項	分野：	－	
	（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL：	－	
	該当箇所	－	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高齢者や障害者をはじめ、自動走行モビリティ等の人や物が移動に関する情報により、自由かつ安全に移動できるユニバーサル・スマート社会の構築を目的としているため。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が率先して取組むことで、事業者や自治体をはじめ、利用者自らが連携してバリアフリー情報や歩行空間情報をオープンデータとして広く取集し、相互に展開できるようなエコシステムの構築を図る必要があるため。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「ICTを活用した歩行者移動支援の普及促進検討委員会」の提言を踏まえ、効率的な達成のためにはオープンデータ化の推進等オープンデータ環境の整備が急務なため。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	調査内容が専門的かつ高度であることから、第三者機関である企画競争有識者委員会に諮り、最適な企画提案を評価したうえで委託先を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	－
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	歩行者移動支援の普及・活用の促進における検討は年度毎の実施内容、執行額が異なるが、適切な積算に基づく予定価格を用いて契約を行っており妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	－
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	専門性かつ高度な調査を社会的要請に応えた形で実施するため、調査内容と発注方法を精選した上で発注している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	専門的かつ高度な調査を社会的要請に応えた形で実施するためには、適正な発注方式を選定する必要があり、調査内容と発注方式を精選した上で発注している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	－
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	これまでの検討経緯より、オープンデータ化の推進が最も効率的な達成手段であることがわかっているため。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みと大きく乖離することなく、概ね良好である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	有識者委員会において取りまとめられた提言を活用し、オープンデータ化等の推進等普及促進策を着実に実施している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

事業番号					事業名

点検・改善結果	点検結果	・データサイトにおける掲載データの充実、ガイドライン・データ仕様の作成等、歩行者移動支援サービスの普及に向けた広報活動を計画的に実施している。 ・予算執行に当たっては、透明性・競争性を確保した上で受注者を選定している。
	改善の方向性	・本施策の実施に際して、戦略的な広報活動を実施し、より一層の普及展開が図られるよう努める。 ・予算執行に当たっては、引き続き、透明性・競争性の確保に努める。

外部有識者の所見

随意契約になっている理由も説明されており、社会的ニーズはあるように思われ、引き続き、透明性を確保しつつ、事業を継続されたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	オープンデータの収集数をより一層増やすべく、関係者の協力を得るために、例えば人事交流をしている派遣元の自治体等への協力要請など、従来と異なる複数の角度からのアプローチを検討されたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	オープンデータの収集数をより一層増やすべく、従来と異なる複数の角度からのアプローチを検討する。

備考

－

関連する過去のレビューシートの事業番号				
令和3年度	2021　国交　新21　0029　00			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

国土交通省
33百万円

歩行空間における
自律移動支援の推進

事務費　0.7百万円
①諸謝金
②職員旅費
③委員等旅費

【随意契約（企画競争）】

A.株式会社パスコ
8百万円

令和3年度　歩行空間における自律移動支援サービスの展開に向けた環境整備業務

【随意契約（企画競争）】

B.株式会社角川アスキー総合研究所
12百万円

令和3年度　歩行空間における自律移動支援サービスの普及に向けた広報業務

【随意契約（企画競争）】

C.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所
11百万円

令和3年度　持続可能な歩行空間における自律移動支援サービス構築に向けた検討業務

【随意契約（少額）】

D.合同会社ナノグラム
1百万円

歩行者移動支援に関するデータサイトの運用サービス提供業務

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.株式会社パスコ		
費 目	使 途	金 額（百万円）
経費	その他原価・一般管理費	4.2
人件費	庶務・管理部門（70人）	3
消費税	－	0.7
経費	報告書の印刷・製本(4部)に係る経費	0.1
－	－	
計		8

B.株式会社角川アスキー総合研究所		
費 目	使 途	金 額（百万円）
経費	その他原価・一般管理費	5
人件費	庶務・管理部門（81人）	3.6
外注費	広報活動費	2.3
消費税	－	1
経費	報告書の印刷・製本(4部)に係る経費	0.1
計		12

C.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所		
費 目	使 途	金 額（百万円）
経費	その他原価・一般管理費	5.7
人件費	庶務・管理部門（102人）	4
消費税	－	1
経費	委員会開催費	0.2
経費	報告書の印刷・製本(4部)に係る経費	0.1
計		11

D.合同会社ナノグラム		
費 目	使 途	金 額（百万円）
管理費	データサイト維持管理に伴う経費	1
－	－	－
－	－	－
－	－	－
－	－	－
計		1

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社パスコ	5013201004656	自立移動支援サービスの普及促進を図るための環境整備	8	随意契約（企画競争）	1	100%	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社角川アスキー総合研究所	9010001067748	歩行空間の広報戦略の検討	12	随意契約（企画競争）	2	99%	－

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	歩行空間のデータを継続的かつ自律的に収集・更新されるエコシステムの構築及びデータ整備	11	随意契約（企画競争）	1	99%	－

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	合同会社ナノグラム	3030003014388	データサイト維持管理	1	随意契約（少額）	3	100%	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1									

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0443

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	官民連携基盤整備推進調査費			担当部局庁	国土政策局	作成責任者
事業開始年度	平成23年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	広域地方政策課調整室	室長　鈴木 通仁
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	国土形成計画（全国計画、広域地方計画） 官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援調査費補助金交付要綱（平成23年3月）
主要政策・施策	－			主要経費	公共事業
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	各地域の個性や強みを活かした特色ある成長を図るためには、民間の事業活動等と社会基盤整備を一体的に実施する事が必要である。民間の意思決定のタイミングに合わせ、機を逸することなく社会基盤整備の構想段階から事業実施段階への円滑かつ速やかな移行を図ることにより、社会基盤整備の効果発現を早め、民間の活力を最大限活かすことを目的とする。				
事業概要（5行程度以内。別添可）	地方公共団体が行う基盤整備事業に対して、民間等が行う集客施設や生産・物流拠点の立地等と一体的に整備することにより、優れた効果の早期発現や効率性が期待できる場合、その事業化に向けて必要な検討に要する経費の一部を支援する。 配分先：地方公共団体（都道府県、市町村等） 補助率：1／2				
実施方法	補助				

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	331	331	331	331	398
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	16	105	－
	翌年度へ繰越し	－	▲ 16	▲ 105	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	331	315	242	436	398
執行額		177	219	172		
執行率（%）		53%	70%	71%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		53%	66%	52%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
官民連携基盤整備調査費補助	331	398	重要政策推進枠：100
計	331	398	

活動内容（アクティビティ）

民間活動と連携した基盤整備の事業化に向けた必要な検討を実施する地方公共団体に対して、その検討経費の一部を補助することにより支援する。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
調査実施箇所数	調査実施箇所数	活動実績	箇所	15	22	16	－	－
		当初見込み	箇所	35	34	34	43	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
各年度の実績額（単位：百万円）／各年度の調査実施箇所数（単位：箇所）	単位当たりコスト	百万円	12	10	11	10
	計算式	百万円／箇所	177/15	219/22	172/16	436/43

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
調査実施箇所のうち調査実施から3年後までに事業実施段階へ移行した箇所の割合（8割）	調査実施箇所のうち事業実施段階へ移行した箇所の数（2年後：4割、3年後：8割）	成果実績	箇所	42	32	27	－	－
		目標値	箇所	39	32	29	－	－
		達成度	%	108	100	107	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

国土交通省国土政策局調べ（令和4年4月）

政策評価、新経済・財政再生計画との関係			
政策評価	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	
	施策	37 総合的な国土形成を推進する	政策評価書URL: https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
			該当箇所: P72（全体版）
新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野: 社会資本整備等	2. PPP/PFIの推進
		（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL:	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf
		該当箇所	P.59

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は民間の事業活動等に合わせて一体的に整備する必要がある社会基盤整備を対象としており、民間の事業活動を起点としている点において国民や社会のニーズを反映する仕組みとなっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は公共が整備する社会基盤を支援対象としているところ、その整備効果が整備主体となる地方自治体だけではなく周辺へ広域的に波及するものであることから、こうした整備効果が発現するよう国が広域的な視座から適切に支援を実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土形成を推進するうえで民間投資を誘発する社会基盤整備は地域活性化の観点から必要不可欠であるところ、民間の意思決定のタイミングに合わせた社会基盤整備の事業化が実現できるよう、その検討を機動的に支援するためには、補助金が必要かつ適切な事業である。また官民が連携したインフラ整備については、政府の「経済財政運営と改革の基本方針2021 」にも位置付けられるなど、国として推進しており、その支援を行う本事業は、政策体系の中で優先度の高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	–
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	要綱に基づき地方公共団体に適正な負担を求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	地方公共団体は、目的を達成するために適正な費用を申請しており、その額を過去の類似案件と比較するなどして査定している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	–
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	要綱を定め、それに基づき申請内容を精査し、1件ごとに財務省と協議した上で支援の可否を決定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	当初、本事業の活用を予定していた地方公共団体の一部が、申請に至らなかったため。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	新型コロナウイルス感染症の影響等により、活用した地方公共団体の一部が年度内に調査を完了できなかったため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調査実施から3年以内に事業実施段階に移行する案件に配分を行っている。また、広域的な観光拠点・交流拠点の促進に係る事業など民間投資誘発効果の高い事業への重点支援を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績である、「調査実施から事業実施段階への移行割合」は成果目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	–
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初、本事業を予定していた地方公共団体の一部が、申請に至らなかったが、それを除けば活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	基盤整備の事業実施段階への移行に寄与している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	○	本調査費は、基盤整備の構想段階から事業実施段階への円滑かつ速やかな移行を図るため、基盤整備の事業化に向けた検討経費を支援しており、その際に検討した施設について、PPP/PFIの導入可能性検討及び具体的事業手法の検討も合わせて実施できるものである。 関連事業の先導的官民連携支援事業は、PPP/PFI推進のため、新規投資を実施するかどうかにかかわらず、官民連携事業のスキーム検討や導入可能性調査に必要な委託費を助成するものであり、モデルとなるPPP/PFI案件を形成することを目的としている。 上記のとおり、両事業は目的が異なるものであることに加え、国土交通省所管の他の調査事業の対象となるものは、本調査費の対象外としており、適切な役割分担を行っている。

事業番号					事業名
2022	国土交通省	21	0351		官民連携による民間資金を最大限活用した成長戦略の推進

点検・改善結果		
	点検結果	上記の通り、民間の意思決定のタイミングにあわせて機動的に調査支援することにより、民間の事業活動等と一体となった基盤整備の早期事業化に寄与しており、本事業は有効に活用され成果目標を達成している。
	改善の方向性	本事業制度が有効に活用されるよう、既存のパンフレットやHPを改良し、自治体への説明会を複数回実施するほか、より広域的な人流・物流を活発にする活動を推進するために必要な基盤整備事業を支援する交付金事業と連携して周知を行っていく。

外部有識者の所見

事業の構想段階から実施段階への移行に寄与していると思われる。今後、事業規模が小さくなったり、難しい案件が増える可能性があり、つねにチェックしつつ、本制度を継続されたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部改善の事業内容	毎年不用が出ていることも踏まえ、常にチェックしつつ、効率的な執行について検討すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改善を検討に年度内	過年度から優良案件の形成及び案件審査の精査を行い、令和4年度においては予算全額の配分を実施したところ。引き続きそれらの取組を継続しつつ、地方公共団体からのニーズが高いPPP/PFIの導入に必要な調査を中心に事業を推進していく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	60			
平成25年度	366			
平成26年度	355			
平成27年度	372			
平成28年度	391			
平成29年度	0381			
平成30年度	0386			
令和元年度	国土交通省 - 0389			
令和2年度	国土交通省 0423			
令和3年度	2021 国交 20 0457			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

費目・使途（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A. 高千穂町			B.		
	費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	補助金	高千穂町への補助金交付	22			
	計		22	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	高千穂町	5000020454419	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業の実施	22	補助金等交付	－	－	－
2	京都府	2000020260002	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業の実施	16	補助金等交付	－	－	－
3	交野市	3000020272302	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業の実施	15	補助金等交付	－	－	－
4	新得町	8000020016357	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業の実施	12	補助金等交付	－	－	－
5	枚方市	8000020272108	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業の実施	10	補助金等交付	－	－	－
6	神戸市	9000020281000	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業の実施	10	補助金等交付	－	－	－
7	葛飾区	1000020131229	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業の実施	9	補助金等交付	－	－	－
8	芝山町	6000020124095	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業の実施	9	補助金等交付	－	－	－
9	倶知安町	4000020014001	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業の実施	9	補助金等交付	－	－	－
10	高松市	1000020372013	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業の実施	8	補助金等交付	－	－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1									

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0444

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	多様な主体の理解の促進			担当部局庁	国土政策局	作成責任者
事業開始年度	平成18年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	総合計画課	課長　松家 新治
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	国土形成計画法第2条、第3条 国土利用計画法第2条、第4条			関係する計画、通知等	第２次国土形成計画（全国計画）（平成27年8月閣議決定） 第５次国土利用計画（全国計画）（平成27年8月閣議決定）	
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	第1次国土形成計画（全国計画）が平成27年8月に改正された。また同時に、第4次国土利用計画（全国計画）も改正された。前計画及び第2次国土形成計画（全国計画）、第4次・第5次国土利用計画（全国計画）を推進するため、国・地方公共団体・企業・NPO・国民一人一人の多様な主体による計画への理解を図るとともに、各主体の国土づくり・地域づくりへの参画を促すことを目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	多様な主体の理解を促進するため、国、地方公共団体の計画担当職員との意見交換や討論を行う国土計画研究交流会の開催、ホームページによる国土計画関係情報の提供等を実施する。					
実施方法	直接実施、委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	2	3	2	2	2
	補正予算	－	－	－		
	前年度から繰越し	－	－	－	－	
	翌年度へ繰越し	－	－	－		
	予備費等	－	－	－	－	
	計	2	3	2	2	2
執行額		1	0.4	0.3		
執行率（%）		50%	14%	13%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		50%	14%	13%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
国土形成推進調査費	0	0	百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。
諸謝金	0.7	0.7	
職員旅費	0.8	0.8	
委員等旅費	0.7	0.7	
計	2	2	

活動内容（アクティビティ）

国、地方公共団体の職員を対象に討論や意見交換を行う国土計画研究交流会の開催やHPによる国土計画関係情報の提供等を実施する。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
国・地方公共団体・企業・NPO等、多様な主体の計画への理解	国土計画研究交流会の開催件数	活動実績	件数	1	0	1	－	－
		当初見込み	件数	1	1	1	1	1

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
交流会等開催経費／開催件数	単位当たりコスト	百万円	0	0	0	0
	計算式	経費/件数	0/1	0/0	0/1	0/1

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 7 年度
令和7年度までに、交流会参加者へのアンケートで国土計画に関する理解が深まったと回答した参加者の割合を100%にする。	参加者へのアンケート調査で国土計画に関する理解が深まったと回答した参加者の割合(理解が深まった者の数／参加者総数)	成果実績	%	－	－	93	－	－
		目標値	%	－	－	100	－	100
		達成度	%	－	－	93	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）			国土交通省国土政策局調べ（令和4年4月）		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備		
		施策	37 総合的な国土形成を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所	P72（全体版）
	新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野：	－	
			（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL：	－	
			該当箇所	－	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国土の形成において、国民の意見やニーズを反映することを目的とする。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	閣議決定された国土形成計画等について、国として積極的にこれを推進するための事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	閣議決定された国土形成計画等について、国として積極的にこれを推進するための事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、競争性の確保を図る観点から複数社より見積もりを受領し、もっとも安価な会社を適正に選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	－
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	複数社より見積もりを受領し、最も安価な会社を適正に選定している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	－
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査の進捗管理や成果物の確認を適正に行い、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	経費の縮減と効果的な執行に努めている。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調査の進捗管理や成果物の確認を適正に行い、真に必要なものに限定している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標の達成に寄与している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	－
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、概ね見込み通りとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国土をめぐる諸情勢を踏まえ新たな課題を分析等し、その結果を計画の見直しに活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	－

事業番号					事業名

点検・改善結果	点検結果	・研究会の開催にあたっては、引き続き内容の充実にむけた検討にとどまらず、開催のための情報収集や広報を積極的に行い、省内で会場の確保、記者発表の実施、より多くの参加者の確保など、より一層の経費の縮減と効果的な執行に努めたい。
	改善の方向性	・平成27年8月に閣議決定された国土形成計画等の推進に向けて、昨今の社会情勢や地域課題などを開催テーマに踏まえつつ、限られた予算の中で一層効果的な事業の推進に努めていく。 ・引き続き地方公共団体のニーズの把握や参加者満足度等のKPIの設定を検討し、事業推進向けた一層の向上に努めていく。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	○今年度は、約10年に一度の国土計画の見直しが行われている最中にあり、7月には新たな国土計画の中間とりまとめも公表され、今後一層検討・議論を進めていく段階にあるなかで、活動内容を、公務員対象の交流会の開催やHPでの情報提供のみならず、多様な主体の関心を喚起するとともに、国民的議論が活発化するよう活動内容を検討すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	新たな国土計画の策定・推進に向け、地域づくりに携わる地方公共団体や有識者とも議論を交えながら多様な主体の関心を喚起出来るような活動の内容についての検討を進めてまいりたい。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	62			
平成24年度	75			
平成25年度	369			
平成26年度	356			
平成27年度	373			
平成28年度	392			
平成29年度	382			
平成30年度	387			
令和元年度	国土交通省 － 0390			
令和2年度	国土交通省 0424			
令和3年度	2021 国交 20 0458			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
０．２６百万円

・当該事業の企画、立案

多様な主体の理解の促進に係る事務費
０．４百万円
①諸謝金　０．０２百万円
②職員旅費　０、２４百万円
③委員等旅費　０百万円

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1								

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 （百万円）	契約方式	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （契約額10億円以上）
1									

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0445

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	国土形成計画等の基礎的・長期的検討			担当部局庁	国土政策局	作成責任者
事業開始年度	平成18年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	総合計画課	課長　松家 新治
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	国土形成計画法第2条、第3条 国土利用計画法第2条、第4条			関係する計画、通知等	第２次国土形成計画（全国計画）（平成27年8月閣議決定） 第５次国土利用計画（全国計画）（平成27年8月閣議決定）	
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国土形成計画（全国計画）及び国土利用計画（全国計画）は、経済・社会等に関する総合的見地から国土の利用・整備・保全を推進するための計画であり、常に社会経済情勢等に即した実効性・即時性を伴った計画である必要がある。このため、我が国及び世界における人口、産業その他の社会経済構造の変化を把握するとともに、経済社会情勢の変化等を踏まえて、国土政策の新たな課題に関する分析等を行いその結果を計画に反映し、国土政策を推進することを目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	我が国の人口、産業その他の社会経済構造の動向を把握・分析する、また、本格的な人口減少社会の到来、異次元の高齢化、巨大災害の切迫等、国土を取り巻く厳しい状況変化のなかで、我が国がこれからも経済成長を続け活力ある豊かな国として発展できるか否かの重要な岐路にさしかかっているという認識のもと策定された新たな国土形成計画（全国計画）等で示された国土政策の新たな課題を踏まえ、具体の分析や国土の形成に資する施策の検討を行う。					
実施方法	直接実施、委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	48	29	14	18	116
	補正予算	60	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	60	－	－	
	翌年度へ繰越し	▲ 60	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	48	89	14	18	116
執行額		46	87	12		
執行率（%）		96%	98%	86%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		43%	300%	86%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
国土形成推進調査費	16	100	百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。 来年度策定予定の国土形成計画について、計画を効率的に推進するためには、社会的な諸課題に対応して総合的に調査・検討を行う必要があることから、増額要求となった。 重要政策推進枠：35
諸謝金	0.4	1	
職員旅費	0.9	3	
委員等旅費	0.4	1	
国土管理構想推進事業費補助金	－	10	
計	18	116	

活動内容（アクティビティ）	国土形成計画（全国計画）及び国土利用計画（全国計画）で示された国土政策の新たな課題を踏まえ、具体の分析や国土の形成に資する施策の検討を行う。

活動目標及び活動実績（アウトプット）	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	国土政策の推進	調査実施件数	活動実績	件数	7	5	4		
			当初見込み	件数	4	4	2	1	2

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
	調査関係経費／調査実施件数	単位当たりコスト	百万円	6	17	3	18
		計算式	経費/件数	44/7	87/5	12/4	18/1

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 7 年度
	国土形成計画に関する基本的かつ中長期的な施策について議論を行う専門委員会等で、本事業による調査を毎年度活用する。（調査完了が年度末となるものについては、次年度以降に活用。）	専門委員会等で活用された調査件数の割合（活用された調査の件数／調査の総件数）	成果実績	%	100	100	100	－	－
			目標値	%	100	100	100	－	100
			達成度	%	100	100	100	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	国土交通省国土政策局調べ（令和4年4月）

政策評価、新経済・財政再生計画との関係				
政策評価	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備		
	施策	37 総合的な国土形成を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
			該当箇所	P72（全体版）
新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野: －		
		（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL:	_	
		該当箇所	—	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の社会経済情勢を踏まえた事業を実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	閣議決定された国土形成計画等について、国として積極的にこれを推進するための事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	閣議決定された国土形成計画等について、国として積極的にこれを推進するための事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争の手続については、第三者による有識者委員会の審査を受け、透明性及び競争性の確保に努めた。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	–
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	仕様書、事業計画等の内容を精査しており妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	–
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査の進捗管理や成果物の確認を適正に行い、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調査の進捗管理や成果物の確認を適正に行い、真に必要なものに限定している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を達成した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	–
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動見込みを達成した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国土をめぐる諸情勢を踏まえ新たな課題を分析等し、その結果を計画の見直しに活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		–

事業番号					事業名

点検・改善結果		
	点検結果	・「新たな国土形成計画（全国計画）中間とりまとめ（案）」（平成27年3月に国土審議会計画部会）等を踏まえ、優先度の高い事項について調査内容の重点化や既存データの活用を図って調査を実施するなどにより、調査の質の確保・向上に努めている。 ・企画競争による手続きにおいては、第三者機関である企画競争有識者委員会の審査を受け、適正な手続きの執行に努めている。また、手続きの中では提案者が判別できないよう匿名方式による評価を実施するとともに、適正な公示期間の確保や提案者の労力縮減、関連データや過年度の調査成果物の提示など企画提案しやすい環境づくりに努めるなど、公平性・透明性・競争性の確保を図っている。 ・業務の実施にあたっては、調査の進捗を適宜確認するとともに、打ち合わせや完了時の検査により業務の実施状況及び成果について確認を行っている。
	改善の方向性	・成果を活用して平成27年8月に閣議決定された国土形成計画（全国計画）等の推進、新たな国土形成計画の策定に向けた取組みにつなげていく。 ・公平性・透明性・競争性の確保や業務状況及び成果確認については、引き続き対応してまいりたい。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	○主としては、国土政策の新たな課題分析及びその結果の国土計画への反映ではあるものの、国づくりは我が国全体で行うべきものであり、課題分析の結果等が広く国民も閲覧・利用できるよう、経済社会情勢を踏まえた調査となるよう事業内容を精査・見直しするとともに、公表方法等も検討すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	本事業は、国土政策の新たな課題に関する分析を行い、その結果を国土計画等に生かすものであり、本事業の調査結果を活用した審議会における議論の経過などは公表することとしている。さらに詳細な課題の分析結果についても広く国民が閲覧・利用できるように検討してまいりたい。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	64			
平成24年度	77			
平成25年度	371			
平成26年度	358			
平成27年度	375			
平成28年度	394			
平成29年度	384			
平成30年度	389			
令和元年度	国土交通省 － 0392			
令和2年度	国土交通省 0425			
令和3年度	2021 国交 20 0459			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
12．4百万円

・当該事業の企画、立案
・発注、進捗管理及び成果の活用

↓

【一般競争入札（企画競争）等】

A．民間会社等（4者）
12百万円

国土形成計画等の基礎的・長期的検

国土形成計画等の基礎的・長期的検討に係る事務費
0．4万円
①諸謝金 0．1百万円
②職員旅費 0．3百万円

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.株式会社地域総合計画研究所・株式会社計画技術研究所共同提案体			B.		
費　目	使　途	金　額 （百万円）	費　目	使　途	金　額 （百万円）
請負	事業の企画、立案	8			
計		8	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社地域総合計画研究所・株式会社計画技術研究所共同提案体	－	令和3年度持続可能な国土形成に資する国土利用・管理の在り方に関する調査業務	8	随意契約（企画競争）	3	100%	
2	株式会社エスアイ総合研究所	1010001133490	令和3年度　国土利用計画（全国計画）のモニタリングに係る調査業務	2	一般競争契約（最低価格）	3	75%	－
3	株式会社野村総合研究所	4010001054032	令和3年度　デジタル技術の進展や国内外の情勢の変化等を踏まえた国土のあり方に関する調査	2	随意契約（企画競争）	3	98.2%	－
4	特定非営利活動法人みんなの集落研究所	7260005009384	特定非営利活動法人みんなの集落研究所	0.2	随意契約（少額）	－	－	－
5								

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1									

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0446

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	国土数値情報の整備			担当部局庁	不動産・建設経済局	作成責任者
事業開始年度	平成20年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	情報活用推進課	課長　奥田　誠子
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	国土形成計画法第六条（全国計画） 国土利用計画法第九条（土地利用基本計画） 地理空間情報活用推進基本法第九条（地理空間情報活用推進基本計画の策定等）			関係する計画、通知等	国土形成計画（全国計画）（H27年8月14日閣議決定） 国土利用計画（全国計画）（H27年8月14日閣議決定） 地理空間情報活用推進基本計画（R4年3月18日閣議決定）	
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国土の状況について科学的・客観的・総合的な分析を進めるとともに、国民に国土の状況及び国土、土地・不動産等に関する政策上の諸課題を的確に理解頂くための環境を提供する。併せて、地理空間情報活用推進基本法や政府のオープンデータ戦略等を踏まえ、地理空間情報を提供するデータベースとして、標準形式で広く社会に提供することにより、地域の自立的・自発的な創造に資する問題分析のための基盤の提供や、地理情報システム（GIS）データを活かした新たなサービス・産業等の展開に資することを目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	我が国の社会基盤である国土数値情報は国土利用計画に資する情報の提供を目的としてデータの整備を開始しており、現在は、地方創生、国土強靱化等、喫緊の課題や社会的要請に的確に対応するため、着実な整備・更新を行っている。特に、近年激甚化・頻発化する各種自然災害への備えとして、防災・減災施策の検討に必要となる各種情報（洪水浸水想定区域、津波浸水想定、土砂災害警戒区域等）については、重点的な整備・更新を進める。また、帳簿情報（住所情報を含む文字データ）をGISデータ化するにあたり必要となる住所情報と位置情報（緯度・経度情報）のマッチングテーブルである位置参照情報についても、併せて情報更新を進める。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	80	75	80	60	64
	補正予算	－	170	150	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	150	－
	翌年度へ繰越し	－	－	▲ 150	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	80	245	80	210	64
執行額		79	243	80		
執行率（%）		99%	99%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		99%	99%	35%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
国土形成推進調査費	59	63	重要政策推進枠：64 国土数値情報の品質向上を実現し、効率的データ整備手法の検討業務を実施するため、増額要求するものである。
職員旅費	0.5	0.5	
－	－	－	
－	－	－	
計	60	64	

活動内容（アクティビティ）

防災・減災施策の検討に必要となる各種情報（洪水浸水想定区域、津波浸水想定、土砂災害警戒区域等）を主とした国土数値情報の整備・更新業務。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
（国土数値情報）国土数値情報の作業手順書・製品仕様書の作成及び整備・更新	（国土数値情報）国土数値情報の作業手順書・製品仕様書の作成件数及び整備・更新データ件数	活動実績	件	14	21	16	－	－
		当初見込み	件	17	15	22	28	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
（国土数値情報）契約金額／国土数値情報の作業手順書・製品仕様書の作成件数及び整備・更新データ件数	単位当たりコスト	百万円	3	4	5	4
	計算式	百万円/件	43/14	82/21	80/16	100/28

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 8 年度
令和8年度に国土数値情報のダウンロード件数145万件	国土数値情報のダウンロード件数	成果実績	万件	132	135	140	－	－
		目標値	万件	119	120	121	－	145
		達成度	%	111	113	116	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	（国土数値情報） 国土交通省不動産・建設経済局調べ（令和4年4月）
活動内容（アクティビティ）	GISデータの利用者向けに帳簿情報（住所情報を含む文字データ）をGISデータ化するにあたり必要となる住所情報と位置情報（緯度・経度情報）のマッチングテーブルである位置参照情報の更新業務。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
（位置参照情報） 街区レベル及び大字町丁目レベルの位置参照情報の更新	（位置参照情報） 街区レベル及び大字町丁目レベルの位置参照情報を更新する市町村数	活動実績	市町村数	1,718	1,718	1,718	1,718	－
		当初見込み	市町村数	1,718	1,718	1,718	1,718	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
（位置参照情報） 更新業務発注額／更新市町村数	単位当たりコスト	千円	4	4	4	4
	計算式	百万円/市町村	7/1,718	7/1,718	7/1,718	7/1,718

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 8 年度
（位置参照情報） 令和8年度末に位置参照情報のダウンロード件数26万件	（位置参照情報） 位置参照情報のダウンロード件数	成果実績	万件	21	17	17	－	－
		目標値	万件	19	20	21	－	26
		達成度	%	110	85	81	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	（位置参照情報） 国土交通省不動産・建設経済局調べ（令和4年4月）

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	
	施策	37 総合的な国土形成を推進する	政策評価書URL: https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
			該当箇所: P72（全体版）
新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野: －	—
		（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL:	—
		該当箇所	—

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・国土数値情報は、我が国の土地利用や政策区域に関する諸情報をGIS形式で総合的に配信している唯一の存在であり、行政のみならず、民間など国民各層に幅広く活用されている。 ・位置参照情報は、官民にわたり、広く社会全体における帳簿情報をGISデータとして電子化するために必須の情報である。デジタル庁を中心に進められているアドレス・ベース・レジストリの整備にも活用されている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国土、土地・不動産等の各種政策の推進を行うためには、国が、国土、土地・不動産等に関する各種の情報を総合的、体系的に収集・整備・分析し、提供する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	整備項目についても、毎年度、政策的な優先度や緊急度の高いデータを選定し、戦略的に整備している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	業者選定にあたっては、一般競争入札を採用し、十分な競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	–
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	毎年、整備したデータの種類により水準に変動はあるが、妥当といえる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	–
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務の履行に必要となる経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	令和3年度に補正予算を取得したが、年度内に執行が困難だったため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	効率的な事業執行を図っている。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、概ね成果目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	整備データの整備手法や項目、整備内容等が最善であるかを検討し、製品仕様書、作業手順書を作成し、翌年度のデータ整備発注時に活用するなど十分なフィードバックを図っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	毎年度、一定数のデータの製品仕様書等の作成や整備・更新を行っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備したデータについては、国土交通省HPにダウンロードサイトを設け広く一般提供しており、各方面で活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	○	本事業は国土数値情報等の整備を行うのに対し、左記事業は国土数値情報等を提供するシステムの整備・拡充を行う。

事業番号					事業名
2022	国土交通省	21	0446		国土数値情報等を利用・管理するシステムの拡充

点検・改善結果		
	点検結果	・データ整備項目は、国土、土地・不動産等の各種政策の検討、業務の効率化に資するデータであり、他の主体が整備しているデータと重複しないよう精査し、特に、災害リスク情報など政策的な優先度や緊急度の高いデータを重点的に選定し、データの整備・更新を行っている。 ・整備したデータについては、引き続き国土交通省HPより公開し、オープンデータとして広く一般に提供している。
	改善の方向性	・国土数値情報として整備する情報の選定や整備手法などを工夫・検討し、より一層の効率化を図っていく。

外部有識者の所見

「点検・改善結果」に書かれている通りかと思いますので、その実行をお願いします。入札についても競争性、公平性が担保されています。他方、もし、必要ならば成果物の質も評価しつつ、発注自体を常にモニターしてください。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	ユーザーニーズを踏まえつつ、データ整備項目や発信のあり方について不断の見直しを行い、効率的・効果的な執行に努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

年度内に改善を検討	災害リスク情報のデータについては、利用者より成果物への高い品質を求められているため、作業段階から効率的・効果的な整備手法を検討していく。今後とも、ユーザーニーズに応えるべく最適な情報量と質について考察を行い、必要な対策を講じて目標達成に向けた取り組みを進める。

備考

－

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	66,67,80			
平成24年度	80,81,93			
平成25年度	374,386			
平成26年度	360,372			
平成27年度	377,389			
平成28年度	397,407			
平成29年度	386,397			
平成30年度	390,400			
令和元年度	国土交通省 － 0393			
令和2年度	国土交通省 0426			
令和3年度	2021 国交 20 0460			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
80百万円

（事業に係る事務費
職員旅費　0. 134百万円）

（・製品仕様書及び作業手順書の作成、データ整備に関する指示及び業務の監督
・本業務の企画・立案、進捗管理・指導　等）

【一般競争（最低価格）等】

A.民間企業等
（6社）
80百万円

（製品仕様書・作業手順書の作成及び国土交通省の定める仕様書、作業手順書に基づくデータ整備、品質評価等の実施）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.朝日航洋株式会社			B.		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
直接原価等	直接人件費等業務原価及び一般管理費	16	－	－	－
計		16	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	朝日航洋株式会社	7010601041419	令和3年度　国土数値情報（土地利用）更新における参照資料作成及び品質評価等業務	16	一般競争契約（最低価格）	2	68%	－
2	株式会社協振技建	7010001002129	令和3年度　国土数値情報（学校）（小学校区）（中学校区）更新業務	14	一般競争契約（最低価格）	3	77%	－
3	アジア航測株式会社	6011101000700	令和3年度　国土数値情報（福祉施設）更新業務	11	一般競争契約（最低価格）	4	70.1%	－
4	株式会社協振技建	7010001002129	令和3年度　国土数値情報（土砂災害警戒区域）品質評価等業務	10	一般競争契約（最低価格）	3	61.3%	－
5	東京カートグラフィック株式会社	7011301004830	令和3年度　国土数値情報（土地利用）更新業務（Bブロック）	8	一般競争契約（最低価格）	4	82%	－
6	東京カートグラフィック株式会社	7011301004830	令和3年度　国土数値情報（土地利用）更新業務（Aブロック）	8	一般競争契約（最低価格）	4	76.6%	－
7	株式会社東京地図研究社	7012401001123	令和3年度　国土数値情報（土地利用）更新業務（Cブロック）	8	一般競争契約（最低価格）	4	76.2%	－
8	株式会社東京地図研究社	7012401001123	令和3年度　位置参照情報更新業務	7	一般競争契約（最低価格）	4	71.7%	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1									

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0447

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	国土数値情報等を利用・管理するシステムの拡充			担当部局庁	不動産・建設経済局	作成責任者
事業開始年度	平成20年度	事業終了（予定）年度	令和3年度	担当課室	情報活用推進課	課長　奥田　誠子
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	地理空間情報活用推進基本法第九条（地理空間情報活用推進計画の策定等）			関係する計画、通知等	地理空間情報活用推進基本計画（令和4年3月18日閣議決定）	
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国土の状況について科学的かつ客観的に分析が可能なシステムを整備することにより、国土、土地・不動産等の各種政策の企画・立案業務を支援をするとともに、国土、土地・不動産等に関する政策上の課題に的確に対応したGIS情報の整備を戦略的に推進し、様々な分野で幅広く利活用されることを目的として、国民に広く提供する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	一般国民向けの国土数値情報等を提供するためのシステムや、国土数値情報を含む各種統計調査の活用・分析による各種政策（国土、土地・不動産等）の企画立案業務に資するオープンソースGISソフトウェアに対して、地図データ、統計データ等の各種データの追加やシステムの整備・拡充を行う。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	19	19	18	－	－
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	19	19	18	0	0
執行額		18	14	16		
執行率（%）		95%	74%	89%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		95%	74%	89%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
－	－	－	デジタル庁一括計上対象事業のためR3年度限り
計	－	－	

活動内容（アクティビティ）：国土や地域に関する各種の情報を分析、利用および提供するための電子計算機システムを整備・拡充し、広く国民に提供している。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
オープンソースGISソフトウェアで活用する地図データ、統計データ等の各種データを200万件追加する	オープンソースGISソフトウェアで活用する地図データ、統計データ等の各種データを追加した数	活動実績	万件	262	297	－	－	－
		当初見込み	万件	200	200	－	－	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
契約金額／地図・統計データ等の登録数	単位当たりコスト	円	3	2	－	－
	計算式	万円/万件	816/262	700/297	－	－

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
GISホームページへの地図データ、統計データ等の各種データの追加	GISホームページへの地図データ、統計データ等の各種データの追加件数	活動実績	件	－	－	4	－	－
		当初見込み	件	－	－	4	－	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
	契約金額／GISホームページへの地図データ、統計データ等の各種データの追加件数	単位当たりコスト	万円	－	－	357	－
		計算式	万円/件	－	－	1427/4	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 8 年度
	令和8年度に国土数値情報のダウンロード件数145万件。	国土数値情報のダウンロード件数	成果実績	万件	132	135	140	－	－
			目標値	万件	119	120	121	－	145
			達成度	%	111	113	116	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	国土交通省不動産・建設経済局調べ（令和4年4月）

政策評価、新経済・財政再生計画との関係			
政策評価	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	
	施策	37 総合的な国土形成を推進する	政策評価書URL: https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
			該当箇所: P72（全体版）
新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野: －	－
		（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL:	－
		該当箇所	－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国土数値情報のダウンロード件数が着実に増加していることから、利用者のニーズを的確に反映している事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国土、土地・不動産等の各種政策の企画立案や国民への情報提供に必要となるシステムの整備であるため、国自ら実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土、土地不動産等の各種政策の企画立案、国民への情報提供を実施するために必要な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	業者選定に当たっては、一般競争入札を実施し、競争性の確保に努めている。 随意契約に当たっては、特定のライセンス購入等、真に必要な購入に限って実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	－
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	データ元の変更により、算出方法を変更したが、適正なコスト水準を確保している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	－
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務の履行に必要となる経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	効率的な事業執行を図っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、成果目標を達成しており、見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	－
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	毎年度、活動見込みを上回る実績を達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備したシステムについては、、国土交通省HPにダウンロードサイトを設け広く一般提供しており、各方面で活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	○	本事業は国土数値情報等を提供するシステムの整備・拡充を行うのに対し、左記事業は国土数値情報等の整備を行う。

事業番号					事業名
2022	国土交通省	21	0445		国土数値情報の整備

点検・改善結果		
	点検結果	・国土、土地・不動産等の各種政策の企画立案業務に活用及び最新の国土数値情報等を一般提供するため、登録するデータを精査した上で登録を行った。 ・業者選定にあたっては、一般競争入札により発注を行うことでコスト削減を図っており、また、随意契約に当たっては、安定した運営のため、真に必要な購入に限って実施している。
	改善の方向性	・令和4年度からは、デジ庁一括計上となるが、引き続きユーザーニーズを把握し、必要性の高いデータの選定・登録を行うことにより、コスト削減の効率化を図っていく。

外部有識者の所見

－

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	本事業は終了予定となっているが、今後、その成果が十分活用されるよう留意されたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了	当該事業は終了するが、デジタル庁一括計上事業となった後も、得られた知見を活用する。

備考

GISホームページ　https://nlftp.mlit.go.jp/
・国土数値情報ダウンロードサービス　・位置参照情報ダウンロードサービス
・国土情報ウェブマッピングサービス　・土地分類調査・水調査

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	68			
平成24年度	83			
平成25年度	375			
平成26年度	361			
平成27年度	378			
平成28年度	397			
平成29年度	387			
平成30年度	391			
令和元年度	国土交通省 － 0394			
令和2年度	国土交通省 0427			
令和3年度	2021 国交 20 0461			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
16百万円

国土数値情報等を利用・管理するシステムの拡充のための企画・立案

【一般競争入札等】

A.民間企業
（4社）
16百万円

国土数値情報等、各種データの登録作業を実施

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.昇寿チャート株式会社			B.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
業務原価等	直接人件費等業務原価及び一般管理費	8	–	–	–
計		8	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	昇寿チャート株式会社	1010501005611	令和3年度　基盤的な地理空間情報（急傾斜地崩壊危険区域）（災害危険区域）の整備・登録業務	8	一般競争契約（最低価格）	2	68.8%	–
2	株式会社東京地図研究社	7012401001123	令和3年度　基盤的な地理空間情報（土砂災害警戒区域）（地すべり防止区域）の整備・登録業務	7	一般競争契約（最低価格）	3	51.7%	–
3	北海道地図株式会社	4450001002888	不動産取引価格情報の位置情報付与業務	1	随意契約（少額）	–	–	–
4	アジア航測株式会社	6011101000700	令和3年度　基礎的な地理空間情報のタイルデータの整備・登録業務	1	随意契約（少額）	–	–	–

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1									

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0448

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	むつ小川原開発推進調査			担当部局庁	国土政策局	作成責任者
事業開始年度	平成13年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	広域地方政策課	課長　佐藤　弘之
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	–			関係する計画、通知等	国土形成計画（全国計画）（平成27年閣議決定）、国土形成計画（東北圏広域地方計画）（平成28年国土交通大臣決定）、むつ小川原開発について（平成19年閣議口頭了解）	
主要政策・施策	–			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	むつ小川原開発地域は、我が国のエネルギー政策、産業政策上重要な地域であることに鑑み、関係府省の協力のもと、企業立地の促進等地域の主体的取組への支援を含めた国として推進すべき措置を講ずること。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	むつ小川原開発地域では、これまで、ITER（国際熱核融合実験炉）関連施設である国際核融合エネルギー研究センターを始め、国家石油備蓄基地、核燃料サイクル施設等の立地が進んでいる。 我が国の産業・研究開発の発展とともに、地域の主体的取組への支援を図るため、引き続き、同地域の有効活用方策に関する調査検討が不可欠である。 このため、令和3年度においては、むつ小川原開発地区内の未利用地を活用した地域の活性化を図る観点から、農業のスマート化の進展によりスマート農業関連産業の成長が見込まれる状況を踏まえ、当該地区へのスマート農業関連産業の立地の可能性について、調査検討を行った。					
実施方法	直接実施、委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	3	3	3	3	3
	補正予算	–	–	–		
	前年度から繰越し	–	–	–	–	
	翌年度へ繰越し	–	–	–		
	予備費等	–	–	–	–	
	計	3	3	3	3	3
執行額		3	3	3		
執行率（%）		100%	100%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		100%	100%	100%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
国土形成推進調査費	3	3	
職員旅費	0	0	
計	3	3	

活動内容（アクティビティ）	我が国のエネルギー政策、産業政策上重要なむつ小川原総合開発地区において、企業立地の促進等地域の主体的取組を支援するため、同地区の有効活用方策に関する調査を行い、開発用地の分譲及び賃貸を進めるもの。なお、調査事項の検討にあたっては、むつ小川原開発に係わる複数の関係者と調整の上決定し、その成果を関係者へフィードバックしている。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
15の関係団体に配布し、今後の当該地区における開発の参考として活用する	報告書配布先数	活動実績	報告書配布先数	15	15	15	–	
		当初見込み	報告書配布先数	15	15	15	15	

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
執行額／報告書配布先数	単位当たりコスト	百万円	0.2	0.2	0.2	0.2
	計算式	百万円／配布先数	3/15	3/15	3/15	3/15

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 6 年度	目標最終年度 – 年度
本調査開始当初（平成13年度）に保有していた開発用地（1761ha）の分譲及び賃貸を推進する。	調査開始翌年度からの土地の分譲及び賃貸の立地面積の累積	成果実績	ha	442.7	455.6	461.9	464.9	–
		目標値	ha	–	–	–	–	1,761
		達成度	%	25.1	25.9	26.2	26.4	–

根拠として用いた統計・データ名（出典）			国土交通省国土政策局調べ（令和4年5月）		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備		
		施策	37 総合的な国土形成を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所	P72（全体版）
	新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野：		
			（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL：		
			該当箇所		

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	むつ小川原開発は新全総以降累次の全国総合開発計画及び国土形成計画に位置づけられている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	むつ小川原開発は新全総以降累次の全国総合開発計画及び国土形成計画で位置づけられ、地方自治体及び民間との役割分担の下に推進されている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	むつ小川原開発は新全総以降累次の全国総合開発計画及び国土形成計画に位置づけられている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争において、有識者による企画競争委員会における審議を経て委託先を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	–
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	むつ小川原開発に係わる複数の関係者との調整の上検討課題、調査事項を決定し、その成果を関係者へフィードバックしている。その結果、各機関が個別に調査を行うよりも合理的・効率的な調査執行が可能となっており、単位コストの低減が図られている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	–
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途については、随時、調査の進捗状況について監督を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	むつ小川原開発に係わる複数の関係者との調整の上検討課題、調査事項を決定し、その成果を関係者へフィードバックしている。その結果、各機関が個別に調査を行うよりも合理的・効率的な調査執行が可能となっており、単位コストの低減が図られている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	調査結果については、誘致活動に活用されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	むつ小川原開発に係わる複数の関係者との調整の上検討課題、調査事項を決定し、その成果を関係者へフィードバックしている。その結果、各機関が個別に調査を行うよりも合理的・効率的な調査執行が可能となっており、単位コストの低減が図られている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	調査の結果については、「むつ小川原開発推進協議会」、「むつ小川原総合開発会議」等を通じて、今後のむつ小川原地域の振興に反映している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査の結果については、「むつ小川原開発推進協議会」、「むつ小川原総合開発会議」等を通じて、結果の共有を図り、村、県等の関係機関において、地域振興のために活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	–

事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	適正な執行が行われるように、随時、調査の進捗について監督して、調査目的の達成状況を把握している。実施前の打ち合わせ及び監督により成果物が調査目的に合致していることを確認している。 また、むつ小川原開発推進の基本的方向性を示した「新むつ小川原開発基本計画」（平成19年5月14日青森県策定）を勘案しつつ、むつ小川原開発の関係者と連携し、調査・検討を行っている。 定量的指標である分譲・賃貸面積について、令和3年度は、立地企業の用地需要の高まりもあり、分譲・賃貸実績が着実に増加している。
	改善の方向性	当該調査事業について、関係機関等と入念な意見交換を行いつつ、現在の社会情勢等を踏まえた的確かつ真に必要な調査テーマを選択し、引き続き適切に執行する。

外部有識者の所見
調査内容も時代にあわせて変更されているように思え、分譲・賃貸面積が増加するよう引き続き、調査内容を見直しながら継続されたい。

行政事業レビュー推進チームの所見	
事業内容の一部改善	引き続き、DX、GX等社会経済情勢の変化を踏まえ、産・官・学の関係者とも連携を密にして、必要となる調査内容の精査・検討を行うべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
執行等改善	引き続き「新むつ小川原開発基本計画」を基本的な指針とした上で、むつ小川原開発に関わる複数の関係者との連携も密にして、DX、GX等社会経済情勢の変化を踏まえた調査内容となるよう精査・検討を行う。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	73			
平成24年度	87			
平成25年度	379			
平成26年度	364			
平成27年度	380			
平成28年度	399			
平成29年度	0389			
平成30年度	0393			
令和元年度	国土交通省 － 0395			
令和2年度	国土交通省 0428			
令和3年度	2021 国交 20 0462			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社 価値総合研究所	3010401037091	むつ小川原開発推進調査	3	随意契約（企画競争）	2	97.2%	−

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		−	−	−	−		−	−	−

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0449

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	経済協力開発機構等拠出金			担当部局庁	国土政策局	作成責任者
事業開始年度	平成9年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	総務課	課長　佐藤　弘之
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	–			関係する計画、通知等	第2次国土形成計画（全国計画）（平成27年8月閣議決定） 国土交通省インフラシステム海外展開行動計画2022	
主要政策・施策	–			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	経済協力開発機構（OECD）開発センター（DEV）は、開発にかかる様々な問題・経済政策に関する調査・研究、先進国、新興国及び途上国による対話やセミナーを通じた知見・経験の共有・普及、政策オプションの提供等を行う機関であり、セミナー等により質の高いインフラの途上国への普及・実施について取り組んでいる。国連人間居住計画（国連ハビタット）は、急速な都市化に伴う都市の過密等の人間居住分野の諸問題の解決に取り組む機関であり、拠出金を通じて、我が国の国土・地域政策や居住環境改善分野での経験、知見を活かした国際貢献を図るとともに、プロジェクトを通じたアジア・太平洋地域の課題や取組等の情報を把握する。両機関の支援を行うことにより、我が国の国土・地域政策の形成への反映を目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	OECDは途上国や新興国の開発課題について政策分析、提言を行っており、拠出金により国土・地域政策分野における世界各国が共通に抱えることが見通される諸課題についての情報交換・政策調整を行い、我が国が推進している施策の重要性をセミナー開催等を通じて打ち出すなど、開発に関する国際潮流の形成等を支援する。 国連ハビタットへの拠出金は、同アジア・太平洋地域本部（福岡市）が実施する、我が国の有する国土・地域政策や居住環境改善分野におけるノウハウ・技術とアジア諸都市等とのマッチング事業や人間居住分野の諸問題に関する情報発信等を支援するものである。					
実施方法	その他					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	44	43	45	49	23
	補正予算	–	–	–	–	
	前年度から繰越し	–	–	–	–	–
	翌年度へ繰越し	–	–	–	–	
	予備費等	–	–	–	–	
	計	44	43	45	49	23
執行額		44	43	45		
執行率（%）		100%	100%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		100%	100%	100%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
経済協力開発機構等拠出金	49	23	経済協力開発機構への拠出を令和4年度で終了するため。
計	49	23	

活動内容（アクティビティ）

開発途上国を対象に、質の高いインフラシステムの海外展開のため、今後のアフリカ等の開発戦略と連携した質の高いインフラについて効果的な情報発信につながる会議、調査等を行う。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
質の高いインフラなど日本が推進している施策の発信	質の高いインフラなど日本が推進している施策の発信を受けて反映された文書等の数	活動実績	件	–	2	2	–	–
		当初見込み	件	–	2	2	2	2

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
予算額／派遣職員が参画した開発関連のプロジェクト数	単位当たりコスト	百万円	–	11	12	14
	計算式	金額/件数	–	22/2	24/2	28/2

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 – 年度
派遣職員が企画立案や対外発信を行った開発関連の会議数を、毎年4件程度とする。	派遣職員が参画した開発関連の会議数	成果実績	件	–	4	4	–	–
		目標値	件	–	4	4	–	–
		達成度	%	–	100	100	–	–

根拠として用いた統計・データ名（出典）	国土交通省国土政策局調べ（令和4年5月）
活動内容（アクティビティ）	アジア太平洋地域を中心に政府・都市の計画部門、大学や研究機関、NGOなどの団体を対象とし、①SPPオンライン会合（またはリアル会合）の開催支援やフォローアップ、②参加国・都市を対象とした具体的なコンサルテーションワークショップや技術専門会議の開催、③活動内容のSNS/HPでの発信。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
アジア諸都市等とのマッチング事業等の実施を通じた居住環境分野の改善と持続可能な地域開発の促進。	居住環境分野及び持続可能な地域開発分野に関するアジア諸都市等とのマッチング事業実施件数	活動実績	件	3	1	1	－	－
		当初見込み	件	3	1	1	1	1

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
予算額／マッチング事業実施及び発信件数	単位当たりコスト	百万円	7	21	21	21
	計算式	金額/件数	21/3	21/1	21/1	21/1

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
我が国の有する居住環境分野のノウハウ・技術とアジア諸都市等とのマッチング事業における毎年1件程度のマッチング	マッチングの成立件数	成果実績	件	1	1	1	－	－
		目標値	件	1	1	1	－	－
		達成度	%	100	100	100	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	国土交通省国土政策局調べ（令和4年5月）

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備
	施策	37 総合的な国土形成を推進する
	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
	該当箇所	P72（全体版）
新経済・財政再生計画改革工程表2021 取組事項	分野：	
	（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL：	
	該当箇所	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際機関における事業を支援するものであり、国内および国際社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	当省の政策目的に合致した国際機関の事業であり、国が支出する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当省の政策目的に合致しており、政策目的の実現には必要不可欠である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	－
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	－
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	－
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	対象事業を限定して拠出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の実施にあたり、執行機関と緊密な連絡・調整を行い、事業目的の達成と効率的な運営の両立を図っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標値を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	－
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動見込みを達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・開発にかかる様々な問題・経済政策に関する調査・研究で得た知見・経験を我が国の国土・地域政策の推進に活用している。 ・我が国の国土・地域政策や居住環境改善分野のノウハウ・技術が活用され課題解決に貢献している。

関連事業							
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）						
	事業番号					事業名	

点検・改善結果		
	点検結果	OECDについては、その活動を支援し、開発にかかる様々な問題・経済政策に関する調査・研究等を一層推進するとともに、新興国及び途上国による対話やセミナーを通じて知見・経験の共有・普及に努めることは、「国土・地域計画策定・推進支援プラットフォーム（SPP）」の取組につながる有意義な施策である。 国連ハビタットについては、その活動を支援し、我が国の知見や技術を活用した急速な都市化等に伴う諸課題の解決に貢献するとともに、事業を通じたアジア地域の課題や取組等の情報を獲得することは、我が国の国土・地域政策の政策形成に不可欠である。
	改善の方向性	OECDについては、開発にかかる問題・経済政策に関する調査・研究の成果を我が国の国土・地域政策の推進に活用するとともに、セミナー等により質の高いインフラの途上国への普及にも貢献しているところである。今後も我が国の政策推進に資する調査・研究がなされるよう拠出先と緊密に連携していく。 国連ハビタットについては、2016年10月に開催された「第三回国連人間居住会議」において採択されたる「ニュー・アーバン・アジェンダ」が今後20 年間の人間居住に関わる課題の解決のための国際的な指針となることから、我が国の知見や技術等の発信を一層強化するよう拠出先と緊密に連携していく。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

抜本的な改善の事業全体	○OECD及び国連ハビタットの各々について、それぞれの拠出金による効果を別々に検証した上で、効果的に使われるよう検討すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改善等執行	拠出金の使途及び効果を別々に検証するとともに、新興国や途上国の計画策定や見直しに関する支援ニーズや国土政策を取り巻く状況等に関する情報収集を行い、成果指標の設定について検討する。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	74			
平成24年度	88			
平成25年度	380			
平成26年度	365			
平成27年度	381			
平成28年度	400			
平成29年度	394			
平成30年度	394			
令和元年度	国土交通省 － 0433			
令和2年度	国土交通省 0429			
令和3年度	2021 国交 20 0463 OO			

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 ※執行額は、それぞれ単位未満を四捨五入しているため、合計において一致しない。

費目・使途（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.経済協力開発機構			B.国連人間居住計画		
	費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	拠出金	プロジェクトのための調査研究等を実施	24	拠出金	プロジェクトのための調査研究等を実施	21
	計		24	計		21

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	経済協力開発機構	－	経済協力開発機構拠出金	24	その他	－	－	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	国連人間居住計画	－	国連人居住計画拠出金	21	その他	－	－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1									

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0450

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	国土政策に関する国際調査			担当部局庁	国土政策局	作成責任者
事業開始年度	平成23年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	総務課	課長　佐藤　弘之
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	第2次国土形成計画（全国計画）（平成27年8月閣議決定） インフラシステム海外展開戦略2025（令和2年12月10日経協インフラ戦略会議決定）	
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	諸外国が抱える国土政策上の課題、支援ニーズの調査・分析、我が国の支援方策の検討等を実施し、国土・地域計画等、「最上流」の段階から、相手国の計画策定・見直しに積極的に関与していく等、我が国の国土政策の海外展開を積極的に推進する。こうした取組を通じて、将来的には、「質の高いインフラ」の海外展開にもつなげるとともに、持続可能な開発を推進することを目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	諸外国における国土・地域政策の課題や具体的な取組について、各国の政策担当者との意見・情報交換等を通じて把握するとともに、情報の整理・分析を行い、我が国の国土・地域政策への活用方策を検討するとともに、これら各国の情報を発信するウェブサイトの更新、内容の充実等を行う。また国際的な国土・地域計画策定支援の枠組である「国土・地域計画策定・推進支援プラットフォーム（SPP）」の取組を通じ、我が国の国土・地域政策における経験やノウハウを積極的に情報発信するとともに、関係機関等と連携しながら、相手国のニーズを踏まえた国土・地域計画の策定支援を行う。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	17	17	18	15	17
	補正予算	－	－	－		
	前年度から繰越し	－	－	－		
	翌年度へ繰越し	－	－	－		
	予備費等	－	－	－		
	計	17	17	18	15	17
執行額		16	15	14		
執行率（%）		94%	88%	78%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		94%	88%	78%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
国土形成推進調査費	14.2	16.7	
職員旅費	0.3	0.3	
委員等旅費	0.1	0.1	
諸謝金	0.1	0.1	
計	15	17	

活動内容（アクティビティ）

「国土・地域計画策定・推進支援プラットフォーム（SPP）」の枠組みを活用し、国連ハビタット等と連携しながら、支援ニーズの高いアジア各国等に対してセミナーを開催し、国土計画策定等の支援を行うとともに、新たに支援要請が寄せられているその他地域の各国においても支援を行う。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
国土政策に関する国際調査を1件以上実施する	国土政策に関する国際調査の実施件数	活動実績	件数	2	2	2	－	－
		当初見込み	件数	1	1	1	1	1

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
執行額／調査件数	単位当たりコスト	百万円	8	8	7	8
	計算式	百万円/件数	16/2	15/2	14/2	15/2

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
各国の国土・地域計画の策定支援を毎年1ヶ国以上行う。	支援を実施した国数	成果実績	ヶ国	3	3	3	－	－
		目標値	ヶ国	1	1	1	－	1
		達成度	%	300	300	300	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）			国土交通省国土政策局調べ（令和4年3月）		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	10　国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備		
		施策	37　総合的な国土形成を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所	P72（全体版）
	新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野：		
			（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL：		
			該当箇所		

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「質の高いインフラ」の海外展開につなげるとともに、持続可能な開発を推進するものであり、社会的ニーズの高い事業で
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「インフラシステム海外展開戦略2025」に基づき、国として積極的にインフラ輸出を推進するための事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	SPPの取組を推進することは「インフラシステム海外展開戦略2025」にも記載されており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査実施にあたり、企画競争を実施し、有識者による委員会での審議を経て選定している。なお、一者応札を避けるため、有識者意見の取り入れ、募集開始前に広く案内を行うなど幅広く競争性の担保に努めたが、結果的に一者応札となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	–
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調査は目的に即した内容に精査している。また、企画競争において、企画提案書に併せて概算金額も提出させている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	–
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	企画競争を実施し、事業目的に即した内容の提案者を選定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調査は目的に即した内容に精査している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	–
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動見込みを達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査成果を国土政策の政策形成に反映している。また、ウェブサイト等により広く情報発信している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		

事業番号					事業名

点検・改善結果	点検結果	
	改善の方向性	

外部有識者の所見

インフラ輸出の一環としてわが国の地域開発のノウハウを海外への支援とするというのであれば、「調査成果を国土政策の政策形成に反映している」のではなく、相手国においてどのように利用されたのか、あるいはどのように役立ったのかを事後評価として調べる必要があるように思われる。また、企画競争の競争性にも十分配慮されたい。

行政事業レビュー推進チームの所見	
事業の内容の一部改善	○「事業の有効性」は、我が国にどのように貢献したか、あるいは、他国においてどのように利用されているのかなどによって判断すべき。 ○一社入札とならないよう、競争性の確保方策について、十分に検討すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
執行等改善	新興国及び途上国での質の高いインフラの普及及び環境整備の推進においては、国際的な国土・地域計画策定支援の枠組である「国土・地域計画策定・推進支援プラットフォーム（SPP）」の取組を通じ、情報発信、共有等を実施するとともに、事業の有効性にかかる事後評価について検討する。 企画競争については、企画競争説明書配付企業へのヒアリングを実施し、改善点を次年度の仕様書に反映することにより競争性の確保に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	74			
平成24年度	39			
平成25年度	381			
平成26年度	366			
平成27年度	382			
平成28年度	401			
平成29年度	391			
平成30年度	395			
令和元年度	国土交通省 － 0434			
令和2年度	国土交通省 0430			
令和3年度	2021 国交 20 0464 00			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

費目・使途（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.一般財団法人　日本開発構想研究所			B.		
	費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
	役務費	調査、分析	14			
	計		14	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	一般財団法人日本開発構想研究所	2010405000906	国土・地域計画の策定及び推進支援等業務	14	随意契約（企画競争）	1	99.9%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契　約　先	法　人　番　号	業　務　概　要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1									

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0451

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	広域地方計画の推進			担当部局庁	国土政策局	作成責任者
事業開始年度	令和2年度	事業終了（予定）年度	令和3年度	担当課室	広域地方政策課	課長　三善 由幸
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	国土形成計画法第9条、第10条			関係する計画、通知等	国土形成計画（全国計画）（平成27年8月14日閣議決定） 各圏域の広域地方計画（平成28年3月29日国土交通大臣決定）	
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	広域地方計画協議会において、毎年度広域地方計画のモニタリング（プロジェクトの進捗状況の把握及び課題の把握並びに対応策の検討）を行い、次年度以降の広域地方計画の実施に反映させる。また、全国計画の政策評価等に併せて、計画期間の中間に当たる令和2年度及び令和3年度で中間評価を行い、その結果を踏まえて計画の見直し等の必要な措置を講じ、広域地方計画の着実な推進を図る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	・広域地方計画協議会において、モニタリング（プロジェクトの進捗状況の把握及び課題の把握並びに対応策の検討）を行う。 ・広域地方計画協議会において、計画期間の中間に当たる令和2年度及び令和3年度で中間評価を実施する。 ・広域地方計画協議会・幹事会の運営支援を行う。					
実施方法	直接実施、委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	－	17	20	－	－
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	17	20	0	0
執行額			13	18		
執行率（%）		－	76%	90%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	76%	90%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
国土形成推進調査費	－	－	
諸謝金	－	－	
職員旅費	－	－	
委員等旅費	－	－	
計	－	－	

活動内容（アクティビティ）	広域地方計画協議会において、モニタリング・中間評価を実施した。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
モニタリング・中間評価を実施するため調査・検討を行う。	モニタリング・中間評価を実施するため調査・検討を行った広域地方計画協議会数	活動実績	件	－	8	8	－	－
		当初見込み	件	－	8	8	－	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
調査委託関係経費／調査を実施した圏域数	単位当たりコスト	百万円	－	2	2	－
	計算式	百万円／件数	－	13/8	17/8	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 3 年度
	モニタリング結果を次年度以降の広域地方計画の実施に反映させるとともに、中間評価を行い、その結果を踏まえて広域地方計画の見直し等の必要な措置を講じることにより、広域地方計画の推進を図る。	広域地方計画の実施にモニタリング結果を反映するともに、中間評価の結果を踏まえて、広域地方計画の見直し等の必要な措置を講じることにより、広域地方計画の推進を図った圏域数	成果実績	件	－	－	8	－	8
			目標値	件	－	－	8	－	8
			達成度	%	－	－	100	－	100

根拠として用いた統計・データ名（出典）	国土交通省国土政策局調べ

政策評価、新経済・財政再生計画との関係				
政策評価	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備		
	施策	37 総合的な国土形成を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
			該当箇所	P72（全体版）
新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野：		
		（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL：		
		該当箇所		

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国、地方公共団体、経済団体等で構成する広域地方計画協議会における検討・協議を経て策定された国土形成計画（広域地方計画）の推進を図るものであり、当該ニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国土形成計画法に基づく広域地方計画（国土交通大臣決定）の推進に係る事業であることから、国が責任を持って行うべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	広域地方計画は国土形成計画（全国計画）が示す総合的な国土の形成に関する指針の下に策定されたものであり、優先度の高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・一般競争入札等を実施し、競争性の確保を図ったが、一者応札となっている事例がある。 ・委託業務の実施目的を遂行できる事を前提としながらも、競争性を確保するため、早期発注や履行期間の確保、仕様書内容の精査（わかりやすい記載、業務量の明確化）、実績等の条件緩和等改善策を講じるよう、各地方整備局へ通知した。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	－
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札の実施等により、コスト最適化を図った。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	－
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査の進捗管理や成果物の確認を適切に行い、真に必要なものに限定されていることを確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	効率的かつ効果的な事業とするため、各地方整備局等と緊密な連携を取り事業実施した。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	－
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	－
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	各圏域において、広域地方計画の推進のための調査・検討を実施しており、当初の見込みに見合った活動実績を上げて
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査・検討の結果は、各圏域における広域地方計画の推進に反映されており、成果物が活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	－

事業番号					事業名

点検・改善結果	点検結果	・広域地方計画の推進に係る調査の発注（8圏域の地方整備局等に予算示達）においては、1者応札となっている事例がある。
	改善の方向性	・令和3年度までの事業であるが、業務委託発注に当たっては、委託業務の実施目的を遂行できる事を前提としながらも、競争性を確保するため、早期発注や履行期間の確保、仕様書内容の精査（わかりやすい記載、業務量の明確化）、実績等の条件緩和等改善策を講じるよう、各地方整備局へ通知した。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	次期広域地方計画について、本事業で得られた成果・結果を十分に踏まえた上で、検討・策定を進められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定終了通り	本事業で実施した中間評価は、各広域地方計画の各戦略目標及び各将来像について、計画前半期間の達成状況を評価するとともに、計画後半期間に向けた課題等を整理するために実施されたものである。 当該中間評価で確認された計画後半期間の課題等とともに、計画策定時に想定しえなかった社会情勢の大きな変化に伴う課題等について整理し、広域地方計画協議会等における協議に活用することで、次期広域地方計画の検討・策定を進めてまいりたい。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度	国土交通省 － 新32 － 0054			
令和2年度	国土交通省 新02 0053			
令和3年度	2021 国交 20 0466			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
18百万円

・当該事業の企画、立案
・進捗管理及び成果の活用

↓

【予算示達】

A. 地方整備局等（9機関）
18百万円

モニタリング及び中間評価に関する調査・検討を実施

・広域地方計画の推進に係る事務費
0．9百万円

（職員旅費0．2百万円、委員等旅費0．0百万円、諸謝金 0．7百万円）

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額に誤差が生じる

↓

委託【一般競争契約（総合評価）、随意契約（企画競争）】

B. 民間企業（6社）
17百万円

各地方整備局の発注による調査・検討を実施

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.近畿地方整備局			B.株式会社地域未来研究所		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
国土形成推進調査費	近畿圏広域地方計画中間評価資料作成	3	国土形成推進調査費	近畿圏広域地方計画の推進に向けた調査検討業務	3
計		3	計		3

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	近畿地方整備局	2000012100001	近畿圏広域地方計画の推進に向けた調査・検討を実施した。	3		－	－	－
2	東北地方整備局	2000012100001	東北圏広域地方計画の推進に向けた調査・検討を実施した。	2		－	－	－
3	関東地方整備局	2000012100001	首都圏広域地方計画の推進に向けた調査・検討を実施した	2		－	－	－
4	北陸地方整備局	2000012100001	北陸圏広域地方計画の推進に向けた調査・検討を実施した。	2		－	－	－
5	九州地方整備局	2000012100001	九州圏広域地方計画の推進に向けた調査・検討を実施した。	2		－	－	－
6	中国地方整備局	2000012100001	中国圏広域地方計画の推進に向けた調査・検討を実施した。	2		－	－	－
7	四国地方整備局	2000012100001	四国圏広域地方計画の推進に向けた調査・検討を実施した。	2		－	－	－
8	中部地方整備局	2000012100001	中部圏広域地方計画の推進に向けた調査・検討を実施した。	1		－	－	－
9	北陸信越運輸局	2000012100001	北陸圏広域地方計画の推進の調査・検討に向けた会議等に出席した。	0		－	－	－
10								

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社地域未来研究所	7120001145148	近畿圏広域地方計画の推進に向けた調査検討業務	3	随意契約（企画競争）	1	99.9%	－
2	日本工営株式会社	2010001016851	スーパー・メガリージョン形成による効果検討業務	2	一般競争契約（総合評価）	1	91.5%	－
3	株式会社日本能率協会総合研究所	5010401023057	首都圏における地域づくり事例調査活用検討業務	2	随意契約（企画競争）	1	98.5%	－
4	開発技建株式会社	7110001001038	北陸の地域づくり検討業務	2	一般競争契約（総合評価）	2	83%	－
5	日本工営株式会社	2010001016851	九州圏広域地方計画等資料作成検討業務	2	随意契約（企画競争）	1	100%	－
6	株式会社福山コンサルタント	5290001016276	中国圏広域地方計画外検討業務	2	随意契約（企画競争）	3	100%	－
7	株式会社福山コンサルタント	5290001016276	四国ブロックの社会資本整備重点計画等検討業務	2	随意契約（企画競争）	1	100%	－
8	三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社	3010401011971	令和3年度中部地方の将来像検討業務	1	随意契約（企画競争）	1	100%	－
9								
10								

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0452

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	スーパー・メガリージョンの形成及び効果の広域的拡大の促進等			担当部局庁	国土政策局	作成責任者
事業開始年度	令和2年度	事業終了（予定）年度	令和4年度	担当課室	広域地方政策課	課長　三善 由幸
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	国土形成計画法			関係する計画、通知等	国土形成計画（全国計画）（平成27年8月14日閣議決定）	
主要政策・施策	–			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	スーパー・メガリージョン構想検討会の最終とりまとめ（令和元年5月20日公表）で示された、スーパー・メガリージョン（SMR）の形成とその効果の広域的拡大に向けた取組について、実現に向けた具体的な道筋を示す。 ※リニア中央新幹線の開業により東京・大阪間は約1時間で結ばれ、時間的にはいわば都市内移動に近いものとなるため、三大都市圏がそれぞれの特色を発揮しつつ一体化し、世界からヒト、モノ、カネ情報を引き付け、世界を先導するスーパー・メガリージョンの形成が期待される。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	SMR構想検討会最終とりまとめで示された、SMRの形成と効果の広域的拡大に向けて求められる取組について、広域地方計画協議会を活用して、各ブロックにおける具体化に向けた検討、その検討に必要なフィージビリティスタディ等を実施し、関係者の役割分担を含めた取組のロードマップ等を策定する。また、人口減少が進む中で、都道府県を越えた広域連携の必要性について具体的に分析する。					
実施方法	直接実施、委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	–	102	50	25	–
	補正予算	–	–	–	–	
	前年度から繰越し	–	–	–	–	–
	翌年度へ繰越し	–	–	–	–	
	予備費等	–	–	–	–	
	計	0	102	50	25	0
執行額			99	46		
執行率（%）		–	97%	92%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		–	97%	92%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
国土形成推進調査費	22	–	本事業は令和4年度で終了予定。
職員旅費	2	–	
委員等旅費	0.4	–	
諸謝金	0.6	–	
計	25	–	

活動内容（アクティビティ）

各地方整備局に設置された広域地方計画推進室が、SMRの形成と効果の広域的拡大に向けて求められる取組について、広域地方計画協議会を活用して、各ブロックにおける具体化に向けた検討、その検討に必要なフィージビリティスタディ等を実施し、関係者の役割分担を含めた取組のロードマップ等を策定する。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
全国8圏域でSMRの形成及びその効果の広域的拡大に向け、調査・検討を行う。	SMRの形成及びその効果の広域的拡大に向け、調査・検討を行った圏域数	活動実績	件	–	8	8	–	–
		当初見込み	件	–	8	8	8	–

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
SMR関係の調査委託関係経費／調査対象とした圏域数	単位当たりコスト	百万円	–	10	6	3
	計算式	百万円/圏域数	–	83/8	45/8	22/8

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 4 年度
全国8圏域でSMRの形成及びその効果の広域的拡大のための取組のロードマップを策定する。	ロードマップを策定した圏域数	成果実績	件	–	–	–	–	–
		目標値	件	–	–	–	–	8
		達成度	%	–	–	–	–	–

根拠として用いた

統計・データ名（出典）	国土交通省国土政策局調べ
活動内容（アクティビティ）	人口減少が進む中で、都道府県を越えた広域連携の必要性について具体的に分析し、有識者会議等において本事業を活用することで、広域地方計画及び広域連携施策全般の企画立案を推進する。 ※令和2年度で広域連携方策等に係る調査は終了。また、令和3年度で有識者会議等で本事業による調査を活用したため成果目標を達成している。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
全国8圏域における広域連携方策等に係る調査を行う。	広域連携方策等に係る調査の対象とした圏域数	活動実績	件	－	8	－	－	
		当初見込み	件	－	8	－	－	

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
広域連携方策等に係る調査委託関係経費／調査の対象とした圏域数	単位当たりコスト	百万円	－	2	－	－
	計算式	百万円/圏域数	－	16/8	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 4 年度
令和4年度までに有識者会議等で本事業による調査を活用し成果指標を100%とする。	有識者会議等で活用された調査件数の割合（活用された調査の件数/調査の総数）	成果実績	%	－	－	100	－	100
		目標値	%	－	－	100	－	100
		達成度	%	－	－	100	－	100

根拠として用いた統計・データ名（出典）	国土交通省国土政策局調べ

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備
	施策	37 総合的な国土形成を推進する
	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
	該当箇所	P72（全体版）
新経済・財政再生計画改革工程表2021 取組事項	分野：	－
	（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL：	－
	該当箇所	－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高速交通インフラの進化や社会経済情勢を踏まえた事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	新しい高速交通ネットワークの効果を最大限に引き出すため、広域的な観点から、国として積極的に推進する事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	SMR構想検討会最終とりまとめで示された取組の具体化を行うものであり、高速交通ネットワークの効果を最大限に引き出すため、早期の実施が必要である優先度の高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・一般競争入札等を実施し、競争性の確保を図ったが、一社応札となっている事例がある。 ・R2年度からの業務であることから、単年度で完了しない企画提案を求める発注方式で随意契約となった事例がある。 ・委託業務の実施目的を遂行出来る事を前提としながらも、競争性を確保するため、早期発注や履行期間の確保、仕様書内容の精査（わかりやすい記載、業務量の明確化）、実績等の条件緩和等改善策を講じるよう、各地方整備局へ通知した。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	－
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札の実施等により、コスト最適化を図った。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	－
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査の進捗管理や成果物の確認を適切に行い、真に必要なものに限定されていることを確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	効率的かつ効果的な事業とするため、各地方整備局等と緊密な連携を取り事業実施した。
事業	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	－
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	－

の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本省における広域連携施策に関する調査及び各圏域におけるSMRの形成と効果の広域的拡大のための調査・検討を実施しており、当初の見込みに見合った活動実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査・検討の結果を今年度のロードマップ策定に向けて活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	-

事業番号					事業名

点検・改善結果	点検結果	・SMRの形成と効果の広域的拡大のための調査に係る調査の発注（8圏域の地方整備局等に予算示達）においては、一者応札・随意契約となっている事例がある。
	改善の方向性	・令和4年度の業務委託発注に当たっては、委託業務の実施目的を遂行出来る事を前提としながらも、競争性を確保するため、早期発注や履行期間の確保、仕様書内容の精査（わかりやすい記載、業務量の明確化）、実績等の条件緩和等改善策を講じるよう、各地方整備局へ通知した。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	次期広域地方計画の検討・策定に当たり、本事業での成果を適切に反映されたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定終了通り	令和4年度に策定するロードマップ等の本事業での成果等について、広域地方計画協議会等における協議に活用することで、次期広域地方計画の検討・策定において、適切に反映してまいりたい。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度	国土交通省 － 新32 － 0055			
令和2年度	国土交通省 新02 0054			
令和3年度	2021 国交 20 0467			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
46百万円

・当該事業の企画、立案
・発注、進捗管理及び成果の活用

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.中部地方整備局			B.株式会社エイト日本技術開発・株式会社エヌ・ティ・ティ・データ東海設計共同体		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
国土形成推進調査費	SMRの形成と効果の広域的拡大に向けた調査・検討	10	国土形成推進調査費	対流拠点となる交通結節点における機能強化検討業務	10
計		10	計		10

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	中部地方整備局	2000012100001	中部圏におけるSMRの形成と効果の広域的拡大に向けた調査・検討（フィージビリティスタディ等）を実施した。	10		－	－	－

2	東北地方整備局	2000012100001	東北圏におけるSMRの形成と効果の広域的拡大に向けた調査・検討（フィージビリティスタディ等）を実施した。	9		－	－	－
3	関東地方整備局	2000012100001	首都圏におけるSMRの形成と効果の広域的拡大に向けた調査・検討（フィージビリティスタディ等）を実施した。	7		－	－	－
4	近畿地方整備局	2000012100001	近畿圏におけるSMRの形成と効果の広域的拡大に向けた調査・検討（フィージビリティスタディ等）を実施した。	5		－	－	－
5	九州地方整備局	2000012100001	九州圏におけるSMRの形成と効果の広域的拡大に向けた調査・検討（フィージビリティスタディ等）を実施した。	5		－	－	－
6	北陸地方整備局	2000012100001	北陸圏におけるSMRの形成と効果の広域的拡大に向けた調査・検討（フィージビリティスタディ等）を実施した。	5		－	－	－
7	中国地方整備局	2000012100001	中国圏におけるSMRの形成と効果の広域的拡大に向けた調査・検討（フィージビリティスタディ等）を実施した。	3		－	－	－
8	四国地方整備局	2000012100001	四国圏におけるSMRの形成と効果の広域的拡大に向けた調査・検討（フィージビリティスタディ等）を実施した。	3		－	－	－

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社エイト日本技術開発・株式会社エヌ・ティ・ティ・データ東海設計共同体		対流拠点となる交通結節点における機能強化検討業務	10	随意契約（その他）	1	99.9%	－
2	日本工営株式会社	2010001016851	スーパー・メガリージョン形成による効果検討業務	9	一般競争契約（総合評価）	1	91.5%	－
3	株式会社日本能率協会総合研究所	5010401023057	首都圏における地域づくり事例調査活用検討業務	7	随意契約（企画競争）	1	98.5%	－
4	株式会社地域未来研究所	7120001145148	近畿圏広域地方計画の推進に向けた調査検討業務	5	随意契約（企画競争）	1	99.9%	－
5	日本工営株式会社	2010001016851	九州圏広域地方計画等資料作成検討業務	5	随意契約（企画競争）	1	100%	－
6	開発技建株式会社	7110001001038	北陸の地域づくり検討業務	5	一般競争契約（総合評価）	2	83%	－
7	株式会社福山コンサルタント	5290001016276	中国圏広域地方計画外検討業務	3	随意契約（企画競争）	3	100%	－
8	株式会社福山コンサルタント	5290001016276	四国圏広域地方計画推進検討業務	3	随意契約（企画競争）	1	80%	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0453

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	国土の課題分析と計画の総点検			担当部局庁	国土政策局	作成責任者
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度	令和3年度	担当課室	総合計画課	課長　松家　新治
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	国土形成計画法第3条 国土利用計画法第2条			関係する計画、通知等	第２次国土形成計画（全国計画）（平成27年8月閣議決定） 第５次国土利用計画（全国計画）（平成27年8月閣議決定）	
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国土形成計画は、長期を展望しつつ、10年程度における国土の利用、整備及び保全に関して、総合的な指針を示す計画である。計画の策定後も、人口減少・高齢化、日本を取り巻く国際環境の変化、感染症対策に対する危機意識の高まり、災害の頻発化・激甚化などの経済社会情勢の変化に的確に対応するとともに、国土をめぐる諸状況を踏まえていく必要がある。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	第二次国土形成計画(全国計画)(平成27年８月閣議決定)の策定後における自然災害の頻発化・激甚化や新型コロナウイルス感染症の拡大等による社会経済状況の変化を勘案するとともに、国土の長期展望に係る検討結果も踏まえ、新たな国土形成計画の策定に向け、国土政策上の課題の分析や計画の総点検を行う。					
実施方法	直接実施、委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	60	－	－
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	0	60	0	0
執行額		0	0	59		
執行率（%）		－	－	98%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	－	98%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
－	－	－	－
計	－	－	

活動内容（アクティビティ）

本事業は、新たな国土形成計画の策定に向け、国土政策上の課題分析や計画の総点検を行うものである。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
新たな国土形成計画の策定	調査実施件数	活動実績	件数	－	－	2	－	－
		当初見込み	件数	－	－	3	－	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
調査関係経費／調査実施件数	単位当たりコスト	百万円	－	－	29.5	－
	計算式	経費/件数	－	－	59/2	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 3 年度
	国土形成計画に関する長期的な議論を行う有識者会議等で、本事業による調査を活用する。（調査完了が年度末になるものについては、中間時点または次年度以降に活用。）	有識者会議等で活用された調査件数の割合（活用された調査の件数／調査の総件数）	成果実績	%	－	－	100	－	100
			目標値	%	－	－	100	－	100
			達成度	%	－	－	100	－	100
根拠として用いた統計・データ名（出典）	国土交通省国土政策局調べ（令和3年度開催）								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係					
政策評価	政策	10　国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備			
	施策	37　総合的な国土形成を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
			該当箇所	P72（全体版）	
新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野：	－		
		（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL：	－		
		該当箇所	－		

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の社会経済情勢等を踏まえた事業を実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	近年、頻発化する災害等を初めとする経済社会情勢の変化等を踏まえて、新たな国土政策上の課題と現状に関する分析等を行う必要があるため、国として積極的にこれを推進する事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	近年、頻発化する災害等を初めとする経済社会情勢の変化等を踏まえて、新たな国土政策上の課題と現状に関する分析等を行う必要があるため、国として積極的にこれを推進する事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争有識者委員会の公示前審査及び事業者特定前審査を経て、企画競争により事業者を特定しており、競争性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	―
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	仕様書、事業計画等の内容を精査しており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	―
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査の進捗管理や成果物の確認を適正に行い、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	―
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	―
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調査の進捗管理や成果物の確認を適正に行い、真に必要なものに限定している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を達成した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	―
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね当初見込み通りの活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国土をめぐる諸情勢を踏まえ新たな課題の分析等を行い、その結果を計画の見直しに活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

事業番号					事業名

点検・改善結果	点検結果	・企画競争による手続きにおいては、第三者機関である企画競争有識者委員会の審査を受け、適正な手続きの執行に努めている。また、手続きの中では提案者が判別できないよう匿名方式による評価を実施するとともに、適正な公示期間の確保や提案者の労力縮減、関連データや過年度の調査成果物の提示など企画提案しやすい環境づくりに努めるなど、公平性・透明性・競争性の確保を図っている。 ・業務の実施にあたっては、調査の進捗を適宜確認するとともに、打ち合わせや完了時の検査により業務の実施状況及び成果について確認を行っている。
	改善の方向性	・成果を活用して平成27年8月に閣議決定された国土形成計画（全国計画）等の推進、新たな国土形成計画の策定に向けた取組みにつなげていく。 ・公平性・透明性・競争性の確保や業務状況及び成果確認については、引き続き対応してまいりたい。

外部有識者の所見

調査内容は妥当なものと思われるが、引き続き、企画競争の手続きの手続きの公平性や透明性の確保に努められたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	新たな国土計画の策定にあたり、本事業の成果を適切に反映されたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

終了予定通り	本事業で得られた成果については、次期国土形成計画の策定に向けた検討の基礎となるよう、有識者との議論を重ねながら適切に反映してまいりたい。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度	国土交通省　新03　0044			
令和3年度	2021　国交　新21　0030			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

国土交通省
59．4百万円

・当該事業の企画、立案
・発注、進捗管理及び成果の活用

国土の課題分析と計画の総点検に係る事務費
0．4百万円
①諸謝金　　0．1百万円
②職員旅費　　0．3百万円

【一般競争入札等】

民間会社等（2社）
59百万円

国土の課題分析と計画の総点検に関する調

費目・使途（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.（一財）計量計画研究所・（株）福山コンサルタント共同提案体			B.		
	費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	請負	事業の企画、立案	29.5			
	計		29.5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	一般財団法人計量計画研究所・株式会社福山コンサルタント共同提案体	－	令和3年度　新型コロナウイルス感染症拡大や大規模災害等のリスクを踏まえた国土構造のあり方等に関する検討調査	29.5	随意契約（企画競争）	1	100%	―
2	株式会社野村総合研究所	4010001054032	令和3年度　デジタル技術の進展や国内外の情勢の変化等を踏まえた国土のあり方に関する調査	29.5	随意契約（企画競争）	3	99.6%	―
3								

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1									

事業番号 2022 － 国交 － 21 － 0454 － 00

令和4年度行政事業レビューシート（ 国土交通省 ）

事業名	大都市戦略等推進経費			担当部局庁	国土政策局 不動産・建設経済局	作成責任者
事業開始年度	平成24年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	広域地方政策課 総務課　土地収用管理室	課長　三善 由幸 室長　後藤　史一
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	首都圏整備法 近畿圏整備法 中部圏開発整備法ほか			関係する計画、通知等	首都圏整備計画（平成28年3月） 近畿圏整備計画（平成28年3月） 中部開発整備計画（平成28年3月）ほか	
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	我が国の三大都市圏施策は、従来の“人口増加と開発圧力のコントロール”から、“グローバル競争の激化・人口減少・高齢化の進展等”といった社会環境変化に対応するため、総合的見地からの国土づくりの全国目標である国土形成計画（H27.8閣議決定）と調和した三大都市圏整備計画（H28.3国土交通大臣決定）を策定したところであり、国家的・広域的な都市の秩序ある発展と時代に即した大都市圏整備の実現に向けた大都市圏整備計画の推進を図る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	都市の秩序ある発展と時代に即した大都市圏整備の一層の実現を図るため、大都市戦略等推進経費における調査検討では、整備計画に位置付けられた各種施設整備や事業分野では担うことが難しいと考えられる広域的・事業横断的な調査検討について、「①大都市圏整備の進捗把握・評価検証等による持続可能な大都市圏形成に係る調査検討」、「②大都市圏戦略の核となり三大都市圏間の対流促進等に資する大深度申請事案の適正な審査に必要な技術調査検討」、「③人口減少下における広域緑地保全方策のあり方の調査検討」を行う。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	35	35	30	23	25
	補正予算	－	－	－		
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－		
	予備費等	－	－	－		
	計	35	35	30	23	25
執行額		35	34	29		
執行率（%）		100%	97%	97%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		100%	97%	97%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
（目）国土形成推進調査費	23	25	行政不服審査に必要な経費を計上したため。
計	23	25	

活動内容（アクティビティ）	大都市圏の整備状況や取組事例等に係る調査を実施し、その結果の公開等を通して、大都市圏の更なる整備を推進する。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
大都市圏整備の推進	調査実施件数	活動実績	件	3	4	3	－	－
		当初見込み	件	3	4	3	3	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
実績額／調査実施件数(※少額随契除く)	単位当たりコスト	百万円	9	8	9	8
	計算式	百万円/実施件数	28/3	30/4	26/3	23/3

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
首都圏白書に掲載する事例について、毎年8都県から取り上げることとする。	首都圏白書で事例を取り上げた都県数（地域）	成果実績	地域	8	8	8	－	－
		目標値	地域	8	8	8	－	8
		達成度	%	100	100	100	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	・首都圏整備法、首都圏整備計画 ・首都圏白書（国土交通省都市局）

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 4 年度
	令和4年度までに、大深度申請事案の適正な審査のために必要な技術的検討数を累計8件とする。	技術的検討の累計実施数（件）	成果実績	件	5	6	7	－	－
			目標値	件	5	6	7	－	8
			達成度	%	100	100	100	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	「大深度地下使用制度における安全の確保に関する調査検討業務」による報告書（令和2年3月　国土交通省都市局） 「大深度地下利用における工法技術情報の収集・活用検討業務」による報告書（令和3年3月　国土交通省不動産・建設経済局） 「地下の公共的利用における環境保全対策等に関する調査業務」による報告書（令和4年3月　国土交通省不動産・建設経済局）

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 7 年度
	令和7年度までに、近郊緑地保全制度により大都市圏近郊の緑地特別保全地区の指定・変更件数を120件とする。	首都圏近郊緑地保全法等に基づく近郊緑地保全区域・近郊緑地特別保全地区の指定・変更件数	成果実績	件	109	110	110	－	－
			目標値	件	114	115	116	－	120
			達成度	%	95.6	95.7	94.8	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	・首都圏整備計画 ・近畿圏整備計画 ・近郊緑地保全区域の指定状況（国土交通省HP「都市緑化データベース」）

政策評価、新経済・財政再生計画との関係			
政策評価	政策	10　国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	
	施策	37　総合的な国土形成を推進する	政策評価書URL：https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html 該当箇所：P72（全体版）
新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野：－	
		（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL：－	
		該当箇所：－	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少や高齢化、国際競争力の低下等の社会状況の変化等に対応した今日的な大都市が抱える課題把握と対応策が求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	大都市圏計画の着実な実施状況の把握、三大都市圏の対流促進等の広域にわたるものであり、国が実施すべき調査
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	持続可能な大都市圏形成のために、国が主体となり広域にわたり調査検討すべき必要不可欠なものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争・企画競争において一者応札があったが、企画競争実施にあたっては、応募された提案書を匿名審査方式により適切に評価を行った上で、外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会の審査を受けており支出先の選定は適切である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	－
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出先の選定については、競争性が確保されており、単位あたりのコストは妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	－
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途については、企画競争委員会における外部の有識者による審査を導入し、調査の進捗状況についても、随
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	大都市圏特有の課題に関する調査に関し、競争性のある企画競争方式により契約した受託先と適宜協議を行いながら、効率的・効果的な調査検討を推進している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	令和3年度の目標に達した成果があり、その他の目標についても達成に努めている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	－
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動見込3件に対し、活動実績3件であることから、活動実績は見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果は、首都圏白書として国会へ報告を行うなど、成果は十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	－

事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	発注先の選定にあたっては、透明性及び公平性の確保を図る観点から、企画競争の手続きの中で、提案を求めるテーマの内容を明確にするなどの工夫を行った。また、引き続き匿名方式による評価を実施するとともに、外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会の審査を受け適正な手続きの執行に努めた。 調査完了時の検査のみならず、調査を進める過程においても、国の求める調査事項を網羅しているかなどを随時確認し、調査の質を担保した。
	改善の方向性	過年度の調査結果や社会情勢の変化を踏まえ、現在大都市圏が抱える課題に関する調査内容を整理・検討した上で、競争性の確保及び調査内容の重点化を図り、限られた予算の中で調査の質の確保・向上に努めていく。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	○一社応札とならないよう、発注内容等を見直すべき。 ○引き続き、我が国の大都市圏が抱える課題を適切に把握した上で、効果的執行となるよう、調査内容の重点化を図るべき。 ○大深度地下使用に係る審査のあり方の検討に資するよう、効果的・効率的な執行に務められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	○事業者が応札しやすい内容となるよう、発注内容の検討を行う。 ○大都市圏の抱える課題を踏まえ、調査内容を精査することで、効果的執行に努める。 ○大深度地下使用に係る審査が適切になされるよう検討し、効果的・効率的な執行に務める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	－			
平成24年度	1017			
平成25年度	384			
平成26年度	370			
平成27年度	387			
平成28年度	404			
平成29年度	395			
平成30年度	0398			
令和元年度	国土交通省 － － 0399			
令和2年度	国土交通省 0433			
令和3年度	2021 国交 20 0468			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記	A.勝美印刷株式会社			B.一般財団法人計量計画研究所		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	印刷製本費	令和2年度首都圏整備に関する年次報告（令和3年版首都圏白書）作成業務	4	調査費	大都市圏の形成に関する状況の把握・分析及び首都圏整備の推進に関する調査検討業務	11
	計		4	計		11
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.民間団体

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	勝美印刷株式会社	9010001001855	令和2年度首都圏整備に関する年次報告（令和3年版首都圏白書）作成業務	4	一般競争契約 （最低価格）	1	57.8%	

B.民間団体

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	一般財団法人計量計画研究所	5011105004806	大都市圏の形成に関する状況の把握・分析及び首都圏整備の推進に関する調査検討業	11	随意契約 （企画競争）	1	99.9%	
2	パシフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	地下の公共的利用における環境保全対策等に関する調査業務	10	随意契約 （企画競争）	1	99.8%	
3	株式会社プレック研究所	5010001081785	三大都市圏における広域緑地保全および環境改善の取組みに関する調査業務	5	随意契約 （企画競争）	2	99.9%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 （百万円）	契約方式	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （契約額10億円以上）
1									